

平成24年度

外務省 NGO研究会

# 大学とNGOの連携

大学との連携促進による、国際協力NGOの組織力強化

## 事業報告書



2013年3月  
特定非営利活動法人関西NGO協議会

平成 24 年度 外務省 NGO 研究会

## 「大学とNGOの連携」

大学との連携促進による、  
国際協力 NGO の組織力強化

## 事業報告書

2013 年 3 月

特定非営利活動法人関西 NGO 協議会



## はじめに

外務省は、国際社会が抱えるさまざまな開発課題に取り組むにあたり、NGO との連携を重視し、日本 NGO 連携無償資金協力などにより資金協力を行う一方、国際協力 NGO の能力向上・組織強化のために、平成 11 年度より「NGO 活動環境整備支援事業」を実施しています。同事業の一つである「NGO 研究会」は、国際協力に携わる NGO が、国際的に活躍していくために必要とされる共通の課題や役立つテーマについて、調査・研究し、問題解決に向けた討議や改善策の提言を行うことを目的としている事業です。

本報告書は、平成 24 年度「NGO 研究会」のテーマの一つとして、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会が実施した「大学と NGO の連携」についての調査・研究並びにシンポジウムの成果報告書です。本研究会においては、社会連携・社会貢献を課題とする大学側と、大学における講演やスタディツアーなどの提案を受ける立場にある NGO とのより有益かつ効率的な連携を模索し、海外の事例にも学びながら、両者の間で活発な意見交換を行いました。

本研究会の実施に際して、実施団体のみならず、シンポジウムで貴重な知見を共有してくださった講演者の方々、ご参加いただきましたの方々、インタビューや過去の事例を共有し、調査・研究に貢献してくださった NGO 及び大学関係者の方々からいただいた御支援・御協力に対して心より御礼申し上げます。

今後、益々、国際協力 NGO と大学との連携が促進されることと考えられます。本報告書でまとめられた NGO 研究会「大学と NGO の連携」の成果が、大学及び NGO の更なる連携強化の一助となりましたら幸いです。

外務省国際協力局  
民間援助連携室長  
山口 又宏





## 1. 背景

近年、日本の大学は外部機関による認証評価を定期的に行うことが法令で義務づけられており、その際に重要な評価指標の一つとされているのが社会連携・社会貢献の推進である。大学は、推進の一環として、教員などの個人的なネットワークを用いて NGO に接近し、それとの連携を（大学としてあまり大きな負担を引き受けることなく）便利に活用してきたともいえる。

一方、NGO 側も、大学との連携を必ずしも主導的に推進はしてこなかったものの、大学側から講師派遣の要請やスタディツアー共同企画の提案といった連携の働きかけがあった場合には、広報や資金獲得、人材の確保といった自らのメリットに合致する範囲内で、大学との協力関係を便利に活用してきた。

2011 年度の本研究会が実施した聞き取り調査によれば、大学・NGO 間の連携の多くは、NGO 側からではなく大学側からの働きかけによるものであった。そこには、大学と NGO という二つの組織が、いわば「便利なパートナー」として、教員などの個人的ネットワークという「弱い紐帯」にもとづく連携を形成・維持してきた姿が見え隠れする。

もともと大学と NGO は、規模も目的もまったく異なる組織である。例えば、一口に中小規模といっても、大学の場合には数十人から数百人規模の専任教職員と数百人から数千人あるいは数万人の学生がいることがほとんどである。これに対して中小規模の NGO という場合には、数人から数十人程度の専任スタッフしかいないことが多い。こうした大学と NGO の格差は財政面についてもいえる。

また、大学が教育研究の促進をその主な目的としているのに対して、NGO は自らの支援活動の遂行を最優先の目的としている。そして、このように規模も目的も異なる大学と NGO は、もともと「対等なパートナー」として強固に連携するにはあまり適していない存在なのである。

むしろ、「大学と NGO の連携」にいま必要とされているのは、両者が「対等なパートナー」として「強い紐帯」を築くことではなく、規模も目的も異なる両者が「弱い紐帯」を幾層にも寄り合わせながら、それぞれの強み・利点・機能を複合的に組み合わせ、その都度個別的に最適化されたネットワークを形成する、「スマートな連携」にほかならないのではないか。以上が、2011 年度本研究会の調査研究活動のなかで浮き彫りになったことの一つである。

## 2. 事業の目的、ねらい

本 NGO 研究会では、2011 年度に引き続き、「大学と NGO の連携」というテーマを〈政策レベル〉ではなくむしろ〈草の根の活動レベル〉で、あるいはそれを〈中央の眼差し〉ではなく〈地域の眼差し〉で、そして、〈大規模な国際 NGO の視点〉ではなく〈中小規模 NGO の視点〉でそれぞれ定位し、詳細に分析する。

特に 2012 年度は、2011 年度に得た「スマート」という概念（注 1）をヒントに、「NGO

側から大学側への働きかけ」を促進するためには、どのような視点、考え、取り組みが有効なのか、に重点を置き研究、分析を進めた。

それには、両者の立場を熟知する元 NGO 関係者（理事・スタッフ）で現在は大学教員である方々に、本研究会の中核を担っていただくのが有効である。2011 年度の調査では、NGO と大学の連携の多くが、こうした人材のリエゾン機能に依拠していることが明らかになった。2012 年度は、こうした方々を新たな委員として拡充したうえで、「NGO 側から大学への働きかけ」の萌芽を形成するために、ネットワーク NGO の利点を活用して地域の NGO の実情とのフィードバックを行い、高度な研究成果と高い実践性を確保した。

なお、本研究会は、2011 年度の成果を踏まえて、その発展・深化・定着を図るものである。具体的には、以下の段階的取り組みのもとで、地域の NGO と大学の実態に合った連携のモデル事業の形成と、効果的な連携の拡大浸透のための「アーキテクチャ（社会環境）」を整備することを目指した。

#### 2011 年度（平成 23 年度完了）

- ①調査研究：大学と NGO の連携の現状調査、可能性と課題の分析
- ②事業形成：フェアトレード／スタディツアーの総合データベース

#### 2012 年度（平成 24 年度）

- ①調査研究：NGO のイニシアティブによる大学との連携のあり方の検討
- ②事業形成：フェアトレードの商品開発／スタディツアーのデータベース構築

#### 2013 年度：（平成 25 年度）

- ①調査研究：NGO／大学マッチングのためのツール、アーキテクチャの構築
- ②事業形成：フェアトレードの拡大／スタディツアーのデータベース運用

（注 1）「スマート」という概念

本研究会においては、複数の尺度や機能に着目して、その組み合わせによる個別最適化を志向する概念を「スマート」とする。

人びとのニーズが多様化するなかで、それぞれのニーズに合致した使い方や機能の組み合わせが可能となる「賢い」機器やツールが求められるようになったり、エネルギー危機や環境破壊に対する社会的な懸念の高まりから、これまで分散していた複数の要素を組み合わせ、自然に対して負荷がより少なく、しかしより快適な生活を可能にするような新たな「賢い」仕組みが模索されるようになったりしてきた。そうしたなかで、単一の尺度や機能に着目するいわば紋切り型の「グッド」という概念に代わって近年注目されるようになった。

### 3. 事業の概要

下記の3項目をテーマとし、それぞれの部会で実施した。また、合同の意見交換の場として研究会を5回、調査研究成果の発表および社会還元として、海外の先駆的な実践例を学び、日本における大学とNGOの連携の将来像について考える公開シンポジウムを大阪と福岡で実施した。

#### 大学とNGOの「スマートな連携」研究部会

< 関西 >

秋葉武 立命館大学産業社会学部 准教授

小峯茂嗣 大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任助教

< 九州 >

高橋良輔 佐賀大学文化教育学部 准教授

藤井大輔 九州国際大学国際関係学部 助教・副学部長

特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク 副代表

大野博之 認定NPO法人地球市民の会 専務理事兼事務局長

河津舞 九州国際ワークキャンプセンター

(特定非営利活動法人NICE九州事務局) 事務局長

川原秀之 特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク理事兼事務局長

武井俊詳 西南学院大学大学副学長(総務担当)・ボランティアセンター長

#### 大学とNGO(+他セクター)による共同事業立案部会

河西実 特定非営利活動法人フェア・プラス 常務理事・事務局長

山田和生 株式会社マイチケット 会長

#### 海外における「大学とNGOの連携」研究部会

吉富志津代 大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授

特定非営利活動法人FMわいわい 代表理事

木村茂 特定非営利活動法人Link・森と水と人をつなぐ会 副会長

#### 九州地区協力

特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク

#### 事務局

特定非営利活動法人関西NGO協議会

## ■研究会 概要

### 1. 第1回

**日時** 2012年7月6日(金) 18:30~20:45

**会場** 大阪聖パウロ教会 4階研修室(関西 NGO 協議会事務所同フロア)

**出席者** <研究会委員>秋葉武・落合雄彦・河西実・小峯茂嗣・高橋良輔・榛木恵子・  
森脇祐一・山田和生

<事務局>奥谷充代・河合将生

**内容** 外務省 NGO 研究会の概略とともに、関西と九州を中心に全国の(中小規模の) NGO が大学のリソースを活かして能力強化につなげていくことができるか、 NGO からのアプローチによる連携、 NGO にとって活用できる実践事例を 2012 年度は重視したいなど、本研究会の目的・対象について共有した。また、今年度の研究会は、「大学と NGO のスマートな連携研究」「大学と NGO (+他セクター) による共同事業立案(2011 年度に引き続き「スタディツアーのデータベース構築」と「フェアトレードの商品開発」)」「海外における大学と NGO の連携研究」の 3 部会で進めていくことと、「大学と NGO のスマートな連携研究」は、関西と九州で各テーマを設定し同時並行で進めていくことなどが確認された。

### 2. 第2回

**日時** 2012年10月9日(土) 19:00~21:20

**会場** 大阪聖パウロ教会 4階研修室(関西 NGO 協議会事務所同フロア)

**出席者** <研究会委員>秋葉武・木村茂・小峯茂嗣・榛木恵子・森脇祐一・吉富志津代・  
山田和生

<事務局>奥谷充代・河合将生

**内容** 2012 年度の研究会の方向性の再確認と進捗報告、報告書の構成案、今後の研究予定や公開シンポジウムの日程など今後のスケジュールについて確認した。また、海外における「大学と NGO の連携」研究について、「特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会」



と駒澤大学との連携事例の報告を行った。さらに、公開シンポジウムへの招聘者は、FM わいわいがコミュニティ防災のプログラムで連携し、大阪大学のフィールドスタディ受入れ団体でもあるインドネシアの「COMBINE Resource Institution」とすることが承認された。なお、国際ボランティア学会から、研究分野が合致しているとのことで、本研究会への協力(主にシンポジウムへの名義協力と広報協力)の申し出があり、今後、こういった連携が可能か検討することとした。

### 3. 第3回（九州での研究会）

日時 2012年11月20日（火）17:00～21:00

会場 冷泉荘レンタルスペース多目的スペース

※出席者・内容の詳細は、本報告書4-(2) 大学とNGOの「スマートな連携」研究（九州）部会「地域における大学—NGOの連携協働」P26-28に記載



### 4. 第4回（九州での研究会）

日時 2013年1月16日（水）13:00～14:30

会場 国立大学法人佐賀大学文化教育学部専門科目「国際協力論」の授業内で実施  
（1号館2階6号教室）

※出席者・内容の詳細は、本報告書4-(2) 大学とNGOの「スマートな連携」研究（九州）部会「地域における大学—NGOの連携協働」P28・29に記載

### 5. 第5回（九州での研究会）

日時 2013年1月23日（水）14:00～15:30

会場 西南学院大学・西南コミュニティセンター会議室

※出席者・内容の詳細は、本報告書4-(2) 大学とNGOの「スマートな連携」研究（九州）部会「地域における大学—NGOの連携協働」P29-30に記載



第4回研究会  
（佐賀大学文化教育学部）



第5回研究会  
（西南学院大学・西南コミュニティセンター）

## ■公開シンポジウム 概要

### 1. 大阪開催

主催 外務省

日時 2013年2月20日(水) 14:00~17:20

会場 大学コンソーシアム大阪ルーム D・E

#### プログラム

開会挨拶 外務省国際協力局民間援助連携室室長 山口又宏

(代読：奥谷充代 特定非営利活動法人関西 NGO 協議会理事・事務局長)

趣旨説明 落合雄彦 (龍谷大学法学部 教授)

第1部 海外における「大学と NGO の連携」事例の報告

●「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」 \*日英通訳あり

<報告者> ランゴアイニ・ジャジャ (ニク)

(Managing Director, COMBINE Resource Institution)

<通訳> 田村真由美 (特定非営利活動法人多言語センターFACIL)

<コメント> 吉富志津代 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授)

●「特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会と駒澤大学、活動地である北タイ・ホアファイ村の小中学校との三者協働による現場体験型の環境学習プログラム」※配布資料による報告

第2部 (1)「スマートな連携研究」報告

小峯茂嗣 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任助教)

秋葉武 (立命館大学産業社会学部 准教授)

(2)「共同事業立案」報告

河西実 (特定非営利活動法人フェア・プラス 常務理事・事務局長)

山田和生 (株式会社マイチケット 会長)

第3部 グループディスカッション

<ファシリテーター> 吉富志津代

<コメント> ランゴアイニ・ジャジャ (ニク)

閉会挨拶 森脇祐一 (特定非営利活動法人アクセス-共生社会をめざす地球市民の会 常務理事)

<司会進行> 奥谷充代

(特定非営利活動法人関西 NGO 協議会 理事・事務局長)



## 2. 福岡開催

- 主催** 外務省
- 日時** 2013年2月21日(木) 18:30~21:00
- 会場** 西南学院大学・  
西南コミュニティセンター会議室
- 協力** 特定非営利活動法人NGO 福岡ネットワーク (FUNN)



### プログラム

開会挨拶 外務省国際協力局民間援助連携室室長 山口又宏  
(代読: 多原真美 (特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク))

趣旨説明 高橋良輔 (佐賀大学文化教育学部 准教授)

第1部 海外における「大学とNGOの連携」事例の報告

●「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」 \*日英通訳あり

<報告者> ランゴアイニ・ジャジャ (ニク)

(Managing Director, COMBINE Resource Institution)

<通訳> 田村真由美 (特定非営利活動法人多言語センターFACIL)

<コメント> 吉富志津代 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授)

●「特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会と駒澤大学、活動地である北タイ・ホアファイ村の小中学校との三者協働による現場体験型の環境学習プログラム」※配布資料による報告

第2部 NGOから大学に向けた連携の提案

提案1 国際協力科目の開講

・藤井大輔 (特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 副代表/  
九州国際大学国際関係学部 助教・副学部長)

提案2 海外体験プログラム

・川原秀之 (特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク  
理事兼事務局長)

・河津舞 (九州国際ワークキャンプセンター (特定非営利活動法人 NICE  
九州事務局) 事務局長)

・大野博之 (認定 NPO 法人地球市民の会 専務理事兼事務局長)

提案3 中間支援組織による情報発信

・藤井大輔 (特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 副代表/  
九州国際大学国際関係学部 助教・副学部長)

第3部 パネルディスカッション

武井俊詳（西南学院大学 副学長（総務担当）・ボランティアセンター長）

上記発題者

閉会挨拶 原田君子（特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 事務局長）

<司会進行> 多原真美（特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク）

## 4. 各部会実施内容

### 4-1(1) 大学と NGO の「スマートな連携」研究（関西）部会

#### 大学/研究者と NGO の Win-Win 連携による調査研究活動の充実と グローバル人材の育成についての具体的方策の提言

小峯茂嗣

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL） 特任助教  
アフリカ平和再建委員会（ARC） 事務局長

#### はじめに

筆者は、1990年代半ばから「NGO活動」というものに関わってきた。1994年にアフリカ東部のルワンダでジェノサイドが起これ、大量の難民が発生した際に、東京某所で日本 NGO 関係者のみならず研究者、大学生／大学院生、青年海外協力隊 OB/OG らが参集し、現地にとって今何が必要とされ、自分たちに何ができるかについてさまざまな議論が交わされていた<sup>1</sup>。当時は冷戦構造の崩壊やグローバル化（当時はボーダレスとも呼ばれていた）の進展により、NGO のような市民社会が国際社会で果たす役割について期待が高まった時期でもあった。そして当時、NGO というものに関わりはじめたばかりの駆け出しであった筆者にとって印象的だったのが、さまざまな国で NGO 活動の経験を持つ人と、研究者との視点の相違である。研究者が大所高所から問題を分析してその知見を反映させようとしていたのに対し、実務経験者は中長期的な展望をイメージしながらも今まさに現場で苦しむ人々に何をできるかを考えていた。そのような議論の場に立ち会い、どちらの視点が正しいとか正しくないとかではなく、アカデミックの視点とフィールドの視点の両方が必要であることを実感した記憶がある。

そして 95 年の阪神・淡路大震災を経て、90 年代後半ごろから、日本でも欧米のように「NGO もプロであるべきだ」という風潮が高まると、NGO に関心がある学生・社会人で、開発や環境、紛争などの専門知識を海外の大学院で学ぶ傾向が高まった印象がある。NGO を通じたフィールドでの実践と、大学におけるアカデミックな研究は、一人ひとりの中でより融合するようになったことを感じた。筆者自身、サラリーマン時代に NGO 事務局でのボランティア（事務手伝い、セミナーの企画、会報の編集など）をし、退職して初めてルワンダで「フィールド」というものに触れたのちに大学院に進学し、フィールドでの活動と大学院での研究活動を並行しながら、今は大学に籍を置いている。

組織レベルで見えていこう。NGO と大学は、組織規模も予算規模もミッションも異なり、

<sup>1</sup> 同年 10 月 22 日、この集まりが発展して、現在の「アフリカ平和再建委員会（ARC）」（本部：東京都新宿区）が発足した。

相容れない関係と思われがちだ。しかしながら NGO も大学も、「より良い社会、より良い世界」に貢献するために、フィールドでの実践なり、教育研究活動なりを行っているわけであり、根本的なところでは両者には親和性があるはずなのである。

本稿では、NGO と大学の Win-Win な連携のあり方について、筆者が NGO 活動家と大学人の二足のわらじを履いてきた経験から、できるだけ具体的な方法を示していきたいと考える。

## 大学教員と NGO の連携による Win-Win 効果

一口に大学と NGO の連携といっても、具体的にはいくつかの切り口がある。本稿では、調査研究についてと、教育／人材育成について取り上げていきたい。

### 調査研究

大学は研究機関であり、学術的な調査研究活動は大学の本分である。一方で NGO もまた、団体ミッションに関わる専門領域については最新の知識を持っていることは当然である。アドボカシー活動を行う NGO ならば調査研究活動は本来業務であろう。直接支援型 NGO ならば案件形成調査のためにはその国の地理、歴史、文化、宗教といった地域研究の知見は不可欠であるし、事業分野（開発、教育、保健衛生…など）に関する最新の知識は常にアップデートする必要がある。このように、大学の研究者が行う調査研究活動と、NGO が行うそれでは、目的は異なる。しかしながらそれを実施するレベルにおいては、重なる部分がないわけでもない。それでは調査研究という活動について、両者の間にはどのような Win-Win があり得るであろうか？

例えば直接支援型 NGO の場合、事業の実施のための財源を、政府関連機関、国際機関、財団などからの助成金を利用することが多いだろう。しかしそのような助成金の多くが、プロジェクトを実施するためのものである。したがって新規事業の案件形成調査や、事業実施途中および終了後の評価に使えるものは決して多くはない<sup>2</sup>。アドボカシー型 NGO にとっても事情はほぼ同じである。特定の社会的問題に市民の関心を喚起したり、政府関係者に提言したりしていく取り組みに対する活動への資金調達は困難であろう。このような財源のパイと使途の制約の問題がある状況において、NGO が大学研究者と連携することによって、文部科学省の科学研究費（以下、科研費）助成事業を活用する方法が考えられる。もちろん科研費助成事業の目的・性格に即した「学術研究」でなければならないことは言うまでもない。このことは単に NGO の都合に合わせて科研費制度を利用するということではない。一方で研究者にとっては、自身の専門分野について新規の地域で調査研究を行いたい場合、その地域の歴史的背景、社会文化事情、そして地域の人々との信頼関係

---

<sup>2</sup> 参考までに、外務省の NGO 事業補助金はプロジェクト調査事業にも助成している（平成 23 年度実績で 20 団体 26 件に 126,460,641 円の助成）。また特定非営利活動法人アユス-仏教国際協力ネットワークも、国際協力 NGO のための「評価支援」助成を行っている。

を持っている NGO をゲートウェイとすることは、その調査研究活動を進める上で効率的である。

事例として ARC が協力したケースを紹介する。アフリカ南部のモザンビークの内戦後の社会調査を行っている研究者が比較研究としてルワンダの紛争後の社会調査を行う際に、ARC スタッフ<sup>3</sup>がルワンダにおける調査の準備及び実施に協力をした。内容としては調査許可の取得、調査地の選定（これは長年にわたり協力関係を築いてきたローカル NGO の助言を得て行った）、調査地を管轄する役場へのあいさつ、移動や宿泊などのロジスティクスを行った。もちろんこれらの作業のための出張経費などは研究費から支出された。現地調査を経て研究者は学術的成果をまとめて研究実績<sup>4</sup>とし、ARC スタッフは調査結果からその地域の社会状況とニーズをつかむことができた。この後に ARC はその調査結果を基に同地域の保健所の水道設備の修復支援を行うことで公衆衛生の改善に協力、現地の医療関係者や住民から高い評価を得た。

以上のように、大学は調査研究のパートナーとして NGO の知見やネットワークを活用することができる。特にフィールド調査は現地社会に対して負荷をかけるだけのことが多い。調査活動の成果を NGO が引き継ぐことを現地社会に示せば、調査のための受け入れに協力的になる可能性も高い<sup>5</sup>。また NGO は団体のミッションや事業の内容を、大学の調査研究活動と接点を見出すことで、案件形成や事業の発展につなげることができるのである。

なお科研費の応募の時期は、科研費の種別にもよるが、主なものは 11 月頃に学内で取りまとめを行う。逆算して 8～9 月の夏季休業中に研究者は申請書に書く研究プロジェクトの構想をまとめ始めるとしよう。多くの NGO では大学研究者が理事などの形で協力をしている場合があるので、この時期を想定して NGO は研究者との調整を進めると良いだろう。

## 教育／人材育成

大学にとって研究と並ぶもう一つのミッションが教育である。とりわけ近年は、文部科学省が「グローバル人材の育成」の必要性を訴えており、大学はその役割を期待されている。世界中で活動している NGO の知見がその潮流に貢献しうる可能性は大いにありと考えられるし、またその過程で「育成」された「グローバル人材」を NGO 業界に引き入れることができれば、「即戦力」を求める個々の NGO にとっても、NGO 業界全体として見た場合も有益である。

<sup>3</sup> 派遣スタッフは当時、大学院博士後期課程に在籍しており、科研費による出張経費支出の対象となりえた。

<sup>4</sup> 本研究課題は「紛争後の亀裂社会における地域開発の課題～モザンビークとルワンダを中心に」（科学研究費補助金若手 A 研究、2009～2011 年度、代表：船田クラークセンさやか）  
<http://kaken.nii.ac.jp/d/p/21681030.ja.html>。

<sup>5</sup> 社会調査が現地社会に与える負の影響である「調査地被害」については、宮本常一／安溪遊地『調査されるという迷惑』（みずのわ出版、2008 年）を参照されたい。

ここでは教育ないし人材育成の取り組みを、座学と実地学習（スタディツアーやインターンシップ）に分けて、大学と NGO の Win-Win な連携の在り方について考えてみる。

### ゲストスピーカー

まず座学についてであるが、NGO 関係者が座学形式の大学教育の場に入るケースで一番多いのは、授業のゲストスピーカーであろう。国際協力関連や地域研究の科目で、NGO のスタッフによる現地の「生」の情報や知見は、授業で学ぶ理論や知識を補強する上で学生にも評判が高い。NGO にとっては講師謝金という形で得る活動資金源であり、活動を広報する重要な機会にもなりうる。学生相手ということで会費や寄付金の提供者となる可能性は低いが、ボランティアスタッフ、インターン、イベントなどの形で参画しうる層に直接訴えることができることは有益であろう。講義を「公開授業」として実施することができれば、その講義の履修生以外の学生や、一般市民に対しても発信することができる。

NGO 側は受け身で依頼を待つだけではなく、大学教員に自分たちが協力できる講義内容をパッケージにして示すとよい。具体的なアプローチ方法であるが、国際協力関連や地域研究、外国語講座を持つ大学の学部学科のウェブページを見れば、教員の担当科目、シラバス、そして担当教員の連絡先（メールアドレス）などを知ることができ、そこからコンタクトを行えるだろう。教員が翌年度の講義シラバスを書くのはおおよそ 12 月から 2 月くらいである。この時期を意識してアプローチをするとよいだろう。

NGO 側も広報したい意図を前面に出すのではなく、あくまでも大学教育に資する講義を示す努力を忘れてはいけない。

### セミナー、シンポジウムのパネリスト

大学は通常の授業の他、セミナーやシンポジウムを頻繁に開催する。ゲストスピーカーとして通常の授業に登壇するのと同じ理由により、そのような場に NGO 関係者が登壇することも多い。大学はそのような場に現場の知見を盛り込むことで、これらの場で多角的な議論を行うことができ、NGO にとっては重要な発信の場でもある。NGO 側は、より積極的に大学サイドに対し、セミナーやシンポジウムの企画を大学と共催するように持ちかけることが可能である。

例としては、筆者がかかわっていた日本小型武器ネットワーク（JANSA）が、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）と共催し、シンポジウムを行った（2005 年）。大学教授、JICA、NGO らによるパネルディスカッションであったが、学術的な視点と実務家の視点を伴ったものであった。NGO は会場や設備を使用するコストを軽減することができるし、大学側にとっても社学連携の実績を積むという側面もあるだろう。ただ、大学の設備は営利目的では使用できないため、参加者から参加費を徴収することはできないため、NGO がファンディングの一環として行うことは基本的にはできない。

## 非常勤講師

ゲストスピーカーとしてではなく、非常勤講師として一つの科目（半期で 90 分の講義を 15 回）を担当する NGO 関係者も少なくないだろう。これもまた、NGO にとってはファンドレイジングにもなり、また活動の発信の場であり、ボランティアやインターンをリクルートするための機会にもなりえる。大学にとっては、現場の知見を反映させた授業を提供することができ、またアウトソーシングによって低コストで科目提供を行える。

ただ非常勤講師といえども、大学によって採用基準があるため、現場での実践面での実績だけでは採用の可能性は低い場合もあり、学術的実績として示せるものが必要である。しかしながら、冒頭で述べたように、NGO 業界に参入する者の高学歴化（海外の大学院留学を含む）が進んでいるため、ポストを得る可能性は低くはないだろう。

また大学の非常勤講師のポストは公募されることはほとんどなく、大学の専任教員の個人的なネットワークによるところが大きい。大学関係者とのパイプを築くことは非常勤講師のポストを得る以外にも NGO 関係者には有益であるため、そのための具体的な方法としては、NGO 関係者は学会に所属することが一つのゲートウェイになりえる。学会の特色にもよるが、筆者が所属する日本平和学会や、日本アフリカ学会は、NGO 関係者や NGO 活動に携わる大学関係者が少なくない。そのような場で発表を行ったり、大学と NGO の垣根を越えた交流の場を得たりすることは、NGO と大学が連携する上で、有益であろう。また、大学が NGO の活動に関連するどのような研究を、どの研究者が行っているかについて情報収集することも一つの方法であろう。例としては、大阪大学は「研究成果リリース」として、学内の研究者の研究成果をウェブ上で公開している<sup>6</sup>。

## 実地学習（スタディツアー、インターンシップ）

近年、国内外でのフィールドにおける体験学習を教育に取り入れる大学は少なくない。形態としては調査実習、異文化体験、海外ボランティアなどがあり、企画も担当教員が主導するものもあれば、学外の機関（NGO や旅行会社）が企画したものを紹介し、参加とレポート提出をもって単位認定するものもある。

また近年は大学生の間でインターンシップが盛んである。企業、国際機関、自治体、NGO、議員秘書など活動先も多様であり、活動期間もさまざまである。

## 実地学習

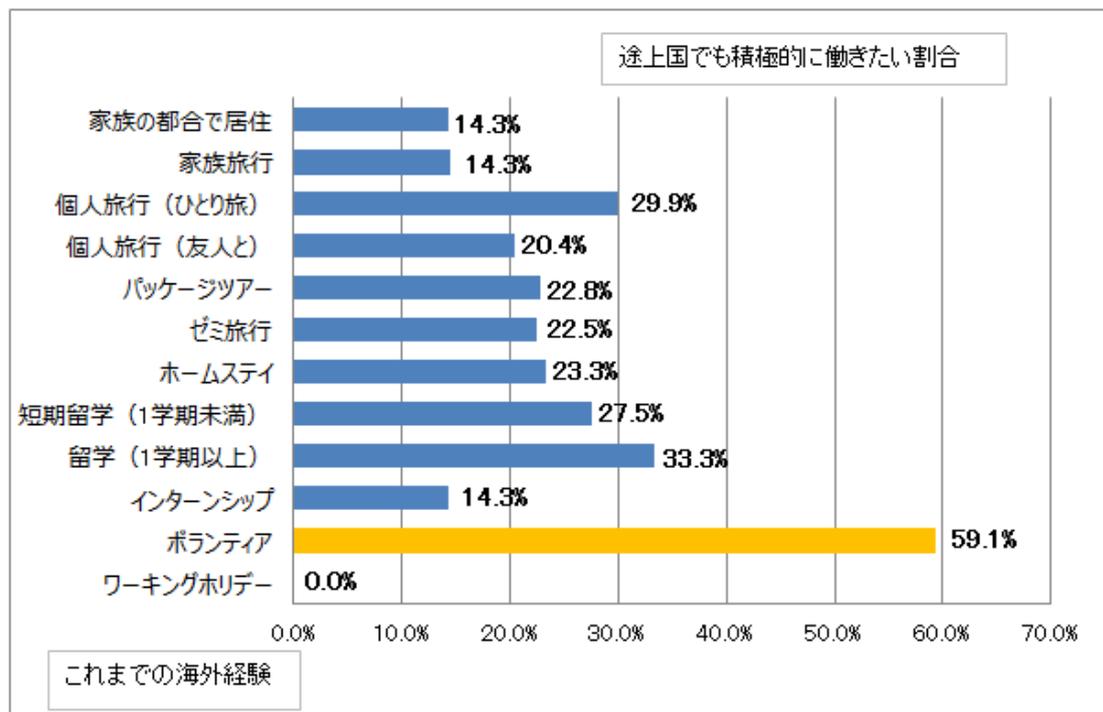
上述したように、文部科学省は現在、「グローバル人材の育成」を掲げている。これは学生の「内向き志向」を克服し、グローバルに活躍できる人材輩出が日本にとって必要であるというものである。

これについて早稲田大学国際コミュニティセンターがまとめた「早大生のグローバル意

<sup>6</sup> 大阪大学公式サイト「研究成果リリース」<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/ResearchRelease>

識調査アンケート分析レポート」(2012年5月9日公開)が興味深い。これによると、学生時代に海外ボランティアを経験した学生の59.1%が、先進国や新興国だけでなく、途上国でも積極的に働きたいと回答していることがわかる(図1参照)。

図1 海外ボランティア経験と強い海外志向性の関係性<sup>7</sup>



したがって、大学が「グローバル人材」を育成する上で、海外ボランティア活動を行う NGO が有力なパートナーとなることは、自然な流れであろう。その一方で大学側/担当教員側の悩みは、どの NGO がそのような実地学習の運営面で信頼性を置けるか、安全対策は万全か、大学教育にふさわしい学習プログラムを構築することができるのか、あるいは教育面で大学側/担当教員側が意図する学習内容を盛り込めるように柔軟にアレンジをできるのかといったものである。海外での実地学習について大学との連携を模索する NGO は、このような大学側の意向を意識していく必要がある。

NGO がスタディツアーを企画する意図は、団体によってさまざまである。団体の活動の説明責任として、広報活動の一環として、将来の寄付者やボランティアスタッフの拡充のため、資金源獲得の一環としてなどがあげられよう。一方で参加者を集める困難さに直面している NGO も少なくないだろう。NGO にとっては大学教育と連携することで、ある程度の参加者の見込みを立てられるという利点もある。特に 2011 年度から、日本学生支

<sup>7</sup> 早稲田大学国際コミュニティセンター「早大生のグローバル意識調査アンケート分析レポート」(2012年5月9日公開)。 <http://global.waseda-icc.jp/wp-content/uploads/2012/05/>【完成版】早大生のグローバル意識調査アンケート分析レポート.pdf

援機構（JASSO）が、採択された海外研修プログラム（大学の）に参加する学生に奨学金を出す「留学生支援制度」を開始した（2013年度からは制度の内容を変更して実施する見込み）。まだ新しい制度のため、大学への募集時期などが年度によって変動しているが、文科省のホームページに掲載されるため、その動向をチェックしながら、NGO は関係のある大学教員とともに、申請のための企画を立てるという方法がありえる。

## インターンシップ

近年、大学生はさまざまな業種のインターンシップ、すなわち就業体験を積極的に行うようになってきている。また大学も学生が行うインターンシップを教育の一環としてサポートしようとする傾向にある。大学生の動機としてはいわゆる「就職難＝卒業しても就業できないことへの危機感」であったり、より積極的に実社会で役立つ人間になるための経験を学生時代に積んでおきたいというものであったりする。大学側は、特に海外におけるインターンシップについては、上述した「グローバル人材」の育成という文科省が掲げる課題もあり、また例えば大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）の場合は、海外インターンシップを通して、学生が自分の専門性を土台にしながら社会の諸問題に実践的に取り組む力を養い、将来のキャリアをデザインすることを志向することを目指すことを目的として、学生が国際機関や国際 NGO などにおいて1か月～6か月の海外インターンシップを行う場合に、審査を経た上で派遣費用の助成を行っている<sup>8</sup>。

NGO にとってはインターンを受け入れる意図としては、マンパワーの拡充や、将来の専従職員や海外派遣職員の候補とするなどがあるだろう。一方で NGO 側としては、インターン学生への指導の負担や、ある程度まとまった期間働いてもらわないとインターン学生の成長を見込めないにもかかわらず無給で長時間拘束する後ろめたさもあるだろう。したがって、学生を NGO でインターンさせることに助成を行うスキームを持っている大学について調べておくことは有益であろう。インターンを受け入れたい NGO は、そのような大学の部局にアピールすると良い。なぜならばインターン派遣先は学生が自主的に探すことになるため、大学側としても受け入れ先情報は蓄積しておきたいのである<sup>9</sup>。

## おわりに一となりは何をする人ぞ？

冒頭で述べたとおり、筆者自身は大学と NGO の親和性は高いと考えている。お互いに「公益」を担う存在ではあるし、近年大学が期待されている「グローバル人材」の育成という役割や「社会学連携」の推進において連携の意義は高まっているように感じる。しかし

---

<sup>8</sup> 大阪大学グローバルコラボレーションセンターは2010年に海外体験型教育企画オフィス（FIELD）を開設し、海外インターンシップ、海外フィールドスタディといった学生派遣プログラムの企画運営を行っている（<http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/>）。

<sup>9</sup> もちろん、大学によっては特定の受け入れ機関と協定を結び、それに基づいて毎年一定の人数を派遣するというプログラムもある。しかしこの形態は、その機関への派遣に適した資質と意志を持つ人物を毎年確保することを担保できないという問題もある。

ながら大学関係者は NGO のことを良く知らないし、NGO 関係者もまた大学のことが良く分からないということが多いようだ。大学関係者だったら JANIC の「NGO ディレクター」をウェブサイトで検索するのもよいだろうし、NGO の報告会に足を運ぶのもよいだろう。NGO 関係者も大学の研究や教育の動向を大学の公式サイトを見たり、さまざまな地域や 이슈をテーマとした公開講座に行ったりすればよい。お互いを知る努力をすれば、新しい気付きが生まれるであろう。

「山と山は会わないが、人と人は出会うものだ。」(スワヒリ語のことわざ)

## 地域の NGO とステークホルダー—きょうとグリーンファンドの事例から

秋葉武 立命館大学産業社会学部 准教授

### はじめに

NGO が大学をはじめとする地域のステークホルダーと連携する手がかりになればと思い、本日は「エネルギーの地産地消」を目指して京都各地に「市民共同発電所」を設置し、全国的に知られるようになった特定非営利活動法人きょうとグリーンファンドの生成と展開について述べたい（本稿の文責は筆者にあり、同法人の公式的見解ではないことを留意いただきたい）。

### きょうとグリーンファンドの生成と展開

きょうとグリーンファンドは 2000 年に発足し、京都各地の保育園に市民共同発電所「おひさま発電所」を設置してきた。2000 年代後半になるとそのユニークな活動が認められ、いくつかの賞を受賞するなど社会的な認知が進んできた（図表 1 参照）。特に福島での原発事故（2011 年）以降、市民共同発電所設置への関心が全国で急速に広がり、市民、NPO、メディアなどからの問い合わせが急増している。

しかし、きょうとグリーンファンドは 2000 年に突然誕生したのではない。設立メンバーはそれ以前、社会運動で「挫折」も経験し、その教訓を活かして現在の活動スタイルを醸成してきたともいえる。86 年チェルノブイリ原発事故の汚染は世界に広がり、日本でも乳幼児を抱える母親をはじめ、多くの市民に原発に対する不安が広がり、日本各地で反原発運動は空前の盛り上がりを見せ、集会は参加者で溢れた。しかし、90 年代になると運動は急速に停滞していくことになる。

日本では 1970 年代頃から市民によって野菜、卵、牛乳などの産直運動が起こり、その結果、生協や産直購入会などが発展してきた。しかし、このようないわば「食の地産地消」に比べて、「エネルギーの地産地消」は難しい。前者は運動の成果が「食べ物」という具体的な形になる、目にみえるのに対して、後者は目に見えない。また後者は前者に比べて、（運動に関わる）地域のステークホルダーが限られている。

こうしたなか、北海道の生活クラブ生協が組合員や市民に寄付を呼びかけて「市民風車」を作るため、「北海道グリーンファンド」を設立（2000 年に特定非営利活動法人化）したという動きに刺激を受けて、京都市で「きょうとグリーンファンド」を設立した。都市という特性もあって、風力ではなく太陽光発電を主体とし、大量浪費型の生活をしてきた大人の「責任」として次世代の子どもたちを対象とすることとなった。京都市内の保育園、幼稚園

にソーラーパネル（おひさま発電所）を設置し、大学教員の協力を得て、子どもたちに環境教育を展開していくと共に、子どもたちの父兄や地域住民への教育も行っていった。

環境教育を基軸としておひさま発電所設置・運営に必要な寄付集めなどの資金調達のスキームを確立していったことが、少しずつ地域資源を掘り起こすことにつながった。当初想定していなかった新しいステークホルダー（とりわけ規模も業種もさまざまな企業）との関係を形成することができるようになった。NPOが「教育」を前面に打ち出して専門性を蓄積していったと言える。こうした活動を通して地域への面的広がりができ、自分たちのミッションの実現の可能性が少しずつ見えてきた。また最近では、京都市以外の各地、例えば（福島第一原発に近い）福島県南相馬市の被災者から相談があったため、きょうとグリーンファンドとして支援を行っている。「震災後の復興を考えるなかで、新しい町づくりとして自然エネルギーを活用したい」ということで、「おひさま発電所」設置に向けたNPO法人設立、パネル設置準備などの支援をしている。

### 国際協力 NGO への示唆

きょうとグリーンファンドの活動が、（ローカルレベルの）国際協力 NGO へ示唆することは、数十年の歴史を持つ団体でも地域での活動（ファンドレイズを含む）が、点でしか広がっていない団体が少なからずあることだ。「地域密着」にあぐらをかいて、限られたステークホルダーとしか関係が形成できていないのではないか。新しいステークホルダーの開拓において、大学は多種多様な教育・研究資源を有していることから、第1ステージとしてその資源をまず活用し、第2ステージとしてそれを手がかりに新しい資源の開拓につなげていくことができるのではないか。

図表1 きょうとグリーンファンドの歴史

2000年	特定非営利活動法人格取得
2001年	京都市左京区、法然院・森のセンター「おひさま発電所」1号機完成
2002年	京都市伏見区、あけぼの保育園「おひさま発電所」2号機完成
2003年	城陽市 清仁・清心保育園「おひさま発電所」3・4号機完成 第二あけぼの保育園 雨水タンク・おひさま発電所設置
2004年	夢窓幼稚園「おひさま発電所」5号機完成 長岡京市ゆりかご保育園「おひさま発電所」完成（京都府助成）

## 地域における大学—NGO の連携協働

高橋良輔 佐賀大学文化教育学部 准教授

### 1. 背景——主体性と構造的課題

2011 度、文献調査、ヒアリング、意見交換などによって「大学と NGO の連携」の現状を調査するとともに、その課題を探り、7 事例を取り上げた。大学と NGO という二つの組織がいわば「便利なパートナー」として、教員などの個人的ネットワークという「弱い紐帯」にもとづく連携を形成・維持してきたこと、また、大学・NGO 間の連携の多くは NGO 側からではなく大学側からの働きかけによるものであったことが浮かび上がった。

連携の成果としては、大学は学生への触発・学び・実習体験、能力向上を挙げ、NGO は、学生への教育効果を挙げている。高等教育機関として学生に現場での体験や実習の経験を付与したい大学と、ボランティアやスタッフの供給、中長期的な支援者の獲得などを期待する NGO の目的は、主に開発教育の普及・浸透という面である程度は一致している。

しかし一部の例外を除き、大学側から NGO へ働きかけた事例が圧倒的に多く、NGO 側が大学に蓄積されている知的・人的リソースを積極的に活用する動きがあまり見られなかったことも事実である。その理由としては以下 4 点が挙げられる。

主体性の問題	課題① NGO 側の連携目的が曖昧 中長期的な理解向上という展望はあるが、目標設定の具体性に欠ける
	課題② 大学の専門性活用の困難 案件形成・事業評価を実施する時間的・経済的・人的余裕がない
構造的な問題	課題③ 窓口となる部局が把握できない 元 NGO 職員の大学教員などを通じた個人的なネットワークに依存
	課題④ 大学と NGO の組織規模の非対称性 同じ地域内でも大学は巨大組織であり、NGO は中小規模が多い

### 2. 研究テーマの設定——連携促進の突破口としての「開発教育」

そのため 2012 年度は、九州地区で「開発教育分野における地域の中小規模 NGO と大学との連携能力の強化」をテーマに設定した。特に NGO が積極的なイニシアティブを発揮して大学へ提案を行い、大学のリソースを活用した開発教育を展開する方法を研究している。

地域の NGO と大学の連携においては、専門知識を有する教員や活動を支える人材としての学生の確保、社会的な信頼性の担保といった中長期的なニーズが高い。そのため今後スマートな連携を促進するためにも、NGO 側から大学に対し、継続的な共同事業を提案していくことが有効であった。

具体的には、2011 年度の調査結果から浮かび上がった課題に対応し、以下 4 点を取り組み内容としている。

① 地域の NGO の開発教育におけるニーズの調査 → 開発教育における NGO の連携目的の抽出	←課題①
② 上記①に対応する大学側のシーズの調査 → 開発教育に活用可能な大学のリソースと期待できる効果の検証	←課題②
③ ニーズとシーズのマッチングの研究 → NGO から大学（学生・教職員）へのアクセスのあり方の研究	←課題③
④ 地域における NGO と大学の連携のネットワーキング／制度化の立案 → 中間支援組織の役割・NGO と大学の情報共有ネットワークのあり方	←課題④

### 3. 実施体制——セクター間連携の構築

上記の取り組みを効果的に実施するため、九州地区の委員として、a) 援助事業を実施している NGO の実務担当者 b) NGO での業務経験を有する大学教員 c) 大学ボランティアセンターなどの部局長 を選任し、事務局を地域のネットワーク NGO に置いた。

委員および事務局の所属と役職は以下の通り。

<b>【九州地区研究会委員】</b>	
<b>a) 援助事業を実施している現場型 NGO の実務担当者</b>	
大野博之	認定 NPO 法人地球市民の会 専務理事兼事務局長
河津舞	九州国際ワークキャンプセンター (特定非営利活動法人 NICE 九州事務局) 事務局長
川原秀之	特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク 理事兼事務局長
<b>b) NGO での業務経験を有する大学教員</b>	
藤井大輔	九州国際大学 国際関係学部 助教／副学部長
高橋良輔	佐賀大学 文化教育学部 准教授
<b>c) 大学ボランティアセンターなどの部局長</b>	
武井俊詳	西南学院大学大学副学長 (総務担当)・ボランティアセンター長

#### d) 事務局

原田君子 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 事務局長  
本田正之 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク  
多原真美 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

#### 4. 実施方針

実施にあたっては、特に九州地区の特性を考慮し、以下の実施方針とした。

##### (1) 実践・現場レベルの重視

学術的な調査研究よりも、実践している関係者とともに具体的なニーズとシーズに基づいた連携事業案を策定すること。

##### (2) 地域の視点

大規模な大学と NGO が集中し、分野別の縦割り化が進む東京とは異なり、九州地区では地域に密着した多様な関係性の構築可能性を掘り起こすこと。

##### (3) 中小規模 NGO の能力強化

中規模 NGO の組織基盤・事業実施能力の強化に結び付くように、地域の学生／教職員とのアクセスの強化策を検討すること。

#### 5. 研究会の実施概要と研究成果

各研究会では取り組み内容に対応する目標をそれぞれ設定し、以下のように実施のうえ、研究成果を挙げている。

##### 第3回研究会 目標① 地域の NGO の開発教育におけるニーズの調査

日時	2012年11月20日(火) 17:00~21:00
場所	冷泉荘レンタルスペース 多目的スペース (福岡市博多区上川端 9-35)
参加者	<NGO> 大野博之(認定NPO法人地球市民の会) 河津舞(九州国際ワークキャンプセンター) 川原秀之、三島さとこ (特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク) 平山正明、牟田壽(特定非営利活動法人バングラデシュと手をつなぐ会) 古川純平(一般財団法人カンボジア地雷撤去キャンペーン) 弥栄睦子(インドネシアの子供の教育を救う会) <大学> 高橋良輔(佐賀大学 文化教育学部)

	藤井大輔（九州国際大学 国際関係学部） 武井俊詳、高松千博（西南学院大学） <事務局> 河合将生 （特定非営利活動法人関西 NGO 協議会「大学と NGO の連携」担当） 原田君子、本田正之、多原真美 （特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク）
内容	各参加団体にあらかじめワークシートの記入を依頼し、以下の検証・協議を行った。 ①FUNN 正会員と大学との連携状況の共有 ②FUNN 正会員が大学との連携に期待すること ③連携の進展のための大学への提案 ④中間支援組織が果たすべき役割について協議
<b>【研究成果】</b>	
<p><b>（１）地域 NGO の連携ニーズの抽出</b></p> <p>参加団体にほぼ共通する課題・期待・活用したいリソースとして、以下が明らかになった。</p> <p><b>大学との連携の課題と期待</b></p> <p>課題…関与するための「窓口」がなく、個人的なネットワークが必要になること。  期待…学生や教員と NGO をつなぐ「接点」や情報交流サイトの役割を期待。  （NGO での活動の単位認定、学生の派遣、サービ斯拉ーニングの連携など）</p> <p><b>大学のリソースの活用</b></p> <p>教員…現地事業への専門的アドバイス、人的ネットワーク、社会的信用保証。  学生…活動への参画（ボランティア～現地スタッフ）、国際協力体験の共有と発信。  場所…説明会・体験報告会などの会場提供。</p> <p><b>（２）大学との連携事業案の策定</b></p> <p>地域の NGO のニーズを踏まえ、以下の 4 分野（6 事業）を、佐賀大学および西南学院大学に提案することになった。</p> <p><b>分野 1 「共同授業モデル」</b></p> <p>ゲスト講師ではなく、NGO 関係者を非常勤講師として採用することで、NGO の国際協力活動と学生の継続的関係性を構築する。  （提案事業）NGO 福岡ネットワーク「国際協力論」「NGO 論」など</p> <p><b>分野 2 「段階的な実地研修」</b></p> <p>体験プログラムから本格的な援助事業の担当にいたる段階的な実地研修プログラムを</p>	

提供し、国際協力への支持者の拡大や次世代の人材育成を図る。

(提案事業) NICE 九州「オーダーメイド型体験学習ワークキャンプ」  
チェルノブイリ医療支援ネットワーク「海外体験プログラム」  
地球市民の会「大学生人材育成プログラム」

### 分野3 初年次教育への参画

大学が近年重視している初年次教育において、「フレッシュマン・セミナー」を NGO が提供することで、学生のコミュニケーション能力の向上などに寄与する。

(提案事業) NICE 九州「フレッシュマン・セミナー」

### 分野4 連携促進のためのデータベース構築

地域の NGO および大学のリソースに関して信頼性の高いデータベースを構築し、大学—NGO の継続的な連携のための信頼できるプラットフォームを形成する。

(提案事業) NGO 福岡ネットワーク「中間支援組織による情報発信」

## 第4回研究会 目標② 上記1に対応する大学側のシーズの調査

### 目標③ ニーズとシーズのマッチングの研究

日時	2013年1月16日(水) 13:00~14:30
場所	国立大学法人佐賀大学文化教育学部専門科目「国際協力論」 (1号館2階6号教室)
参加者	<NGO> 戸田玲子、藤瀬伸恵(認定NPO法人地球市民の会) 三島さとし(特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク) 河津舞(九州国際ワークキャンプセンター) 原田君子、高橋良輔(特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク) <大学> 佐賀大学文化教育学部「国際協力論」受講者 約40人 <事務局> 本田正之、多原真美(特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク)
内容	佐賀大学文化教育学部で「国際協力論」を受講している学生に対して、以下の提案・検討を行った。 ①NGOから4分野6事業を説明 ②大学側参加者による検証 ③今後の連携実現に向けた意見交換

### 【研究成果】

学生との意見交換から、以下のシーズおよびマッチングの傾向が抽出できた。

- ・ 1～2年次の学生の場合、関心は多様な段階性があり、それぞれに別個の対応が有効。
- ・ 医療／教育などの分野別よりも、観光では行けない地域への関心が高い。
- ・ 地方国立大学の学生にとっては、参加費用についての不安が大きい。

↓

これらのことから、1～2年次の学生の活動への参画を促進するためには、大学による信頼保証や財政的サポートの重要性が高いことが明らかになった。

#### 第5回研究会 目標② 上記1に対応する大学側のシーズの調査

#### 目標③ ニーズとシーズのマッチングの研究

日時	2013年1月23日（水）14:00～15:30
場所	西南学院大学コミュニティセンター会議室
参加者	<NGO> 大野博之（認定NPO法人地球市民の会） 三島さとし（特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク） 河津舞（九州国際ワークキャンプセンター） 藤井大輔、高橋良輔（特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク） <大学> 武井俊詳、岩間徹、高松千博（西南学院大学） 学生6人（西南学院大学） <事務局> 本田正之、多原真美（特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク）
内容	西南学院大学において、すでに留学経験のある3～4年次生およびボランティアセンターに關与している教職員を対象に、以下の提案・検討を行った。 ①NGOから4分野6事業を説明 ②大学側参加者による検証 ③今後の連携実現に向けた意見交換

### 【研究成果】

学生との意見交換から、以下のシーズおよびマッチングの傾向が抽出できた。

- ・3～4年次生の場合、高度キャリア形成も含めた早期の海外経験への関心が高い。
  - ・インターネットの普及の結果、情報が氾濫しており、信頼できる情報への要望が高い。
  - ・逆提案として複数の大学と NGO のコンソーシアムによる途上国拠点形成が示された。
- また、ボランティアセンターやサービ斯拉ーニングに関わる教職員との意見交換からは、学生の安全性確保や NGO の信頼性の担保について、高い関心が示された。



開発教育分野において NGO と大学の連携を促進するためには、中間支援組織が NGO の信頼性を担保しつつ、現地実習プログラムをキャリア教育として提示することが有効。

#### シンポジウム 目標④ 地域の NGO と大学の連携のネットワーキング／制度化の立案

日時	2013年2月21日(木) 18:30～21:00
場所	西南学院大学・西南コミュニティセンター会議室
参加者	<p>NGO 関係者 5人、NPO 関係者 4人、大学教職員 12人、学生 2人 行政関係者 2人、一般 1人</p> <p>&lt;事務局&gt; 奥谷充代、河合将生(特定非営利活動法人関西 NGO 協議会) 原田君子、本田正之、多原真美 (特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク)</p>
内容	<p>第1部 海外における連携事例の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」</li> <li>・「国際協力 NGO の事業展開と連携～“Link・森と水と人をつなぐ会”のタイにおける活動の事例から～」 ※配布資料による紹介</li> </ul> <p>第2部 NGO から大学に向けた連携の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提案1 国際協力科目の開講 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NGO 福岡ネットワーク</li> </ul> </li> <li>提案2 海外体験プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チェルノブイリ医療支援ネットワーク</li> <li>・ 九州国際ワークキャンプセンター</li> <li>・ 地球市民の会</li> </ul> </li> <li>提案3 中間支援組織による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NGO 福岡ネットワーク</li> </ul> </li> </ul> <p>第3部 大学教員／事務職員、NGO スタッフ パネルディスカッション</p>

### 【研究成果】

地域の学生・大学関係者、NGO 関係者はもちろん、行政関係者および地域の中間支援団体などからも幅広い参加があり、フロアも交えて広く協議を行った結果、今後の連携促進のために、以下のポイントが明らかになった。

- ・大学と NGO が連携する際の最大の課題は NGO の信頼性の保証。
- ・関東地区と比べ、九州では大学と NGO の連携がいまだ発展途上。
- ・少子化の中、大学も財政難になっており、資金を期待することは難しい。
- ・むしろ NGO が大学のニーズやリソースを把握するべき。
- ・ビジネスを専攻とする学部とは BOP ビジネスや社会的起業で連携が可能。
- ・大学と NGO に限定せず、JICA や企業との三者連携も有効。

## 5. 2012 年度の研究成果と今後の連携促進のための提言

2012 年度の九州地区では、地域の NGO、大学生・教職員の具体的なニーズとシーズを抽出しつつ両者のマッチングを図り、最終的にシンポジウムでは 3 提案 5 事業の開発教育プログラムを NGO 側から大学へ提案した。シンポジウムの参加者層からも明らかなように、教育・研究に加えて社会貢献を求められている各大学も、新たなセクター間連携を模索していることがうかがえる。今後、国際協力分野において地域の NGO と大学がスマートな連携を実現するためには、以下の取組を具体的に推進していく必要がある。

### (1) 「国際協力」科目の開設による開発教育の大学への定着

第一に、地域の中小規模の NGO が大学に最も強く期待していることは、**学生と NGO 活動を強く結びつける接点の役割**である。しかし現在までのところ、ボランティアセンターなどを開設している一部の私立大学を除いては、連携の端緒となる「窓口」部局がない場合も多い。このため今後は、中間支援組織が「国際協力」科目のコーディネートを行うことにより（提案 1）、開発教育を大学教育のなかに定着させ、大学と NGO の連携を「点」から「線」へと変化させていくことが有効である。

### (2) 現地実習を通じた地域での人材育成事業への参入

第二に、昨今の景気変動を受けて、大学生には二つのレベルで NGO の国際協力活動に対するニーズがある。第一は観光旅行では味わえない**国際経験を積むこと**。第二はより**高度な現場型キャリア教育への要請**である。前者については、NGO は従来型のスタディツアーを大学の教育プログラムの一つとして提供できる。また後者に関しては、長期のインターンシップや現地駐在の機会を提供することで対応可能である。従来、NGO の活動は、国内／国際という区分のもとにおかれてきたが、今後は「地域における高度な国際人材育成」という包括的視点で、地域の大学と連携していくことが望ましい。体験型から実務型

にいたる段階的な現地実習の提供により国際協力への人材供給の活性化が見込まれる。

### (3) 信頼できる情報アクセスの仕組みづくり

第三に、地域の NGO と大学の共通課題として、**信頼できるカウンターパートの情報の必要性**が指摘されている。大学側は学生の安全確保への関心が高く、NGO 側は学生・教職員の情報を欲している。インターネットにより情報の量的取得コストは減少したが、いまやその質保証が求められている。この面では、地域の間接支援組織と大学が共同で情報の収集・フィルタリングを行うことが有効である。例えば、中間支援組織がデータベースを通じて信頼できる NGO の情報を大学へ提供して学生・教職員の不安を払拭する一方、大学のボランティアセンター・地域貢献室が専門分野の教員・学生へのアクセス窓口を務めるといった、双方向の情報共有型プラットフォームの構築が期待される。

## NGO・作業所・大学の三者連携による 新たなフェアトレード商品の開発 ～特定非営利活動法人フェア・プラスの事業構想・進捗状況・課題～

河西実 特定非営利活動法人フェア・プラス 常務理事・事務局長

### 1. 事業への取り組みの背景

#### (1) 日本のフェアトレードと障がい者作業所の現状

1日1ドル以下で生活する人は、世界で12億人とされている。社会的構造の問題から、収入を得るすべがなく苦しんでいる人たちには、人間としてやりがいがあり、自立した生活を送るための収入を得られる仕事（ディーセントワーク）が重要とされている。フェアトレードビジネスは、一つの有効な手段と考えられている。

しかし、日本のフェアトレード市場は73.1億円と、世界の市場規模のわずか1.7%に過ぎず、今後成長の余地が十分あると考えられる（2007年度数値）。

当団体では、フェアトレード市場を成長させるために一つの方策として、一般の市民・消費者に受け入れられる、より市場性の高いフェアトレード商品を開発していくことが重要と考えている。

また、日本の障がい者の就労状況を見た時、就労する障がいのある人は283万人で、そのうち作業所などで働く福祉的就労につく人は47.1万人にのぼる<sup>10</sup>。各作業所では、障がい者の工賃（月収）向上を目指し取り組みを行っているが、2010年度全国平均は月1万3,079円と非常に低いのが現状である。

当団体では、作業所製品についても、フェアトレード商品と同様に、一般の市民、消費者に受け入れられる、より市場性の高い商品を作り出していくことが、問題解決の一つの方策になりうるのではと考えた。さらに、国際協力系 NGO と作業所が協力して、各々の持ち味を發揮して取り組みを行い、発展途上国の人たちの強みと障がい者の人たちが持つ能力的な強みを互いに發揮していくことにより、より強力に事業を推進していくことが可能になるのではと考えた。

他方、芸術系大学では、毎年アートやデザイン分野で才能に優れた若者を多く輩出しているが、厳しい経済情勢もあり、彼ら／彼女らが社会で才能を發揮する場が限られている。大学における一つの課題は、学生が在学中に、芸術と社会との関係性のありかたを学び考える機会が不足していることが挙げられ、学生が企業などで実践的経験を積む場を、大学

---

<sup>10</sup> 厚生労働省[2006]『2005年障害者白書』

も積極的に求めてきている。

## (2) NGO・障がい者作業所・芸術系大学の三者連携事業

当団体では、国際協力系 NGO と、障がい者作業所、芸術系大学の三者が相互に連携し、互いの強み・持ち味を生かして、一つの事業に取り組むことにより、それぞれが抱える問題の改善を図ることが可能ではと考える。

途上国の魅力的な天然素材と地元の人たちの伝統技術、障がい者の人たちの緻密な作業を根気強く続ける能力、これらに芸術家のタマゴたちの柔軟な発想によるデザインを組み合わせることで、一般市場で認知される魅力的な商品を生み出していくことが可能となるのではと考えた。

[フェアトレードと作業所の「強み」、「弱み」の比較]

	「強み」	「弱み」
フェアトレード (途上国の人たち)	1. 魅力的な天然素材を使用 2. 特徴的な伝統文化に基づく技法	1. 縫製などの技術レベルがあまり高くない。 2. 日本の消費者ニーズを反映した商品開発が難しい
作業所 (障がいのある人たち)	1. 細かい作業を丁寧に行うことができる 2. 長時間集中して取り組み、質の高い作業を行うことができる	1. 作業を細分化して、作業分担を行う必要がある 2. 一般的に、使用する素材の質に限界がある

当団体は、かねてより親交のあった京都造形芸術大学こども芸術学科長／教授 水野哲雄氏、専任講師浦田雅夫氏の協力を得て、同大学との連携を通じて、こうした事業に取り組むこととした。

## (3) 事業構想の立案

当団体では、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会の協力を得て、途上国の魅力ある天然素材を探すべく、同協議会加盟 NGO および関西の大手フェアトレードショップが取り扱うフェアトレード商品の調査を行った。その結果、最初に開発に取り組む素材としてフィリピンの天然素材であるアバカを選定した。<sup>11</sup>

このアバカの樹木は、フィリピンでも特に中部のパナイ島の山間部に多く群生しており、その地域の農山村の一つであるマリナオ市の農家の人たちは、長年副収入を得る糧としてアバカの民芸品作りを行ってきた。本事業では、このアバカの素材を使用して、市

<sup>11</sup> アバカ：バナナの木と類似した多年生植物で、高さ 3-4m、直径 15cm 程度の樹木

場性の高いフェアトレード商品を開発・販売することにより、マリナオの農家の人たちのディーセントワークを作り出し、生活改善を図っていくことを一つの目標とした。

事業のスキームとしては、京都造形芸術大学の学生たちが、アバカを使用した商品のデザイン開発を、日本でのニーズを調査・検討した上で進める。開発されたデザインに基づき、中間製品まではフィリピン側で製作し、仕上げ工程を日本の作業所で行う。各関係団体とのやり取りは、当団体が取引の契約当事者となって調整を行うというもの。

## 2. 事業の実施状況

### (1) 2011年度（平成23年度） 事業立ち上げの準備

#### (a) 京都造形芸術大学との調整

2011年度に、京都造形芸術大学と連携した事業の実施体制を構築するため、水野教授、浦田講師の協力を得て、同大学のプロジェクトセンターとの調整を行った。本事業では、懇意にしている大学の教員の方々との協働ではなく、あくまで京都造形芸術大学という組織と（特活）フェア・プラスという団体との関係づくりを目指したものである。

大学の横断的組織であるプロジェクトセンターは、通常企業などに対する対外的窓口を務め、大学としてのデザイン開発などの業務を請け負い、大学が持つ資源の提供を行っている。本プロジェクトでは、大学にとって資金的なメリットはあまり期待できないが、社会貢献的位置づけは大きく、またプロジェクトを通じて、学生たちが途上国の厳しい現状を学ぶことができる機会を提供できる。

#### (b) フィリピン現地調査と調整

一方、2011年11月、筆者はフィリピンを訪問し、パナイ島マリナオ市の関係者およびマニラ市の現地 NGO : CCAP Fairtrade for Development<sup>12</sup>に、本プロジェクトの説明と連携の協力要請を行った。マリナオの農山村では、現地の農家の人たちが行っているアバカの伝統工芸品作りの状況を調査するとともに、行政関係者に本プロジェクトの説明を行い、事業立ち上げ後の協力要請を行った。

また、CCAPでは、同団体が欧米のデザイナーとともにデザイン開発を行っているアバカ商品の調査を行うとともに、日本とのフェアトレード事業拡大に向けての協力要請を行った。

### (2) 2012年度（平成24年度） 事業の実施状況（大学側）

京都造形芸術大学のプロジェクトセンターとは、2012年度通年の『プロジェクト』として、当団体と共同で『アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト』に取り組むことを

---

<sup>12</sup> CCAP Fairtrade for Development : フェアトレードを専門に取り組んでいる現地 NGO で、特にアバカを使用した商品のデザイン開発に注力している。

合意し、2012年4月に開催された学内説明会で、200人近い学生に対して、「本プロジェクト」の説明を行った。<sup>13</sup>

「本プロジェクト」は、説明会を聞き応募してきた学生8人が、担当教員である芸術教育センター専任講師中山博喜氏、およびプロジェクトセンター課長近藤茂雄氏、奥田直子氏の指導のもと、2012年5月より2013年1月までの期間、アバカを使用した新たな商品のデザイン開発の取り組みを行うこととなった。授業は、大学側と当団体で年間計画を立案し、以下の計画で実施された。

アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト活動案	
<目的>	アバカを素材としたフェアトレード商品の開発と作品づくりを通じた社会貢献を行う
<活動案>	
5月	phase1：フェアトレードを知る phase2：アバカを知る
6月	phase3：アバカでイメージする
7月	phase4：キーワードをもとに商品を考える（商品化に向けたデザイン）
8月	phase5：顧客のニーズを知る（リサーチ）
9月	phase6：顧客のニーズを知り商品を考える 【中間報告】（特定非営利活動法人フェア・プラス設立記念フォーラムでのプレゼンテーション）
10月	phase7：障害について知る 中間報告：プレゼンテーションの振り返り
11月	phase8：【option】フィリピンへのスタディツアー、事前学習、振り返り
12月	phase9：最終デザインを決める、作品提出
1月	phase10：プロジェクトの振り返り

<sup>13</sup> プロジェクト：大学が全学の学生を対象に、連携する企業・団体（クライアントと呼ばれる）の要望に基づいたデザイン開発などに取り組むことについて参加呼びかけを行う。プロジェクトに参加した学生は、選択科目の授業同様に、出席数・作品提出などの一定の要件を満たせば単位が取得できる。



[大学での説明会]



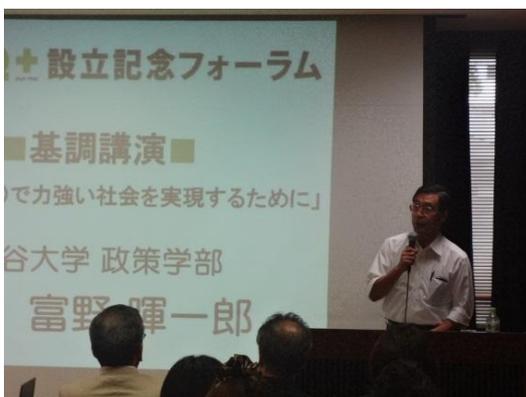
[プロジェクトの授業風景]

授業は、前期は隔週の頻度で、後期は毎週の頻度で行っていった。また、夏休みの期間もプロジェクトを継続し、「顧客のニーズを把握する」ため、学生が各々学外でのリサーチを行った。具体的には、どのようなアバカの特徴を生かした製品であれば購入したいか、友人・知人にヒアリング調査を行ない、各自が情報を大学に持ち帰って、互いに検討を行った。

この年間計画で大きな意義があった事項は、オプションとして実施した、9月16日のフォーラムでの学生たちによるプロジェクトの中間報告および11月14-17日に実施したフィリピンへのスタディツアーである。

当団体は9月16日に、設立記念フォーラムを開催し、100人近くの参加者を得て、基調講演、パネルディスカッションなどを行った（プログラム詳細は別紙参考1を参照）。

その中の一つのプログラムとして、学生たちによるプロジェクトの中間報告を行った。学生たちにとって、多くの年配者の前でプレゼンテーションを行うこと自体めったにない経験であり、学生たちは準備を通じて、プロジェクトが目指しているもの、自らの取り組みで不足している点などを認識することができ、大学関係者の方たちから、学生たちにとって非常によい経験をする機会になったとのコメントをいただいた。



[フォーラムの基調講演]



[フォーラムでの学生たちのプレゼンテーション]

また、11月に実施したフィリピンへのスタディツアーでは、行程は別紙の参考2「日程表」を参照願いたいですが、アバカ製品の開発に取り組むNGO:CCAPを訪問し、CCAPのデザイナーたちと意見交換を行って、アバカを使用した製品の可能性を学んだ。また、パナイ島マリナオの農山村の生産者からアバカ製品を作る伝統技術を見学・体験し、優れた技術を知ることができた。

特に、今回のスタディツアーが他のツアーと違っている特色は、訪問した学生たちが、現地でプロジェクトについてプレゼンテーションを行い、自分たちが考えているデザイン画を示し、フィリピン側の人たちと意見交換を行った点にある。この双方向からの発信により、両者のプロジェクトへの取り組みに対するモチベーションを高め、一体感を醸成することができたと考える。



【マリナオでの見学・体験】



【CCAPでの意見交換】

## (2) 2012年度（平成24年度） 事業の実施状況（フィリピン側）

### (a) 素材、伝統工芸品の購入・調査

2012年度、当団体では、フィリピン在住のフェア・プラスの関係者を通じて、マリナオの生産者から、アバカの繊維素材と伝統工芸品を購入し、京都造形芸術大学に提供して、学生たちにアバカの特長を研究するための素材を提供してきた。このことは同時に、マリナオの生産者たちに、日本の学生たちがアバカの新たな商品を協力して作り出そうとしていることの認識を持ってもらい、少なからず親近感の醸成に役立ったと考える。

### (b) フェアトレード基準の設定と理解

当団体では、フェアトレードを通じて、単にフィリピンの農山村の生産者たちの仕事・収入の支援を行うだけに留まらず、生産者の人たちにフェア・プラスが考えるフェアトレードについて理解を深めてもらい、生産者の人たちの生活をエンパワメントすることを目指した。

筆者は、2012年11月に学生たちより先にフィリピンを訪問し、現地の関係者に対して、当団体が設定した次ページの7項目のフェアトレード基準を提示した上で、フェア・プラスとの取引では、これらの条件を守ってほしいと要望を出した。

[フェア・プラスが設定するフェアトレード基準]

- ・ フィリピン政府が定めた最低賃金の保障
- ・ 自立した生活のためのエンパワメント
- ・ 生産者にとっての公正な取引
- ・ 適切な労働環境
- ・ 児童労働の禁止
- ・ 生産者組織の民主的運営
- ・ 市場のニーズに応える製品作り

(c) 共同組合の設立

NGO 団体 CCAP、マリナオの生産者たちとも、筆者が提示した条件を快諾してくれた。さらに、マリナオの生産者たちは、このフェアトレード基準を守り、民主的な運営を行うために、新たに協同組合を設立し、この組合がフェア・プラスと取引を行うこととした。

(d) 京都造形芸術大学の学生との交流

また、学生たちが訪問して実施された、現地でのアバカ関連体験や学生たちからのプレゼンテーションにより、マリナオの農山村の生産者たちの、学生たちや日本の国に対する親近感が大きく増したことは言うまでもない。



[学生たちのプレゼンテーション  
(マリナオ市庁舎)]



[マリナオの生産者との意見交換]

### 3. 大学および NGO から見た、プロジェクトに対する評価

本プロジェクトは現在も継続中のため、最終的な評価を出すことは難しいが、現時点で考えられる大学および NGO から見たプロジェクトの評価（期待と可能性）をここでまとめてみたい。

#### (1) 大学側から見た「アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト」への期待と可能性

(a) 大学にとってのメリット

- ・ 社会貢献：NGO との協働を通じて、途上国の貧困に苦しむ人たちへの支援、障がいのある人たちへの支援に、大学として取り組むことができる。また、本

プロジェクトがユニークな取り組みであるため、新聞などマスコミを通じた、大学としての広報活動も期待できる。

- ・ 学生への実践の場の提供：ともすると学内に籠って、作品づくりに集中しがちな学生たちに、社会との接点を作り、社会の厳しい現実を肌で学ぶ機会を提供することができる。

#### (b) 学生にとっての学び

- ・ 途上国の貧困や障がい者の現状を知る。特に途上国の貧しい人たちの現状は、テレビなどからの情報以外なかなか得られないが、現地を訪問することにより、直接実態を学ぶことができる。
- ・ 新たなフェアトレード商品を開発するという社会のニーズに応え、自らの能力を発揮する場を経験する。また、デザイン開発を行うことの意義と困難さを経験することにより、自らの能力に不足している点、さらに学ばなければならない点などを理解することができる。
- ・ フォーラムでの中間報告やフィリピンの生産者に対するプレゼンテーションの経験を通じて、アート、デザインへの取り組みへのモチベーションを高めることができる。

### (2) NGO側から見た「アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト」への期待と可能性

- ・ 大学および学生たちが持つ専門性（本プロジェクトではデザイン開発の力）を活用することができる。
- ・ プロジェクトを通じて、参画した学生が、途上国の貧困問題などに関する問題意識を高め、将来的に NGO などでの活動に積極的に参加することが期待できる。
- ・ フィリピンへのツアーで、一方的な学びを得るだけでなく、学生たちからプロジェクトの概要と開発中のデザインについてプレゼンテーションを行うことにより、現地の農山村の生産者たちの、日本の活動に対する理解、期待感が深まり、両国の関係するメンバーの密接な関係を醸成することができる。
- ・ 年間を通じた「プロジェクト」を学内で実施することにより、大学との緊密な関係を構築することができ、長期的な信頼関係に発展させることが期待される。
- ・ フォーラムでの学生たちの発表を聞いたフォーラム参加者と学生たちとの間で、当団体の活動以外の場でも、新たな取り組みの可能性が生まれてきている。

## 4. 事業の成果と今後の展開

前述の通り本プロジェクトは現在も継続中であるが、現時点までの成果、あるいは現時点で推測しうる将来的な成果、および今後の展開の可能性について、最後のまとめに

代えて述べたい。

### (1) 大学との密接な関係の構築

NGO と大学が協力して、市場にとっての魅力的なフェアトレード商品のデザインを作り出すという、年間を通じての事業に取り組み、そのことにより互いの信頼関係を構築することができたと考える。さらに、NGO が大学と一体となって、良き社会人を育てるという教育現場のニーズに、わずかではあるが貢献することができたのではないか。

### (2) 中長期的な学生との関係性

学生個人がプロジェクトに深く関わってきたため、途上国の現状についての認識を深め、芸術系大学生として、自らが問題解決にどのような形で取り組むことができるか、考える機会を提供できたと考える。そのことにより、学生が卒業後も、当団体のボランティアとして活動してくれる可能性も高くなる。

### (3) 学生とフィリピン側生産者との相乗効果

学生たちの意識が高まり、フィリピン側生産者と、種々の意見交換を行い、共同での商品開発に取り組んでいくことにより、現地の生産者に対する大きなエンパワメントの効果が生まれてきている。

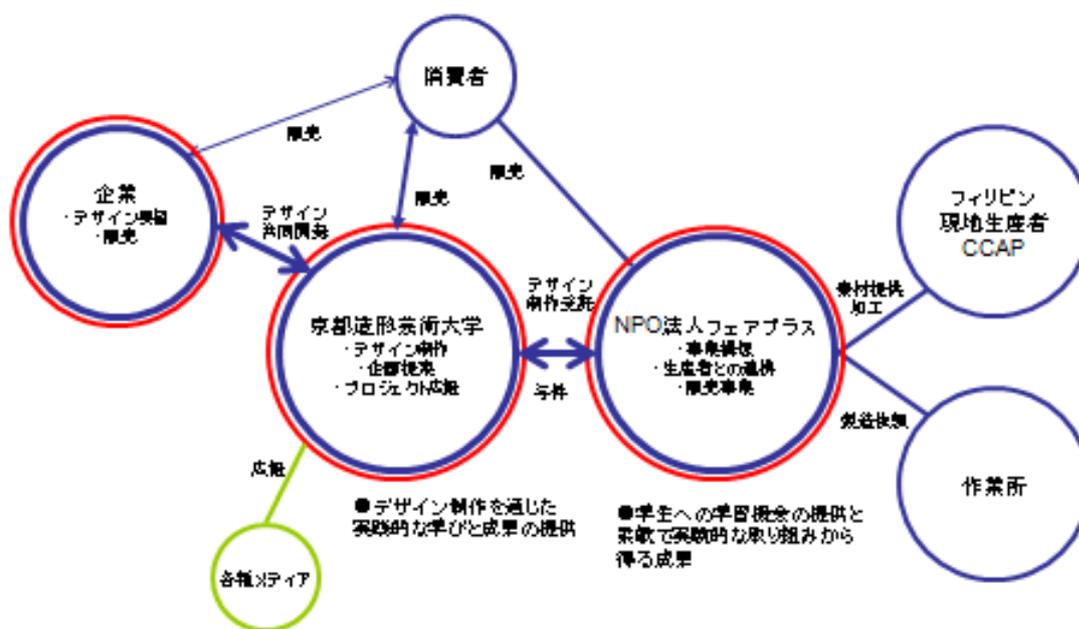
### (4) 企業も巻き込んだ商品開発

今後の商品開発については、顧客として期待される企業にも参画を呼びかけ、企業側のニーズを取り入れた形で商品の完成を目指していく必要がある。現在、特定の企業と提携して、企業からの要望と学生たちの発想、フィリピン現地の伝統技術を組み合わせた新たなデザイン開発の検討が進められている。

デザインが確定した後に、生産工程の確立および作業所の選定と日本・フィリピン間での作業分担を取り組める必要がある（作業所の選定は、現在も調整・検討段階にあり、作業内容が確定した後に、決定していく計画でいる）。

さらに、商品の生産体制を確立していくために、各関係企業・団体との商業ベースでの契約の締結、品質管理、在庫管理、最適な輸送方法の選定など、今後は実務的な作業が求められる。

## 企業を交えた連携のスキーム



### (5) 成功事例としての期待

当団体では、本プロジェクトが大学と NGO の新たな協働としての事例となり、他の NGO や途上国、大学や学生たち、作業所で同様の取り組みが生まれてくることを願っている。

(参考1)

2012年9月16日開催「特定非営利活動法人設立記念フォーラム」プログラム概要

タイトル：『セクターと分野の壁を乗り越え未来を創る 縦 X 横コラボレーション』

**【第1部フォーラム】**

開会挨拶：特定非営利活動法人フェア・プラス理事長 新開純也（元(株)タカラブネ社長）

基調講演：龍谷大学政策学部教授 富野暉一郎（元逗子市長）

テーマ：「フェア（公正）で力強い社会を実現するために」

パネルディスカッション：

テーマ：「実効性のある協働（マルチパートナーシップ）のあり方とは？」

（パネラー）京都造形芸術大学こども芸術学科学科長・教授 水野哲雄

（パネラー）特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター事務局次長 生田一朗

（パネラー）特定非営利活動法人関西 NGO 協議会事務局長 奥谷充代

（コーディネーター）特定非営利活動法人フェア・プラス常務理事・事務局長 河西実

プレゼンテーション：

京都造形芸術大学との協働によるアバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト

[プレゼンター]京都造形芸術大学のプロジェクトに参画する学生たち

祝辞：(株)カスタネット代表取締役社長 植木力

**【第2部交流会】**

乾杯：特定非営利活動法人フェア・プラス常務理事・事務局長 河西実

プレゼンテーション：「1 Café X 1 Farmer」：Social Kitchen

スライドショー：「東チモール・コーヒーの村」：特定非営利活動法人 JIPPO

合唱：「この街に生きて」社会福祉法人亀岡福祉会 第三かめおか作業所

(参考2)

2012年11月実施の「京都造形芸術大学によるフィリピン・スタディツアー」日程表

月 日	日 程
11月14日	関西空港発 マニラ着 CCAP Fairtrade for Development Inc.訪問 -京都造形芸術大学生によるプロジェクトおよび検討中の商品デザインの説明 -CCAPが取り扱うアバカ製品の見学 -CCAPデザイナーとの意見交換 フェア・プラス関係者（フィリピン在住）からのオリエンテーション [マニラ泊]
11月15日	マニラ発 カリボ（パナイ島）着 マリナオ副市長との会食 マリナオの生産者訪問（公民館に農村の人たちが集まったの交流） -アバカ伝統工芸品の見学 -製品作りの技術の見学・体験 地元市場の見学 [マリナオ泊]
11月16日	マリナオ市庁舎訪問 -京都造形芸術大学生によるプロジェクトおよび検討中の商品デザインの説明 -生産者との意見交換・交流 アバカ群生地訪問 -アバカの樹から繊維を採取する作業の見学と体験 マリナオのアバカ製品展示場見学 カリボ空港 マニラ着 [マニラ泊]
11月17日	アペロクルス訪問 -マニラ市都市スラムの見学および住民との交流 マニラ発 関西空港着、解散

## 大学と NGO、それぞれのスタディツアーに関する データベースの構築

山田和生 株式会社マイチケット 会長

### 1. 事業の背景

大学と NGO の連携の可能性を語るときに、双方にとってスタディツアーは共通する取り組みであり、すでに多くの連携の実例を挙げることができる。しかし、お互いに情報が不足していることもあり、組織的な連携の成功例はまだまだ少数である。多くの事例は個人的なつながりによるものであり、そこでは事業の継続性など多くの課題が残されている。

この状況を打開して連携を進めるには、大学と NGO 双方のスタディツアーのデータベース構築が有効であると思われる。その可能性と課題を明らかにするために、本部会は研究を進めてきた。

今年度は、スタディツアー情報交換会を実施し、大学と NGO の双方が直接に語り合う場を設定した。また引き続き、大学と NGO での聞取調査を進めることで、連携のメリットだけでなく連携によって問題が発生しその克服に取り組んだ事例があることも判明した。

これまで、聞取調査と情報交換会の積み上げによってかなりの知見を得ることができた。また、スタディツアーの企画実施に関わる旅行社は両者との接点があり、連携に向けた利点や問題点を検討する上で数多くの事例に触れる立場にある。大学と NGO (+他セクター) というこの部会を構成の主旨に則し、大学と NGO からの聞取情報に旅行社の視点を加えて、連携の利点と問題点、ならびにアンケートの内容と方法を検討し、それに基づいたアンケート実施の準備が進んでいる。

### 2. 事業の実施報告 (概要)

#### (1) 「大学と NGO・スタディツアー情報交換会」の位置づけ

「大学と NGO・スタディツアー情報交換会」は、大学と NGO のスタディツアー担当者が直接話し合うことができる場を設けることで協働の可能性が生まれることを目指している。本部会の主たる作業であるデータベース構築はアンケートなどのデータ処理に終始する。これと平行して定期的に情報交換会を設定することでデータ処理だけではなく具体的なマッチングに向けた参加と行動を提起し、協働が具体化することを期待している。また、情報交換会の議論の中で明らかとなる大学と NGO の協働の可能性と問題点に関する議論を、データベース構築に向けて反映することを目的としている。

2012年6月に開催した第一回「大学と NGO・スタディツアー情報交換会」は、NGO のスタディツアー説明会に合わせて設定した。スタディツアー説明会は龍谷大学ボランティア

ア・NPO活動センター、特定非営利活動法人関西NGO協議会、株式会社マイチケットの共催で毎年春と秋に京都で開催され、NGOのスタディツアー担当者が一堂に集まる機会である。説明会が始まる前の同じ会場に場を設定して、大学のスタディツアー関係者にもご参加いただき「大学とNGO・スタディツアー情報交換会」を開催した。

そのため、第二回はNGOのスタディツアー説明会が開催される2013年6月を予定している。今後はスタディツアー説明会の開催にあわせて、春と秋に年2回のペースでの開催が望まれる。

## (2)「大学とNGO・スタディツアー情報交換会」の実施状況

NGOと大学・スタディツアー情報交換会

日時：2012年6月9日（土）

場所：キャンパスプラザ京都

出席者：NGO関係者14人、大学関係者：4人、主催関係者：9人

### 意見交換の概要

相互に情報が不足している中で、双方が考える連携のメリットや懸念・課題、連携促進のポイントについて意見交換を行った。

#### ◆大学側の連携のメリット

- ・高校生が国際的な活動に接し、夢を抱くことができるアピール点として、学科選択やオープンキャンパスの際にスタディツアーが大学の看板プログラムとなる可能性がある。
- ・大学側だけではスタディツアーの持続的な運営が課題となるが、NGOと連携することでこの課題の解決策となりうる。
- ・NGOはスタディツアーの訪問先の基礎情報や最新情報を把握しており、大学側に提供することが可能となる。

#### ◆NGO側の連携のメリット

- ・さまざまな分野の学生が、NGOの活動に関心を持つ機会となりうる。
- ・大学が有する研究機関としての専門性が、NGOの活動の基礎情報として活用される。

#### ◆大学側の連携への懸念や課題

- ・保護者や大学関係者から危機管理への懸念が強い。
- ・NGOに関する情報が少なく、どこを選べば良いかわからない。「安全性」「信頼性」の判断が難しい。
- ・大学組織の大きさと仕組みの複雑さ、調整の煩雑さが課題となる。
- ・スタディツアーを単位認定の対象とすることができれば連携しやすい。
- ・スタディツアーの日程や継続実施について、大学の事情に沿った柔軟な対応が求められる。
- ・多様なスタディツアーが多くある一方で、その詳細を把握することが難しい。

・NGO への関心はあるものの、関心に合う NGO の情報や NGO へのアプローチ方法がわからない。

◆NGO 側の連携への懸念や課題

- ・担当教員の不足など、大学側の都合で連携が続かない場合がある。
- ・大学内の適切なアプローチ先がわからない。

◆連携促進のポイント

・連携のためには複雑な大学側の組織の窓口の見極めが大切であり、さらに連携を促進するには教員と直接つながることがポイントとなる。その際にボランティアセンターやサービスラーニングセンターなどが窓口として果たす役割が期待されている。また、NGO 側に求められるのは、大学側の事情を把握することであり、教学のスケジュール・書類の書式・決裁のプロセスなどを理解してアプローチすることが求められる。今回の情報交換会を通じて、双方が互いを理解し、情報を共有する方向性を示すことができた。今後、定期的に情報交換会の回を重ねることで、マッチングの場として機能することが期待できる。

### 3.大学側から見たデータベース構築への期待と可能性

全国の大学教育のプログラムの中に、海外スタディツアーが珍しいものではなくてから久しい。海外スタディツアーはそれぞれの大学において海外体験学習、フィールドスタディ、サービスラーニング、インターンシップ、短期語学留学、ゼミ旅行などその名称や形態はさまざまである。カリキュラム上の位置づけも一様ではなく理念と目的、単位数、評価方法は大学によって異なる。

海外スタディツアーに取り組む全国の多くの大学が参加して2004年から毎年開催されてきた“大学教育における「海外体験学習」研究会（JOELN）”の設立2年目の大会において、大学における海外体験学習（海外スタディツアー）の類型化の試案が提示された。さらにこの大会ではその類型化に基づいた調査が提案されている。その調査の目的は（1）全国で、海外体験学習がどの程度行われているかの全体像を把握する（2）そのことを通じて、大学教育における海外体験学習の今日的な位置づけ、意味づけを行う（3）大学教育における海外体験学習のあり方に関するより効率的な問題点や課題を抽出する、とされている。しかし同時に、その調査の方法に関しては大きな壁があることも指摘された。まず、全国700大学約3,000～4,000学部の調査は、サンプル数と調査費用からみた実施可能性に疑問符が付く。研究会で提示された類型を提示して回答を得るが、型におさまらない事例や要素が想定される。そのたびに回答は記述式となる。結局、膨大な手間暇、そのために必要な研究費、科研費に目処がたたず、この提案が実現することはなく今日に至っている。

大学における海外スタディツアーには、まずその形態として大学の施設に滞在するものもあれば、民家に滞在するものもある。その期間は一週間程度の短期のものもあれば、6ヵ月にわたる長期のものもある。その目的地は欧米の都市に滞在するものもあれば、開発途上国の農村に滞在するものもある。多種多様に先行する海外スタディツアーの類型化と

調査は容易ではなく、監督官庁である文部科学省でさえ、その全体像を把握しているとはいえない。

2010年に催された同研究会の第9回大会においては「教職協働を超えて学びを支える仕組みづくり」がテーマとして取り上げられている。大学での取り組みが、意識の高い「スーパー職員」「スーパー教員」のような個人の力によるところが大きいという指摘があり、個人の取り組みをいかにして大学組織として運営するかという課題と、実際に機能する仕組みづくりが議論されている。ボランティアセンター、サービスラーニングセンター、国際交流課などの名の下に大学としての海外スタディツアーを積極的に推進している例もあるが、一方では依然として個人の力による運営に頼る例も多く、その結果プログラムの持続性や継続性が困難な問題として残されている。

大学における海外スタディツアーのパートナーとしてNGOが求められる背景には、このような大学側が抱える問題がある。海外スタディツアーに取り組む全国の大学は膨大な数にのぼり、その全体像を把握することは困難である。データベース化のために必要なアンケートの質問項目を検討するには、まず対象となる海外スタディツアーが何なのかを定める必要がある。そのためには多様な海外スタディツアーをある程度類型化し、その中からNGOのパートナーとなりうるものを調査の対象とする必要がある。

#### 4.NGO側から見たデータベース構築への期待と可能性

##### (1)日本のNGOと大学との連携について ―アイキャンの事例から―

ここでは、大学との連携を活発に行っている日本のNGOの事例をあげて、成果と課題をみていきたい。

認定NPO法人アジア日本相互交流センター・ICAN(以下、「アイキャン」と表記)は、フィリピンに4つの事務所を置き、そこで日本人有給職員7人、フィリピン人有給職員約40人が、フィリピン各地の開発プロジェクトを実施している。その体制は、フィリピンで活動する日本のNGOとしては、最大規模の体制であり、これまで数多くの大学の依頼を受け、研修や事業地の訪問を実施してきた実績がある。

今後、新たに大学からの受け入れを目指すNGOにとって、あるいは受け入れの増加を目指すNGOにとって示唆に富んだ事例といえる。

##### (2)アイキャンが受け入れる大学と高校の海外研修の概要

###### ①時期と件数

時期：7月～9月(7月は高校、8月と9月は大学)(ケースは少ないが3月にも実施)

件数：7月：高校2週間×2回(約1ヵ月間)

8月・9月：大学10～20件(年によって大きく変わる)

その内、3～5件程度が1週間以上の研修、他が、1日、2日の事業地訪問。

大学の中には、自主的な学生サークルによる訪問も含む。

## ②訪問先

- ・ 1日～2日の事業地訪問の場合

アイキャンの事業の中でも主に首都マニラの2案件での受け入れが多い（現時点において、両方とも JICA の草の根事業として実施中）。

- 1) ごみ処分場の子どもたち
- 2) 路上の子どもたち

- ・ 1週間程度（以上）の研修の場合

教育機関の希望により、オーダーメイドで組み立てている。

例 1：教育機関が医療に関心がある場合、フィリピンの医療機関（公立や私立）の訪問、スラムと呼ばれるコミュニティでの住民による保健施設の運営などの視察。

例 2：全体的なフィリピンに関心がある場合、フィリピンの歴史や開発についてのレクチャーと都市や農村への訪問。

例 3：交流に関心がある場合、アイキャンのネットワークの学校を訪問。

例 4：地域開発に関心がある場合、地域開発プロジェクト（アイキャンが持つネットワークから他の NGO を含む）への訪問と地域開発の基礎のレクチャーを実施。

例 5：事業外のフィリピンの他の島での開発事業コーディネートの依頼

## ③大学側からアイキャンへの主なアプローチ理由：

- ・ プロジェクトへの関心：地域開発プロジェクトを生徒に学ばせたいケース

例えば、事業地訪問の 1) のプロジェクトであれば、アイキャンが最初は資金を提供しながら診療所やデイケアなどを運営していたが、少しずつ住民組織をつくり、その住民組織が薬局を運営することで NGO からの資金提供なしに自立的に診療所やデイケアセンターが運営されている事例を学ぶことができる。

事業地訪問の 2) であれば、アイキャンが路上の子どもたちを組織化し、(フィリピン初の) 路上の子どもたち自身が協同組合をつくったり、路上の子どもを産まないようにしたりするために、地域行政を強化する働きかけを行っている事例を学ぶことができる。

- ・ 組織への共感：(純粹に) 担当の先生が、アイキャンに共感を持ち、訪問を希望するケース

- ・ 実施体制への信頼：上述のように、職員が多く、またフィリピン国内のネットワークも幅広いため、日本の大学が担うことができないフィリピンでの研修準備を依頼するケース。

日本の大学がフィリピンの大学と連携して、海外研修を実施しているケースでは、フィリピンの大学がアイキャンに通訳やコーディネートの補助を依頼する場合もある。フィリ

ピン大学の大学院で地域開発を学んだ職員が多いが故に、フィリピン国内でのネットワークや開発プロジェクトの経験が研修にも活かされている。

### (3) アイキャンの事例から見える大学との連携の成果と課題

毎年、研修や事業地訪問を通じて、数百人単位で地域開発プロジェクトを学ぶ機会を提供し、研修の参加者が大学を卒業後、NGO 職員になるケースも出ており、大きな成果をあげていると言える。アイキャンによると、海外研修において、大学との連携がうまくいくかどうかは、大学というより、引率者とのコミュニケーションによるところが大きい。そして引率者とアイキャンが、研修全体を通して期待するアウトプットを共有し、さらに日々の活動内容とアウトプットを具体的に共有できると、研修最終日までに成果を出しやすいとのことであった。

逆に、うまくいかなかったケースについては、以下の通りであった。

- ・最終的な期待するアウトプット（及び理念）の不一致

フィリピンの困難な環境に置かれている人々がどれだけ頑張っていて、そこからどうやって力をつけ、地域を変えようとしているのか、変えたのかを伝えたいアイキャン側の理念に対し、「貧困ツアー」のように、貧しい人を見て、自分たちはこの人たちと比べると幸せだとまとめたいグループ。

- ・希望する日々の活動内容の不一致

医療系大学が無資格の看護学生に事業地で医療行為をさせようとして、譲らなかったケース。

- ・引率者と参加学生の関心や意欲の不一致

研修開始に際して、引率者とのコミュニケーションが中心となるため、引率者の関心と学生の関心がずれるケース。また、構造的な問題として、一般のスタディツアーであれば自分でツアーを探しお金を出すので、関心の高い参加者が集まる可能性が高いが、大学で単位認定をしているケースなどでは、（一部だが）とりあえず単位のために来る学生も出てくる。

アイキャンでは、2005年～06年頃、一般公募のスタディツアーや教育機関などの研修を収入の柱として考えていた時期があった。しかし、06年に、スタディツアー参加者が、事業地でお金を配る事件が発生し、事業地への影響を考慮して、翌年、すべてのスタディツアーや研修を中止した。団体としては、当時の自己資金収入の1/3以上を失う厳しい経営に陥ったが、そこからスタディツアーや研修の収入比率を一定以下に抑える収入構造の再構築に取り組んできた。アイキャンによると、近年スタディツアーや研修が順調に進んでいるのは、当時の反省から、やみくもにスタディツアーや研修の数を増やそうとしないことが大きいとのことであった。お互いに共感しあえる関係が築けるか、そういう視点を重視して連携を模索することができる組織体制が重要だと、再認識しているという。

## 5. 旅行社側から見たデータベース構築への期待と可能性

本部会の委員である小論の筆者は、株式会社マイチケットを経営し、多数の大学と NGO のスタディツアーの手配に関わる立場にある。別表「マイチケットと大学との連携による海外フィールドワーク／海外体験学習」は、2011年6月の時点で株式会社マイチケットが取り扱う大学のスタディツアーの一覧である。

この一覧の「現地受け入れ（NGO／大学／その他）」の項目を見ると、NGO が半数にのぼることが分かる。大学教員、現地旅行社、JICA の現地受け入れも一部に見られるものの、大学のスタディツアーの最大のパートナーとして NGO がすでにかかなりの役割を果たしている。この表からは読み取れないが、この一覧にある 14 の連携の事例もその内容は様々ではない。NGO が 1 日だけ手配を担当する場合もあれば、現地日程の 10 日間をすべて担当するケースも見られる。

次に「ツアーの形態（手配／企画）」の項目に注目すると手配旅行と企画旅行が混在していることが分かる。大学のパートナーとして NGO がスタディツアーを受け入れる場合に、NGO が受け持つ責任の範囲は手配旅行と企画旅行では大きく異なる。

手配旅行の場合、旅程管理から研修内容まで旅行内容のすべてに関して大学が責任を負うこととなる。旅行会社は航空券の手配など部分的な手配以外の責任を負うことはない。大学と NGO の間でかわされる任意の契約によって NGO の責任が規定されるため、事故の場合などの NGO の責任の範囲が大きなものとなる可能性がある。

企画旅行の場合は旅行社の受け持つ責任範囲が大きい。その分、大学の責任が限定される。旅程管理責任は旅行社にあり NGO の責任範囲は NGO と旅行社との契約で規定することができるため限定的となる。

NGO 側の危機管理の観点から考えると、受け入れる大学の旅行が手配旅行か企画旅行かという違いが重要な意味を持つてくる。大学の危機管理の観点から、このところ企画旅行を希望する傾向が見られるが、この一覧の時点では手配旅行の企画旅行の割合はほぼ半々となっている。

このように一覧から、大学と NGO の連携の大きな可能性を読み取ることができる一方、連携によって発生する問題点もまた同時に浮かび上がる。

## 6. 事業の成果と今後の展開

旅行社は大学と NGO の連携に伴う成果と課題に日々触れる立場にある。それ故に、連携が両者のメリットとはならない事例を目にすることも珍しくない。スタディツアーは NGO の収益事業として位置づけられていることもある。そのようなケースでは安定した参加者を提供してくれる大学との連携は魅力的に映る。しかし、「スタディツアーや研修の収入比率を一定以下に抑える収入構造の再構築」というアイキャンの指摘には重いものがある。

JOELN 大会の議論にあるように「海外体験学習」のパートナーを求めている大学の潜在的な数は圧倒的に多い。それに比べて「海外体験学習」を受け入れることのできるフィールドの条件を持つ NGO の数は限られたものである。少なくとも一桁違うマッチングであるといっても過言ではないであろう。その意味では大学と NGO のマッチングは、NGO 側の売り手市場であることは間違いない。

NGO がフィールドにかけた時間や費用は目に見えないものかもしれないが、その価値は大学が容易に創出することができない価値であることを忘れてはならない。データベース化はおそらく、NGO のフィールドの価値が決して安売りすべきものではないこと、大学側がそれなりの対価を支払うべきものであることを明らかにする作業となるはずである。

データベース化の作業の結果に生じる個々の連携に、私たちが責任を負うものではないことはいうまでもない。しかし、この作業の持つ意味とその影響を想定する責任が私たちにはあるのではないだろうか。これまでの研究においてかなりの段階まで、データベース化の結果生じるマッチングの功罪を想定することができたとも考える。

アンケートの実施にむけて長い時間を要したが、この報告書をもって私たちが作業に踏み切ることの宣言としたい。

#### 参考資料

大学教育における「海外体験学習」研究会年次報告書（2005 年度）『海外体験学習の類型化の試案』

大学教育における「海外体験学習」研究会年次報告書（2010 年度）『教職協働を超えて一学びを支える仕組みづくりー』

認定 NPO 法人アジア日本相互交流センター・ICAN ホームページ

- ・ごみ処分場の子どもたち <http://www.ican.or.jp/j/projects/dumpsite.html>
- ・路上の子どもたち <http://www.ican.or.jp/j/projects/streets.html>

恵泉女学園大学「大学教育における海外体験学習の可能性と課題」P52 から「旅行会社から見たリスク管理と予防」企画旅行と手配旅行に関する山田和生による解説

<http://www.keisen.ac.jp/about/activity/gp/study/pdf/riskmanagement.pdf>

セーフ・トラベル・セミナー <http://www.myticket.jp/safe-travel-seminar.html>

別表「マイチケットと大学との連携による海外フィールドワーク／海外体験学習」(2011/6/20)

No.	大学/他	学科・コース・担当部署	担当 (教員の専門)	行き先 (国・地域)	実施時期 (日数)	現地受け入れ (NGO/大学/その他)	人数	ツアーの形態 (手配/企画)	特徴 ホームステイ、ワークキャンプ、事前学習など
1	T大学	国際開発教育	開発教育	マレーシア サラワク	2010.08 10日間	現地NGO マイチケットの手配	10	企画	ホームステイ、プランテーション見学 ワークショップの実施など、先住民
2	T高専	教育技術センター	環境工学	中国 内モンゴル	2011.08 8日間	現地NGO、現地旅行会社 日系企業	10	企画	グローバルエンジニアを目指す、日系企業訪問 学業のためのツアー、ESD教育
3	H高校	修学旅行	倫理・社会	マレーシア サラワク	2011.07 11日間	現地NGO、現地旅行会社 マイチケットの手配	14	企画	修学旅行、体験、交流、先住民 日本とのつながり、事前学習、事後学習
4	M大学	国際学部 校外学習	社会開発、社会調査	タイ チェンマイ	2011.02 15日間	NGO (Link森と水と人をつなぐ会) 大学教員、現地旅行会社	9	企画	ホームステイ、環境、交流など (一部Link担当)
5	K大学	ゼミ旅行	国際開発学	インド	2011.02	大学教員	18	手配	航空券、旅行保険のみ手配
6	M大学	ゼミ旅行	文化人類学	タイ ブータン	2011.08	NGO (ナマケモノ倶楽部) 大学教員、現地旅行会社	16	手配	航空券、ホテルのみ手配 スローツアー
7	M大学	ゼミ旅行	国際関係学	インド	2011.08	NGO (ACE) 大学教員、現地旅行会社	5	企画	ACEのスタディツアー(募集型企画旅行)に合流 児童労働の問題に取り組む
8	T大学	ゼミ旅行		ウガンダ	2011.09		11	未定	
9	B大学	国際協力フィールドワーク	貧困と社会的排除	バングラデシュ	2011.09	現地NGO 現地旅行会社	9	企画	ホームステイ、フェアトレード、現地大学生との交流 NGO、国際協力の現場
10	O大学 K大学・合同	人間社会学部 福祉社会学部		カンボジア	2011.09	現地NGO、日系のNGO 現地旅行会社、JICA	20	企画	開発プロジェクト、子ども支援、保健医療などの現場 NGOの活動現場など
11	K大学	地理学科	地理学	タイ	2011.12	NGO (Link森と水と人をつなぐ会)	10	企画	北タイの村の水質調査、ホームステイ、環境 交流、NGOの現場訪問
12	O大学	学問分野を超えた国際センター		フィリピン マニラ	2011.09 10日間	現地の大学	10	手配	フィールドワークとセミナー
13	K大学	文学部英文学科	経済学	フィリピン マニラ	2011.09 10日間		10	手配	
14	O大学	人間社会学部		ニュージーランド オークランド	2011.08 8日間		12	手配	フィールドワーク
15	K大学	総合文化学科	国際関係論	インド バンガロール	2011.09 10日間		10	手配	
16	O大学	人間社会学部		ハワイ オアフ島	2011.03 7日間		15	手配	フィールドワーク
17	O大学	文教学部	国際女性開発論	タイ	2012.03	NGO (Link森と水と人をつなぐ会)	15	企画	ホームステイ、交流、環境 NGOの活動現場訪問
18	N大学	外国語学部		東ティモール	2011/8/1 15日間		21	手配	
19	O大学	国際関係学部	国際協力	タンザニア	8～9月 ほぼ毎年	JICA 現地旅行会社	6	手配	フィールドスタディ
20	M大学	医学部		タンザニア	4～8月頃 毎年	病院 現地旅行会社	15	手配	研修、現地からの招聘あり
21	O大学	学問分野を超えた国際センター	平和構築論	タイ・チェンマイ	2011.09 8日間		7	手配	フィールドワーク
22	W大学	学問分野を超えたセンター		タンザニア	夏		10	手配	フィールドワーク
23	W大学	学問分野を超えたセンター	平和構築論	ルワンダ	2011.08 18日間	大学	8	手配	交流、現地からの招聘あり
24	D大学	国際社会福祉実習	社会福祉学	ハワイ オアフ島	2011.09 11日間	大学、現地NGO	14	企画	地域福祉とNGOの活動現場、多文化社会の課題 事前、事後学習
25	R大学	学問分野を超えたセンター	アフリカ政治経済	タンザニア	2010.09 15日間	現地旅行会社、大学教員 NGO、JICA	15	企画	現地NGO、福祉施設訪問 学生が諸団体にアポイントを取る、事前学習
26	R大学	学問分野を超えたセンター	経済学	パラオ	2011.02 9日間	現地NGO、大学教員 現地旅行会社	11	企画	島嶼社会における自立と共生を考える
27	S大学	国際食文化コース	文化人類学	フランス・パリ	2011.08	現地旅行会社、大学教員	7	企画	料理学校にて実習(ケーキ作成) ケーキ店、チョコレート店、カフェなど訪問
28	S大学	人文学部	教育社会学	バングラデシュ	2009.02	現地NGO、大学教員 現地旅行会社	10	手配	NGOの現場、国際協力の現場訪問

## COMBINE Resource Institution の大学との連携による事業開発

ランゴアイニ・ジャジャ（ニク） COMBINE Resource Institution Managing Director

（日本語訳）

吉富志津代 大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授

田村真由美 特定非営利活動法人多言語センターFACIL

### COMBINE Resource Institution（以下 COMBINE）と大学の連携

既存の概念を見直し、新たな知識を生み出す試みを支援するのが大学である。その一方で、非政府組織（NGO）の役割は市民のニーズに応えた事業を通して地域コミュニティのエンパワメントをはかり、新しい知恵を導き出す活動を実施することで、コミュニティの社会変革への力をつけることである。大学と NGO は社会に対して同じ関心を持っているのに、研究者は結論を求め、NGO は現状に疑問を持ってコミュニティが直面する課題解決に取り組んでいるので、実際には両者は協力をすることがない。

COMBINE はいくつかのプログラムにおいてジョグジャカルタの大学多数と連携してきた。連携の形はさまざまである。以下に例題を示す：

#### 1. ジョグジャカルタでの地域サービス活動（KKN）

これは、学生たちが学位論文を書く前に課せられた必須条件であり、定期的に行っている活動である。学生たちは村のコミュニティで3ヵ月間地域活動を行い、期間中に実施されているさまざまな活動を手伝う。女性たちの仕事、お菓子や手作り品生産のスキルアップがその一例である。さらに農作物の植え方、必ずやってくる害虫から作物を守るための方法などを農家に指導する活動も行っている。それ以外に図書館、村役場、ごみ箱などのインフラを改善する地域活動もある。活動終了後は、それぞれの学部にも所属する学生が住民の家にホームステイする。地域活動の実施において、COMBINE は大学生と連携しており、その事例については以下の表のとおりである

番号	年	村 (Desa) 郡 (Kecamatan) 県 (Kabupaten) 州 (Provinsi)	大学名	活動内容
1	2012	テマングン県、カندانガン	インドネシアイスラム大学	パソコンにプログラムをインストール、データ入力

2	2012	クラテン県 シドレジョとタルン	インドネシアイス ラム大学	同上
3	2012/9-10	テマングン県の4地区	スマラン国立大学	同上+地域でのデ ータ収集活動
4	2012/11-12	グスンキドル県、ギリムリョ (Girimulyo)	国立イスラム大学	同上
5	2013/1	スレマン県、ウキルサリ	サナタ・ダルマ大学 アトマ・ジャヤ大学 (ジャカルタ)	同上
6	2012-2013	ジョグジャカルタ特別州、ス レマン県、クプハルジョ	アトマ・ジャヤ大学 (ジャカルタ) サナタ・ダルマ大学	同上
7	2013/1	ジョグジャカルタ特別州、グ スンキドル県、ギリケルト (Girikerto)	アトマ・ジャヤ大学 (ジャカルタ)	同上

学生たちの活動開始前や活動中、COMBINEは常に学生側に立つ。

2010年に行った連携活動とは違い、2012年は関連自治体がファシリテーターとなり、それぞれの大学と結んだ合意書の内容に沿って活動は進められた。

## 2. 研究と研究者

上述のような連携が始まるきっかけはCOMBINEが実施する活動に関心を持った学生（インターン）がつくった。学生は団体スタッフと現地からデータを集め、活動実施の戦略や方法についてスタッフから聞き取りをする。また地域レベルの活動に関わるだけではなく、2012年にはガジャ・マダ大学組織心理学科の大学院生がCOMBINEの運営を研究したこともある。

研究対象となったCOMBINEの活動は以下の通りである。

- ・ 2011年インドネシア大学社会政治学科博士課程ハンドコルーディ (Handoko, Rudy) による研究。題名「通信技術と社会活動：メラピ山周辺地域が活用するテクノロジーにある社会構造」
- 10月から2011年3月ガジャ・マダ大学社会政治学科マハスワリミラ (Mahaswari, Mirah) による学位論文。「ソーシャルメディアと社会活動 防災対応の社会活動を支援する Jalin Merapi による新しいメディアの使用方法についての事例研究」

- 2010 年京都大学大学院工学研究科の本塚智貴 (Motozuka, Tomoki) と神吉紀世子 (Kiyoko, Kanki) による研究。「広域避難時における仮設災害対応拠点のための運営支援ネットワークに関する研究～2010 年メラピ火山噴火時の Jalin Merapi の取り組み事例として～」
- ・ 2011 年 マンチェスター大学マンチェスタービジネススクール人文学科、HIVOS (オランダ開発援助団体) ヤヌアルヌグロホ (Nugroho, Yanuar) 「活動する市民：連携、参画する民主主義と情報の自由～現代のインドネシアにおける市民活動および新たなソーシャルメディアの活用」

調査や研究が終わると発表会を開き、研究者には結果を共有してもらっている。発表をすることで研究者はより多くの人に結果を知ってもらい、意見や感想を聞くことができる。COMBINE にとっては活動戦略の改善や計画段階の事業を実施するにあたり研究をもとにした意見や提案をもらうことで参考にすることができる。

### **COMBINE Resource Institution と大阪大学の連携**

大阪大学実施のフィールドスタディプログラムでは、大学院生によって大学と NGO に立ち上がる壁が取り除かれた。プログラムではジョグジャカルタおよび周辺地域の施設などを 7 日間にわたり訪問。災害被害を受けやすいコミュニティグループについて学ぶことを目的とした今回の訪問は、日本の学術コミュニティの努力の成果である。

大阪大学の受け入れ経験から、大学 (日本) と NGO (インドネシア) が連携することで以下の可能性が生まれてくる：

1. 大学にとってはインドネシア現地で培われた知識を調べる機会が得られる。調査結果を日本政府や市民に伝えることで、インドネシアの基礎情報を日本側に提供することができ、理解も生まれる。政府や民間団体は災害時など支援が必要な場面で情報を有効に活用できる。
2. フィールドスタディに参加した学生に関心が生まれ、災害対応時インドネシアにおける地域参加や社会的資産がもっと包括的に研究される。
3. 地域ごとに得た知識を共有することにより、新しい研究分野を発見する基盤構築となり、両者は共同に提言することもできる。それにより州レベルまたは国レベルでの防災関連政策や事業実施に対する影響力が大きくなる。

大阪大学からフィールドスタディを受け入れたことで、災害を受けやすいメラピ山周辺集落に暮らす地域コミュニティが日本の研究者と経験を共有する機会を得た。

将来に向けて改善が考えられる分野：

1. 通訳：グループディスカッションの通訳ができる通訳者を探すこと。
2. 事前・事後の連絡：技術的、実質的準備が重要。準備内容を各担当者と話し合うこと。
3. 主催団体が資金提供する活動に関しては費用精算手続きに時間が取られないようにすること。
4. 活動実施前後にコンセプトペーパー（プロジェクト概要や課題が記載された文章）を通して情報共有を行うことは有益である。現地訪問前、学生たちが現地の状況を推測し、質問や訪問先の地域について興味深いと感じることを取り上げ共有することは可能である。現地訪問後は、成果や掘り下げて聞きたい内容などをまとめた小論文を書く。このように受入側と訪問側がフィールドスタディの成果などを共有することでお互いの知識が広がるだけでなく、フィールドスタディを実施する大学間でディスカッションを深めるうえでも、個々人に蓄積された知識の共有は大切なのである。

### コミュニティ防災の学習を目的としたフィールドスタディから得た教訓：人命を守るために人とのつながりを持つ重要性

現在、インドネシアでは災害のリスクを最小限におさえる取り組みに重点が置かれている。2004年12月にアチェで発生した津波災害を契機にインドネシア政府が多岐にわたる民間団体と協力し、人的活動や大災害（危険）につながるリスクを特定、評価、軽減するために系統的かつ統合された仕組みを構築している。

ジャワ島中部、ジョグジャカルタ特別州で実施したフィールドスタディでは、大学院生が社会文化的要因について調査した。

#### 1. 地域参加

災害のリスクを軽減するうえで地域コミュニティが企画、計画、管理に参加することは不可欠である。地域コミュニティが参加することで更に正確な分析ができるだけでなく、問題対応や解決策を見つけ出すことに自ら関わりを持ってもらえる。災害に遭う前から地域住民が防災活動に参加できる体制を築き、女性や子どもを脆弱なグループであると捉え、一緒に取り組みを行うべきである。

災害対応の知識が十分でない地域コミュニティは災害の被害を受けやすい。このような地域は被害を受けたインフラを回復させる資源も限られてはいるが、社会的資源を活用することで現状を打破することは可能である。助け合いの精神が社会的資産の一例である。06年の地震発生時や10年のメラピ山噴火時には助け合いの精神によって災害からの復旧が達成された。また仮設住宅建設の際は、地域住民が協力して、8,000本の竹を集めて仮設住宅を建設した。そして、こうした地域コミュニティがフィールドスタディ参加者と各自の経験を共有した。

## 2. 地域情報システム

メラピ山周辺地域ではコミュニティラジオは生活の一部である。放送は災害前後や緊急時も続いている。コミュニティラジオ「Lintas Merapi」はコミュニティメディアの代表的な一例で、地域コミュニティに対して災害のリスクを軽減する活動に参加することを呼びかけている。ラジオの働きかけにより地域住民が地域に対してできることを考え、乾季に水不足に陥らないために地下配水管を整備した事例もある。

災害発生後、コミュニティラジオ局によって「Jalin Merapi（英語：Cross Merapi）」と呼ばれるシステムが立ち上げられた。被災者へ届ける物資の配布を円滑化するシステムである。必要な物資が被災者に届くようにボランティアをつなげ、被災地から即時性の高い情報を物資提供者に伝える役割を担っている。

通常時にコミュニティラジオが果たす役割はメラピ山周辺に居住する住民が生活を続けられるように住民のモチベーションを上げることである。コミュニティラジオ「Lintas Merapi」はメラピ山周辺地域において最も活動歴が長く、女性や子どもが自然環境について学べる活動を積極的に企画している。植物や動物を身近に感じてもらうためのプログラムや子どもに災害の種類、避難方法などを紹介するゲームを取り入れたプログラムなどである。コミュニティラジオ「Gema Merapi（英語：Merapi Echo）」では地域コミュニティが経済的に発展していく活動の支援を行っている。例えば、女性団体がサラカヤシから作ったチップスなどを販売していく活動の広報を行っている。

## 3. 優れたガバナンス

災害の危機管理に必要なのは質の高いガバナンスである。災害への備え、減災政策（方法、機関、人員も含む）をいかに地域コミュニティの対応力に組み込むかは政府の災害対応能力によって左右される。ジュモヨ村で管理する災害データの一例がフィールドスタディで紹介された。地方自治体主導で「村落情報システム」を利用することで人口統計データの管理が改善された。被害を受けた村々の経験から、災害時の避難と被災地復興の迅速化には正確に記録・管理された住民統計データが不可欠となる。

優れたガバナンスの条件としては、いかに行政機関が地域住民の意思決定への参加や社会的資産に配慮し、地域コミュニティを巻き込めるかである。メラピ山噴火後、復旧、復興期において行政機関がとった方法には地域住民の参加や社会的資産がもたらす可能性に対する配慮が欠けていた。環境と生態系の保護管理において行政機関が、適切な政策を打ち出すことで、環境や生態系への影響を考えずに利潤を追求し、災害リスクを高める不正な動きを厳しく取り締まることができるのである。

## COMBINE Resource Institution について

2001年以降、COMBINE Resource Institution（以下 COMBINE）は地域情報通信システムおよびネットワーク開発の一環としてコミュニティメディアの発展および情報通信技術の活用促進を目的に支援活動を行っている。当初の活動では、通信システム構築を目的に支援を必要とする地域の技術支援を行った。通信システムの中にはコミュニティラジオを活用し、構築したものもある。

COMBINE はジョグジャカルタに拠点を置く、非営利認定法人（インドネシア政府が認定している社会貢献活動を行う財団）である。

2004年以降はコミュニティラジオの急速な発展にともない、情報や知識の交換を簡素化することを目的にインターネットを活用したコミュニティメディアの統合、ネットワーク構築を開始した。期待する成果としては地域密着型の情報ネットワークインフラを構築することで双方向の情報交換、知識共有が生まれることである。住民と住民、地域と地域、政策決定に関わる機関や議員と地域の間で知識や情報が往来することである。

軸となる 4 つの事業

### 1. Suara Komunitas (地域の声) 市民権のアドボカシー

ホームページ : [www.suarakomunitas.net](http://www.suarakomunitas.net)

2008年7月開始。「Suara Komunitas (地域の声)」とはインドネシア人ジャーナリストによるネットワークである。人々の声を政策に反映させるため、一般市民の立場に立ち、地域コミュニティの情報や意見をまとめている。活動内容としては住民同士の情報・意見交換を促すこと、少数者の声を発信することである。公共政策の決定に市民の声が反映されないことが指摘されていたため、「Suara Komunitas」が媒体となることで地域コミュニティと政策決定関係者が双方向にコミュニケーションが取れるように取り組んでいる。

### 2. Pasar Komunitas (地域市場) 住民の経済力強化

ホームページ : [www.pasarkomunitas.com](http://www.pasarkomunitas.com)

地方において経済団体が必要な情報を提供。価格変動、物品・サービスの流通、物資の数、資本、原料などの情報を提供している。情報はコミュニティメディアによって取り扱われ、経済団体がアクセスしやすいメディアを利用して現地語で発信している。物品やサービスの購入が見込まれるバイヤーと取引ができるようにインターネットによる広報活動も行っている。

### 3. TIKUS DARAT 災害リスク管理

2004年アチェで発生した地震と津波をきっかけに災害支援および防災活動を開始。初期段階として地域密着型の情報通信システムを開発。インドネシアで災害が多発した際には、人々の意識を高める機会と捉え、インドネシアが自然災害の起こりやすい地域にあることを伝えた。

情報通信インフラの開発が減災、災害対応、被災地復興に役立つ。この意識を原動力に変えて COMBINE は活動を続けている。

ミッション達成のための活動名は「Tikus Darat」である。

正式名称：Tim Informasi-Komunikasi untuk Situasi Darurat

英語名：Information-Communication Team for Emergency Situations

日本語訳：緊急時情報通信チーム

詳細情報は以下ホームページからアクセス可能。

<http://www.tikusdarat.net>

現在までに防災活動を行った場所：アチェ、ニアス、ジョグジャカルタ、メラピ山噴火時にはクラテン、パンガンダラン、メンタワイ、パダン。

### 4. Lumbung Komunitas (地域の倉庫) 地域資源の管理

資源豊富な土地の上に貧困国インドネシアはあると言われている。天然資源を管理する人材が不足している現状から、この意見が間違っているとは言い切れない。必要なのは利用可能資源に関する情報が管理できるよう地域に権限を与えることである。この問題を解決するために実施した活動が「Lumbung Komunitas」である。地域に存在する資源を地図のように書き示し、各地域でデータベースの管理を進める活動である。情報管理が簡単にできるようにソフトウェアの開発支援も行っている。

支援地域：北スマトラ、西スマトラ、西ジャワ、中部ジャワ、ジョグジャカルタ、東カリマンタン、中部カリマンタン、南スラウェシ、南東スラウェシ、西ヌサ・トゥンガラ、東ヌサ・トゥンガラ

コミュニティメディアの基盤強化に取り組むコミュニティラジオネットワークや地元 NGO を支援対象として活動を続けてきた。

## COMBINE Resource Institute 団体概要

スタッフ数：23人（男性：16人 女性：7人）

組織：開発支援中間組織

分野：情報通信技術（ICT）、メディア

設立年：2001年

設立の目的：

COMBINEは、主に以下の3点を支えるコミュニティレベルの情報ネットワークの発展を推進することを目的に設立されたNGOである。

- 1.知識の集積、文化的な価値観に立脚した地域の英知
- 2.包括性、民主主義、透明性、説明責任を担保する優れた管理力
- 3.コミュニティ特産品の価値、持続可能な環境、社会正義に貢献する住民の側に立った経済

財政規模(年間予算)：

90億9,932万4,977インドネシアルピア（約9,100万円）／2010年度

## 国際協力 NGO の事業展開と連携

### — “Link・森と水と人をつなぐ会” のタイにおける活動の事例から—

木村 茂 特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会 副会長  
佐藤哲夫 駒澤大学文学部 教授

#### はじめに

アジア地域は日本との関わりも深く、今後一層の経済発展が予想されるが、同時に開発に伴う歪<sup>ひずみ</sup>が貧富の格差や人権侵害などの形で生起し、喫緊の課題となっている。グローバル化の時代にあって深刻化する問題の一つである環境問題も、地域で、またしばしば国境を越えて、さまざまな取り組みが必要とされている。

日本は環境問題の取り組みにおいて、経験・技術などの面から先導的な役割が期待され、また協力する力があると考えられている。特に草の根レベルにおいて、規模は小さくても質の高い技術指導や先進事例の創出、交流などを伴う人材育成などに大きな役割を果たしてきたといえよう。きめ細かな関わりは、他方で独自の文化に基づいた相手地域の知恵に学ぶ機会も多く、一方的な支援や助成ではなく、相手地域の人々の活動に学び、励まされ、または連携して、ともに問題解決に取り組むきっかけとなることが少なくない。しかし、こうした NGO など市民活動の現地での活動に際しては、法や文化の壁に阻まれて事業を思うように進められないケースも散見される。行政や専門機関との連携にもさまざまな困難が伴うし、そもそも情報が少ない。

ここでは、タイ北部のチェンマイを拠点に、これまで 10 年近くにわたって活動してきた日本の国際協力 NGO “Link・森と水と人をつなぐ会”の活動について、①設立から今日に至るまでの沿革と、②活動を広げるために構築してきた現地の大学・住民組織・行政、日本の大学その他の専門機関との連携と問題点を紹介し、さらに日本の大学との協力関係の構築やリソース活用の事例として、③駒澤大学との共同事業の実際についても述べたい。小論を以て、今後同様の活動を目指す団体の事業に資することができれば幸いである。

#### 1. Link の活動

##### (1) Link とは

Link は 2004 年 1 月に「アジア各地の人々と、国境や民族、宗教を越えて互いに尊重し協力し合いながら連帯を築き、自然との共生を通して持続的な社会の実現をはかること」を目的として日本人とタイ人が共同で設立した国際協力 NGO である。チェンマイを拠点としてさまざまな活動を行ってきたが、近年では主として各地の農村住民が主体となって行う森林や水などの自然資源の管理の実現を支援する一方、日本の大学生などを受け入れ

るスタディーツアー（以下 ST）や、現地での経験に基づいた開発や環境に関する講演にも積極的に取り組むなど、いわゆる啓発や交流事業にも力を入れている。

## （2）Link 設立以前

Link 設立者である本章執筆者の木村は、学部生時代、北タイのラフという少数民族の村ノンキョーに滞在する機会を得たのがきっかけで、さまざまな社会問題に関心を持つようになった。その一つは、少数民族の多くが市民権を得られず、ひどい差別に苛まれているという現実、ついで土地問題で、土地所有権を得られない村人は、常に不安定な暮らしを余儀なくされているという事実であった。まだタイ語を解さぬ村人も多く、農産物の販売や町での就労に際しても、何かと差別されていた。卒論のためのフィールドワークを行った村では、タイ屈指のビール会社に村の回りの土地を一面に奪われ、いま思えば恐らく化学肥料や農薬に起因すると考えられる健康被害などもずいぶん出ている。経済成長を背景に、このような例が各地で起こりはじめていた。法外な利子のついた負債はもちろん、若い女性が売られたり、麻薬の売買に関わった村人が殺されたりするなどの貧困問題が、そこかしこで起こっていた（木村（2001）参照）。

大学院を出て、大阪にある追手門学院大学の教員になったが、北タイの農村を研究対象にしていたこともあって、村には通い続けていた。一向に変わらぬ農村の状況に、2002年3月、より直接的な関わりを求めて大学を辞め、日本国際ボランティアセンター（以下 JVC）に企画を持ち込んでスタッフとなり、同年6月から有機農業の普及活動について、チェンマイを拠点に現地で調査を行った。

JVC と同様に有機農業の普及を目的として活動するタイの NGO:ISAC (Institute for Sustainable Agriculture Community) の事務所内に机をおかせてもらい、北タイ各地を調査して回った。当時 ISAC は、チェンマイ県北部・ビルマ国境地帯のファーン地方での新規の活動を念頭に頻々とスタッフを派遣しており、私もよく同行する機会を得ていた。折しも 2003 年にはタクシン首相がはじめたいわゆる“麻薬撲滅戦争”の影響で、ファーン地方の農村でも、しばしば住民の暗殺が起こっていた。「地獄の沙汰も金次第」的な空気が幅を利かせ、麻薬に限らず森林の略奪まがいの破壊行為も横行していた。特にこのファーン地方では、いくつかのミカン栽培企業による、国有地・私有地、森林・農地を問わない猛烈な土地の略奪的集積、森林破壊、水資源の奪取、大量の化学肥料の投下と農薬散布による健康被害と環境汚染、ビルマ人労働者の酷使などが大きな問題になっていた。これについては JVC タイ・チェンマイ事務所編（2003）で報告したが、ほかにもタイ人の女性監督の記録映画「オレンジ・アラート（危険なオレンジ）」に描かれている。森を守る活動を進めようとする村のリーダーが脅迫を受けるなどは、日常茶飯事だった。場所によっては外部者が容易に近づくことすらできない時期もあった。

この経験を通して、住民の森林利用に対する政府の規制が貧困の一因になっていることを痛感し、その問題を解決するためには、住民主体で森林や水源の保全や管理を実現させ

ることや、所有権が確定していないために生産基盤として脆弱になっている畑地の所有権問題などに、より積極的に取り組むべきだと考えるようになった。そして 2003 年 12 月、それまで 1 年半務めた JVC を辞め、翌 2004 年 1 月にタイ人の仲間と「Link・森と水と人をつなぐ会」を立ち上げた。この前後の詳細については木村（2007）を参照されたい。

### （3）Link 設立から“村の百科事典”作成支援事業まで

イノシシやシカ、鳥、タケノコ、キノコ、蜂蜜やさまざまな野菜・果物類などの食料、薬、染料、物を入れておくカゴ、籐細工や各種道具の原料、建材、そして川にいる魚やエビ、カニ……。森は、北タイ山村の住民たちの暮らしを支える基盤である。村周辺のこういった森をタイではコミュニティ林と呼ぶ。住民の利用が法律で大幅に規制されてしまった森を、住民自らが保全しつつ、同時に以前のように暮らしに必要な分は利用できるようにするため、Link は“村の百科事典”という冊子の作成を通して、住民の活動を支援している。しかしこの活動が現在のような形になるまでにはさまざまな紆余曲折があり、またそこでの経験があつてこそ、いまの活動にたどり着くことができたともいえる。以下ではそれらの活動について順に記す。



巨木の残るパンフェーン村のコミュニティ林(2012.3.1)

#### ① 住民参加と村人のニーズ

経験者がいつもアドバイスをくれた JVC を離れ、私とサムニアン（男性）は、自分たちで試行錯誤を始めていた。まず PRA（Participatory Rural Appraisal: 主体的参加型農村調査法）の手法などを実際に現場で使い、このコミュニティにおける問題、ニーズや解決の糸口を村人ともに考えるところからはじめた。試みは、ISAC のスタッフと一緒によく訪れていた、チェンマイ県北部ファーン地方の南端にあるホアファイ村ホイポン集落という場所で始まった。この集落は、パカニョーといわれる少数民族を主な構成員としている。ここで村人のニーズをつかむためのワークショップを繰り返した結果、私たちは、村の女性たちを対象とした「伝統文化の継承と収入向上のための機織りグループの設立支援事業（以下、機織りグループ支援と呼ぶ）」を始めることになる。

実はワークショップを行う際、私たちは内心、住民たちが森林保全活動の支援を希望してくると予想していた。すでに JVC 時代、1 週間以上もかけて 1 辺が 2 m もある立派な村周辺の立体模型地図の作成を支援し、衛星写真も提供するなどして村人たちと信頼関係を築き、感謝もされていた。しかもこの集落を含むホアファイ村は、全国でも屈指の、住民

による森林保全活動に熱心な村で、しかもホアファイ村の4集落の中でもこのホイポンはもっとも活動に熱心だったからである。しかし蓋を開けてみれば、彼ら独自の伝統文化の一つである機織りの技術を使った、手工芸品販売による収入向上の支援を求めてきたのである。後述するように、森林問題は畑地にも関わる非常にセンシティブな問題であり、また活動は必然的に他の集落とも関わるので、彼らにしてみれば安易に提案できないという面もあったかも知れない。

## ② 最初の活動—機織りグループ支援—

Link 設立の当初、農村での活動は私とタイ人スタッフのサムニアンの二人で行っていた。当時のサムニアンには郵便局員という本業があって、私は資金集めの仕事だけで日が暮れるような毎日を過ごしていた。しかも織物など二人ともまったくの門外漢で、ほんとうに途方に暮れる思いであった。しかしこれも乗りかけた船と、数百キロも離れた村も含めて北タイ中の村人による機織り活動を見て回り、役所に問い合わせ、ノウハウや問題点を、まずは私たちが学んでいった。



ホイポン村機織りグループのメンバー

(2006.10.29)

結果的には、Link からは金も技術も提供せず、徹底的な話し合いを繰り返しながら必要最低限の情報だけを提供するという方法は、村人が自分たちでグループを設立し、金を出し合っ、希望した草木染めを復活させ、やる気のある若手も育てた。郡の地域特産品の模範村に指定されるまでに成長したことで、2年強で支援を終えることになった。

一見、森林と無関係な活動が続いたように見えるが、実はこの際の経験が後に大きな力となった。まず何と言っても、村人や役所の考え方や行動のパターンを学ぶことができたことが大きかった。また JVC 時代から関わってきた、森林の活動に関わる村人のほとんどは男性で、女性の意見を聴く機会は非常に限られていたが、今回の活動に関わったのは、この集落の長である村助役の男性を除いて女性ばかりであったため、村の多くの女性たちと知り合いになり、その後も気軽に女性たちの意見を聞くことができるようになった。

もう一点付け加えると、機織り製品について住民たちは日本人観光客などが好むという理由で、草木染めにこだわった。絶えていたこの技術を再度習得し、収入にもつなげようというのである。この草木染めには、村やその周辺に生えている草木や昆虫などを使う。その採集について行くことなどを通して、私たち Link のスタッフは、村人の森とのかかわりについて、長期にわたり、詳細に身をもって学ぶことができたのである。

## ③ 森林政策と住民

北タイは面積の7割が山岳地帯といわれる。森林法では、住宅や水田などがある一部の平地を除いて土地はすべて国有林と見なされている。農家の多くは畑地での焼畑耕作や果

樹栽培を営むが、所有権を持つことはできず、農業経営を不安定なものとしている。また村の周りの森林はすべて国有林で、国立公園か保全林かなどによって程度の差はあるものの、利用には大きな規制がかけられている。十分な農地を持たない貧しい農家にとって、森は生活を支える重要な食料や生活資材を提供してくれる場である。特に不当に市民権を得られず、差別を受けてきた多くの少数民族にとって、森はセーフティーネット、最後の命綱ですらあった。森林諸法は半ばこれを奪う根拠となっている。ただでさえ苦しい生活に加えて差別も受け、森の利用まで制限された村人のなかには、違法伐採によって生計を立てるようになる者もいる。違法伐採は麻薬密売と絡むことも多く、これらに関わると生活は強烈な負のスパイラルを描くことが多い。

これまでの政策では、森も貧しい人たちの暮らしも守れないことは明らかである。そこで提唱されているのが、再生可能な範囲で地域住民による森の利用を認めた上で、同時に保全も担わせる、住民参加型の森林保全政策の導入である。

#### ④ “村の百科事典” 作成支援事業

こうした状況下で、Link は森林保全も含む森の利用権を住民が勝ち得ていくには二つのものが足りないと判断しており、それを補うための情報収集を行って、“村の百科事典”という冊子にまとめようとしている。足りないものの一つは、自分たちが森を保全していることを証明するための根拠である。それを補うために、コミュニティ林の範囲を示す地図、住民による森林管理規則と、これまで実際に行ってきた保全活動の記録が必要となる。

二つ目は、住民組織の結束力である。違法伐採で糊口を凌ごうとする住民もおり、ただでさえ結束するのが難しい上に、村の状態を知ったり、保全活動が必要であることを訴えたりするようなデータが何もない。コミュニティ林の地図を作るにも、まず村の地図自体がない。村の来歴どころか歴代村長の名前すら記録がない。開発によって村がどう変化してきたか考えるにも、村の自然がどれほど失われたかを知るにも、とにかく書かれた記録というものが一切ない



ホアファイ村で地図作りの講習を実施  
(2007.1.28)



ホイボン村での情報収集ワークショップのようす  
(2007.3.7)

のである。

Link は村の境界や村人が保全しようとする森林の範囲を、村人とともに GPS を使って測位し、地図にしている。歴史や村人の活動の記録に関しては、村人に集まってもらってワークショップを開いて情報収集をしている。村の生き物の情報についても同様の方法を採ってきたが、最近は次世代育成を意識して、地域の中学校などと組み、生徒たちに情報収集をしてもらっている。そのデータをチェンマイ大学などの生物学教室の専門家に評価してもらい、最終的に“村の百科事典”に収録する。最近の“村の百科事典”は、①村の歴史、②村にいる生物、③地図の三点を基本的な内容としたものになっている。



中学生と村の生き物の情報収集のようす  
(2012.11.6)

試行錯誤を何回も繰り返し、最初の“村の百科事典”が完成したのは 2007 年 5 月だった。その後もさまざまな試みを経て、この活動が本格化するのは 2009 年になってからである。当初は実績も後ろ盾もなく、村に活動の提案をしても断られることが多かった。しかし 2012 年には、チェンマイ市東部にあるチュンドーイという 13 の村を含む行政区と全面的な協働を行うことになり、合同事業実施合意書の作成まで行えるようになった。今後は、後述する駒澤大学との共同事業の成果も生かしながら、さらに実用性を高めた冊子にしていくことが課題となっている。



“村の百科事典”(2012.3.5)

#### (4) その他の事業

##### ① スタディツアー

Link 設立後の比較的初期から、日本人を主たる対象として行っていた活動が、ST (スタディツアー) である。木村は大学で教員をしていた際、学生をタイやシンガポールのフィールドに連れていった経験から、ST が人材育成に極めて有効な手段であると痛感していた。グローバル化の中にあって、私たちの毎日の暮らしは世界と深くつながっている。なかでも資源や環境の問題は東南アジアを含むアジア諸国と直結していると言ってもいい。これらの国の実情と、持てる経験や知恵に学ぶことは、自分たちの暮らしや将来について

考えるに際しても、非常に意義があると考えられた。

STはLinkが支援する住民による森林保全活動と、フアン川流域周辺の農薬禍の問題を中心に構成し、「環境問題は人権問題」という視点を土台に据えている。最終的なねらいは、タイの現実を見て日本の暮らしを振り返ってもらうこと、自分にもできることがあることを知って、それを行動に移すことの二点である。これまで長短合わせて58回、累計494人の参加者を得た(注1)。これには多くの大学の授業やゼミ旅行なども含まれている。受け入れにあたっては、Linkの活動の主旨と合致することが前提だが、協力が決まれば、先方の希望に合わせてLinkの一般のSTの内容以外に、他のNGOの活動見学を入れたり、都市での説明を増やしたり、Linkの事務所でのボランティア体験を組み込んだりすることもある。そのようなSTの一つが駒澤大学とLinkの共同事業であり、NGOと大学の連携の事例として、あとの3節で取り上げる。

これまでの参加者の年齢は3歳児から84歳におよび、これには学生、教員、一般企業の社員、研究者、林業従事者、僧侶の他、障がい者や外国人もいる。ツアーの最大の特徴は、言葉のまったく通じない少数民族の農家に、原則として一人一軒ずつ3泊のホームステイをすることであろう。環境や人権といったテーマについては、日中、村人やスタッフから説明を受けたり、参加者同士で共に体験したりする。しかし夕方、それらが終わると、各人はそれぞれのステイ先に向かい、翌朝までの言葉の通じない「家族」との「サバイバル」を体験する。五感を全開にして村人と交わり、感じ、考えてもらう。初日には緊張でこわばっていた人たち同士が、3日後には互いに涙を流して別れを惜しむ。

こうしたツアーは、参加者同士やスタッフとの関係も近いものにし、熱心な議論が続くこともある。スタッフは、メインテーマの資源や環境についてだけでなく、農家の台所用品や農機具、トイレの使い方から商店に並ぶ雑貨の数々、道路標識、天気のことからトラックの荷台で運ばれていく人たちの行き先まで、訪れる先々のあらゆることに関する質問を、ST参加者から浴びせられる。これは、スタッフが視野を広げ、知識を深め、地域を一つのまとまりとして捉える訓練の、またとないチャンスになる。活動の一環として村を



日本大学のスタディツアーを実施  
(2007.8.13)



お茶の水女子大学のスタディツアーを実施  
(2012.3.8)

訪れて会合を行う時とはまた違う、村人の表現や本音、物事の別の側面などを知ること多い、貴重な機会にもなっている。

なお、ツアーを受け入れる村にはそのための住民グループを作ってもらい、責任の所在を明らかにし、また相互に安全や文化の尊重に関わる覚書を交わしている。これまで行ったツアーの大半は、3 日間にわたって前出のホイボン集落に滞在しているが、村人からの評判は現在に至るまで極めてよい。ツアーが終わるたびに「今度はいつ来るのか」と聞かれるほどである。

こうした多様な関わりを通して、村人の考え方や本音を聞くことが一層容易になった。ホアファイ村での“村の百科事典”の作成が終わって数年が経つが、このような経緯から、ここは村全体がいまでも Link の重要なアドバイザー兼相談役となっている。

## ② 講演活動

講演活動は、Link 設立以来、木村が原則として毎年 2 回帰国して行ってきた。これも日本人を対象とした事業である。目的は、支援者に対する報告を行うとともに、タイの事例を通して身の回りにも同じ環境や人権の問題があることを知り、考えて、できることから行動を起こす機会を提供することの二つである。同時にこれを Link の広報の機会とし、また、講師謝礼を活動資金に充ててきた。さらにこの機会を活用してたくさんの専門家を訪ねては教えを乞い、Link の視野とネットワークを拡げることも心掛けてきた。

講演先は圧倒的に大学が多かったが、市民の集まりや NPO 主催のもの、企業、小・中・高等学校、老人会や障がい者施設での機会もあった（注 2）。なかでも数回にわたって訪問させていただいた和歌山県の熊野古道周辺では、林業家や村おこし、人権活動に関わる、さまざまな人たちに会うことができた。特に、土地の古老と連れだって、消えゆく原生林を歩きながら森の話聞いた事は、日本の森について深く考える得難い体験となった。私たち日本人と森の関わりについて学び、より具体的なイメージを持って森について考えられるようになったことで、スタディツアーや講演などに際しても、聞き手に対して、より広い視野で、より多様な角度から、具体例をあげながら日本と比較したり、日本とのかかわりを考えてもらったりすることができるようになったように思う。

## ③ 環境教育カリキュラム作成支援事業

2005 年、ホアファイ村学校にサハチャート校長が赴任してきた。以前、教員としてこの学校で教えていたことのある校長は住民とも親しく、少数民族の子どもたちの語学教育と併せて、住民組織による環境保全活動の意義についての教育も重視していた。2007 年末、Link はこの校長から環境教育の模擬授業を依頼された。当初はカリキュラムの作成などで情報提供する程度を想定していたのだが、いつのまにか Link が授模擬業をすべて立案し、実施もするという事になった。

「環境って何？」に始まり、森の中で授業をしたり、実践経験豊かな村のリーダーたちに来てもらったりして、子どもたちと共に環境について考える機会とした。後半は Link が作った地図も使って自分たちの村の環境問題について考え、班に分かれて問題解決のため

のプロジェクトを考え、最終回では環境教育で有名な、隣の郡にある高校の教員も招いて発表会を行い、コメントをもらった。

ところが、学校側から提案されたこの模擬授業だが、見に来るのはほとんど校長だけという状況だった。非常に協力的ではあったが、一部の教員からなぜ外国の NGO が授業をしているのかとか、教えているタイ人は教員免許を持っているのかなどの疑問が出されているという話まで聞こえてきて、何とも合点のいかない 2007 年度末



ホアファイ村中学校での環境教育の模擬授業  
(2008.1.23)

(2008年1,2月)の出来事であった。しかし5月に新しい学年度が始まってみると、生徒を小学校の低学年、高学年と中学校の3つに分けて、それぞれが環境、水、森をテーマにした、全校挙げての環境教育の時間がスタートすることになったのである。

あとで分かったのだが、総合学習の時間を使ったこの企画は、実は校長と改革派の一部教員が目論んだ作戦だった。この学校の総合学習の時間は機能しなくなっていたのだが、私たちが模擬授業を行うことで学内に議論を起し、ではどうすればいいかという流れの中で、環境教育の授業導入を図るという戦略だったのである。まんまと踊らされたのは Link も同じだったが、模擬授業のノウハウは、校長のメモや、パソコンを使って撮った動画でその後も生かされているようである。活動地での NGO のプレゼンスが大きい事業は、NGO が来なくなると成果も消えてしまうことが少なくない。そのことを考えると、この活動は、図らずも最高の出来だったかも知れない。

翌年以降、教員たちによって授業が進められていくが、子どもたちの関心を喚起させるための目新しい知識や技術、授業手法などがある訳でもなく、教員たちの暗中模索が続いていた。Link も日本での法人化のための作業や“村の百科事典”作成支援事業の本格化によって、その応援は思うに任せなかった。そんな時、東京の駒澤大学から提案されたのが“水環境から村のことを知ろう”の事業であった。これについては3節で詳しく説明する。

## 2. 他団体との連携

前節では Link の活動が現在に至るまでの経緯を説明してきたが、これは決して Link が単独でなし得たものではなく、たくさんの助言や協力、連携を経て、やっと実現してきたものである。本節では、既述の事業にあたり、どのようにして他の団体や個人との連携、またはそのリソースの活用を実現してきたのかについて記す。ただし予め書いておけば、それは一定の方法や形式があるようなものではなく、すべてが人と人の個人的なつながりであり、それらを織りなすことによってやっと一つひとつが実現していくようなものであ

る。以下にそのごく一部を、具体的に書いていく。

## (1) Link 設立まで

Link の活動のきっかけには、なんといっても木村が学生時代に滞在したノンキョー村での経験がある。身近な人たちがこれほど露骨な差別に苦しむ姿は、大きな衝撃であった。同時に、このころよく出入りしていた、チェンライ県にあった故谷口巳三郎氏の運営する「21世紀農場」で出会った人たちから受けた影響も小さくない。まだ NGO という言葉すらろくに認知されていなかった頃、資金を集め、仲間を募り、ゼロからすべて立ち上げていった人たちを身近に見たことは、後の Link 設立に際してもたいへん参考になったし、支えになった。いつでも無条件で滞在させてくれた 21 世紀農場の存在なくしては、いまの Link の存在はありえない。

また学生・大学教員時代の友人やそのつてを通じて、いまに至るまでさまざまな方から協力を頂いている。コミュニティ林に関する専門的な内容だけでなく、会計や広報の手法、会員管理、助成金の取り方、法人化などの組織運営についても、学生時代からの知り合いやその紹介、さらに次に述べる、通訳などの仕事で出会った人たちから助言や最新情報をもたらすことが多い。

## (2) Link 設立以降

### ①通訳やコーディネートを通して

Link の設立以降、稚拙なタイ語力ではあったが、恥も外聞もなく、日本の団体や個人とチェンマイ大学などが関わる行事の通訳やコーディネートを引き受けた。開発教育や農業、障がい者教育、環境、有機農業関連からパソコン講習まで片端から引き受けたが、これを通して多くの NGO/NPO 関係者と知り合い、活動の方法などを学ぶ機会を得た。

Link 設立当時、チェンマイ大学に在外研究で来ておられた開発教育専門家の方には、読書会や、開発教育に関する行事にお誘いいただき、これが縁でたくさんの人と出会うことができた。6 年連続で受け入れた日本大学のあるゼミの ST も、担当教授が特定非営利活動法人開発教育協会の理事で、チェンマイ大学とのワークショップの際に私が通訳として参加させていただいていたのが縁で、お受けすることになった。参加型環境教育研究会 (PeeSG) の通訳では、多数の日本人およびチェンマイ大学の専門家の知遇を得ることができ、水質調査などでアドバイスをいただいている他、各地の講演会にもお招きいただいている。ST のコンセプトである「環境問題は人権問題」は、この PeeSG が北タイで行った水質保全事業の事後評価を担当された、滋賀大学の教授の通訳をお手伝いすることになった際に伺った言葉を、そのまま使ったものである。

### ②スタディーツアー (ST) を通して

NGO などの団体が行う外国での ST は、日本と当該国双方の旅行業法や参加者の募り方、旅行保険の選択、緊急時の対応や感染症対策なども含めた安全管理、もちろん目標の設定

から現地での企画力などを含めて、非常に高度な専門的能力を問われるものである。教員時代の知人に兵庫の旅行代理店マイチケットを紹介してもらい、その協力でツアーを行いながら、STのさまざまなノウハウを教わっていった。現在、Linkからタイに関する安全情報を提供できるようにまでなったのは、株式会社マイチケットの支援あつてのことである。

この他にも、マイチケットからは大人数のツアーや、タイの北端からバンコクまで南北900kmを縦断しながら各地の農業の実態を知るという大変なテーマの企画を任せられたりした。その時はISACに紹介された各地のNGOからさらに別のNGOを紹介してもらおうという方法で情報を集め、下見を行って企画を練っていった。

JICAに就職したかつてのST参加者と一緒に、ラオスの農業局とファーンの住民が交流するプログラムを企画したり、別のST参加者からラオスの首都ヴィエンチャン周辺の食文化のツアー・コーディネートを依頼され、企画したりしたこともある。また、貧困問題に関連する活動として、人身売買予防やストリートチルドレンの救済、HIV/AIDS関連の団体と共同でSTをしたり、講演会を行ったりすることもある。

お茶の水女子大学の演習は、担当の地理学の教授が、もともと地理学を専門としていた木村の名を人づてに知ったのがきっかけでお会いすることになり、打ち合わせから下見を経て、授業として実施となった。国学院大学と京都大学大学院、甲南女子大学、東京国際大学は、いずれも学生または大学教員時代の、茨城県の公立高校は通訳などした際の友人つながりで実施に至った。

### (3) チェンマイ大学や行政、現地NGO関係者との連携

北タイでチェンマイ大学といえば権威である。施設、学術水準、人脈のどれをとっても最高の研究・教育機関であり、肩書きとして非常に影響力がある。しかしこれまでLinkは、同大学や特定学部をリソースとして利用するというより、Linkの組織や事業の目的に賛同してくれる人に専門の知識や経験を提供してもらおうというスタンスでかかわってきた。いずれの場合も、タイ語で「ルーチャッカ」、つまり知り合いかどうかは極めて重大な意味を持つことは大学でも同じで、崇高な課題を掲げるよりも、まずは対象となる人物、リソースに近い人と知り合いであることがものをいう。

木村は大学院生時代から教員や事務部局に知人を持っていたし、また前述の通訳の仕事などを通して知人を増やしていった。しかし簡単なアドバイス程度なら話は別であるが、本格的な協力を求めるとなると、実績が重要になってくることも事実である。業績のない時点では何事も、誰に対しても目的を明確にし、一つひとつ丁寧に説明し、連絡を取り続け、とにかく知ってもらう努力が必要となろう。

タイでの法人化は、2007年末から検討されていた。基金が貯まり、理事長、副理事長をチェンマイ大学の教員に引き受けてもらい、残る理事3人にはISACの元スタッフ2人とサムニアンが就くことに決まって、2011年6月にタイ人だけの独立した財団が承認された。

理事長は、木村が大学院生時代に佐藤の紹介で知り合ってから以来、折に触れてアドバイスを受けてきた人物、副理事長も元々は大学院生時代の友人から紹介された人物である。理事で、日々共に仕事をしている常勤スタッフのサムニアンは、大学院生時代に調査した村で出会った古い友人であり、他の2人はISACの元スタッフで、以前フーン川流域を共に駆け回った仲間である。いずれも研究者や農業者兼農村活動家、フリーの活動家として環境や地域おこしで活躍している彼らは、Linkの実績ではなく、私とサムニアンを信頼して理事を引き受けてくれたといえよう。

財団化後、それまでなかなか協力が得られなかったチェンマイ大学生物学教室の専門家も、時間を割いてアドバイスやコメントをくれたりするようになっていく。また、財団になったことを受けて、各地に募金箱を設置させてもらえるようになり、わずかだが日本に頼らないで財団の自己資金を築く第一歩とすることができた。郡庁や灌漑局、森林局などとの話し合いも嘘のようにスムーズになって、2012年には人口7,000人の行政区自治体とはじめて共同事業実施合意書を交わし、共に活動を行うことができるようになった。

むしろある意味で協働がもっとも難しいのがNGOかも知れない。それは多くの場合、基盤が脆弱で、しばしばフィールドや予算の奪い合いになるという現実がそうさせているように思われる。私たちにとって幸いなことに、コミュニティ林に関する活動を行う団体は多数あるが、Linkのように情報面から住民支援を行っている組織は他にない。むしろ、Linkの支援でデータを整えた村が、次のステップとしてより効率よく、他のNGOや行政の助成を受けられるようになり、それを村おこしにつなげていければ、それこそ私たちの目指すコミュニティのエンパワーであると考えている。

“村の百科事典”にはまだまだ改善の余地がたくさんある。次節で触れる駒澤大学との環境教育活動の成果も取りこんで、よりよいものを作れるようにしたい。そのためには、何よりも私たちスタッフ自身が学び、一つひとつの人と人のつながりを紡ぎ、“Link”していかななくてはならない。

#### 注1 スタディツアー参加団体の一覧（2004年～12年）

アジア太平洋農耕文化の会、茨城県立真壁高校、NTT労働組合の研修、お茶の水女子大学、関西学院大学、京都大学、京都大学大学院、甲南女子大学、神戸大学、国学院大学、駒澤大学、滋賀大学、JICAラオス技術支援、東京・神奈川教員、東京国際大学、日本大学、北海道大学、水戸農業高校、明治学院大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学探検部OB会（五十音順） \*この他にLink独自にツアーを行っている。

#### 注2 講演会の実施先一覧（2004年～12年）

あいあいネット、青木氏一行、アジアの女性と子どもネットワーク、アジアボランティアセンター、アジア・フェスティバル準備会、アムネスティグループ 風、磯子工業高校、茨城県立真壁高校、WE21タイグループ、浦安老人連合会女性部会、NGOセンターみえ、追手門学院大学、桜美林大学、大阪経済大学、大阪府立大学、お茶の水

女子大学、学習院高等科、かつらぎ町、金沢大学、Cafe Slow Osaka、関西 NGO 協議会、関西学院大学、神田外語大学、関東学院大学、北タイのハンディクラフト展示市、きのくに子供の村学園、キャンヘルプ タイランド、共育学舎、京都教育大学、京都精華大学、京都大学、京都文教大学、共立理化学研究所、熊野健康整骨院、甲南女子大学、神戸大学、神戸 YMCA 三宮会館、神戸夙川学院大学、コープ自然派ピュア大阪 平和・国際課題委員会、国学院大学、駒澤大学、肴会、産興会、札幌新陽高校、滋賀大学、紫水の郷、JICA、松蔭コモンズ、庄栄小学校、生活クラブ神奈川、聖心女子大学、世界人権宣言大阪連絡会議、世界森林アクションサミット、摂津市 安威川公民館、善了寺、草莽の会、タイ地域情報交換会、高津神社、拓殖大学、武生市アルプラザ、たこやき 9 条の会、Chiangmai Longstay Life Club、地球市民 A C T かながわ、チェンマイ日本人会婦人部、中京大学、帝塚山学院大学、てのひら、東京大学、東京学芸大学、東京国際大学、東京フリーメソジスト教会宣教ツアー、豆腐工房“るあん”、トキワ松学園高校、なおのん企画、上山路小学校、なかへち国際交流の会、中山路小学校、日タイ草の根教育交流実行委員会、日本大学、日本タイ教育文化協会の NPO 法人登録祝賀会、梅光学院大学、百年の杜、ひょうご環境創造協会、福井県職員会館、二川小学校、北星学園大学、マイチケット、マットミー、三重県立看護大学、三里小学校、武蔵大学、明治学院大学、八尾市、野外見聞会、薬師院、ラーニーバード、立教大学、龍谷大学、和歌山大学、早稲田大学、わっしょい（五十音順）

### 3. Link と駒澤大学の連携事業

前述したとおり、Link は東京の駒澤大学と連携して、2009 年からチェンマイ県のホアファイ村で学校の環境教育への協力を行ってきた。このプロジェクトでは、毎年 12 月に、駒澤大学の教員・学生が 3 泊 4 日の日程でホームステイしながら、学校の教員・中学生とともに水質調査などを行い、地域の自然環境についての理解を深めると同時に、文化交流を行っている。また、学校での活動の前後には大学教員・学生によるフィールドワークも行われて、全体では約 1 週間の旅程となる。Link は毎年のプログラムの中核となる ST をコーディネートしている。以下、このプロジェクトの概要と形成に至る経緯、実施体制について、駒澤大学のプロジェクト責任者である佐藤が、主に大学側の視点から述べる。

#### (1) プロジェクトの概要

プロジェクトは 2009 年度から 5 年間の予定で始まり、2013 年 1 月現在、4 年目を終えようとしている。毎年のプログラムの積み重ねによって、第一義的には学校の環境教育の充実を目指してきたが、大学の教育・研究への協力という役割も担っている。その点は、プログラムの核であり、Link が直接関わっているこのスタディーツアー（以下 ST）が、下図に示した 6 つのモジュールで構成されていることにもあらわれている（図 1）。



図 1 スタディツアーの構成

ST のモジュール（表 3）のうち、①と②が中学校の環境教育への協力活動になる。ホアファイ村学校では、小学校高学年で「水」、中学校で「森」についての教育が行われており、中学生での水質調査は小学校からの発展学習になる。月 1 回程は野外に出での自然学習も実施されており、①と②はその一部として組み込まれている。学校の教育との関連で言うなら、③の交流会も教育的側面を持つ。中学生は芸術の授業で北タイの伝統音楽や舞踊を学ぶが、交流会はその発表の場ということになる。さらに広く、日本食の試食や子どもたちとの遊びも含めると、交流会全体が、中学生だけでなく併設の小学校の児童にとっても、貴重な国際理解教育の機会になっている。

表 3 スタディツアーを構成するモジュールの内容

① 川の調査	村内外を流れる川の水質や流量を、駒澤大学の学生とホアファイ村学校の中学生が協力して測り、結果を地図化して考察する。
② 遠足	村の近くにあつて、特色ある自然が見られる場所への半日の遠足。
③ 交流会	中学生による伝統音楽・舞踊のパフォーマンスと、大学生が作る日本食の試食。学校・村内外の関係者全員を招待し、慰労会も兼ねる。
④ ホームステイ	学校での活動期間中、学生は 1 人 1 軒を原則として農家に宿泊し、農村生活を体験する。
⑤ 巡検	タイの自然や社会に関する理解を深めるための観察・見学。
⑥ 専門的研究	大学教員らによる専門的研究のための現地調査。 (広域の水質調査と土地利用調査、気象データの観測など)

一方、大学側から見れば、①～⑥の全てが学生に対する実地教育の機会となる。初めてアジアでの農村生活を体験する下級生から、自分が学んでいる専門技術の社会的な意義を実感するリピーターの上級生、そして教員の研究補助の中で自分の研究テーマを見つける大学院生に至るまで、学生は ST に参加する度に、「グローバル社会の中で『未来に繋がる自分へ繋げる』智慧」[注. 駒澤大学の標語]を学ぶ。なかでも⑤と⑥は、学生だけでなく、教員にとっても重要なフィールドワークの機会になっている。各回の ST には複数の教員が参加しているので、教員は互いの専門分野を超えて協力しあいながら研究を進めている。そのような総合調査という研究スタイルは、戦後日本で海外研究が再開された頃にはよく見られたが、現在では少なくなってしまった。総合調査を、学際分野の研究法としてだけでなく、教育内容の相互理解を促すファカルティ・ディベロプメントの一つの手法として機能させている。

研修という点について言えば、このプログラムは Link のスタッフにとって、あるいはホアファイ村学校の教員にとっても、専門的知識・技術に接することのできる機会として、有効に活かされている。それは ST の期間中だけでなく、各回の企画・実施の打ち合わせなど、プログラムを共同運営していく過程全体を通してあてはまる。一方、ST を大学の教育プログラムの中で見た場合には、ST の前後に事前・事後学習が行われるが、これは Link の広報・啓発活動の一部にもなっている。事前学習では Link スタッフによる NGO 活動についての公開講演会が開催され、また学生たちが活動成果を一般公開する場となる大学祭での発表でも、Link が支援している北タイ手工芸品の販売を含め、Link の活動が紹介されている。さらに、専門的研究



ST 事前学習として、活動地の地形模型を製作する駒澤大学学生(2012.7.27)



ホアファイ村での合同水質調査

(2011.12.25)



駒澤大学学生とホアファイ村中学校生徒が協力して行う川の調査(2012.12.25)

から得られた地元の環境に関するデータは「データブック」として編集されるが、Link が協力してそれにタイ語訳を付し、「村の百科事典」の参考資料として利用できるようにする予定である。

このように、このプロジェクトは連携している団体の間にウィン・ウィンの関係をもたらしている。Link と現地の中学校、日本の大学が連携することによって、NGO であれば社会貢献、学校であれば教育や研究といった活動の幅を広げ、それぞれのパフォーマンスを向上させることに一定の効果をあげている。

プロジェクトの目的遂行のために採用されているプログラム（ST を核とする方法と実施の形態）が、Link の活動資金を補いつつ、スタッフのエンパワメントにも資するなど、NGO の組織基盤の強化にも効果をあげている点にも注目したい。同様の効果は、ホアファイ村学校や駒澤大学においても、教員のエンパワメントとして認められる。



野外調査のあとで、調査の結果を地図にまとめて学ぶワークショップ(2011.12.26)

## (2) プロジェクト形成の経緯

Link の木村と駒澤大学の佐藤との個人的交流は二十年以上に及ぶ。その間には、佐藤が組織したタイの研究プロジェクトに木村が参加するなど、私人的関係を超越して両者の信頼関係が構築されてきた。また、木村に大学教員の経歴があつて大学の事情をよく理解していること、両者が地理学という共通のバックグラウンドを有しており、地理学的な視点が Link の活動に反映されていることも、両者のコミュニケーションを容易にしている。そのような特殊事情がプロジェクト形成に大きな役割を果たしてきたことは認めつつ、プロジェクトがどのような課題を解決して形成されてきたのか、以下に時系列的に述べたい。

木村が大学から NGO に転身した後の 2003 年、佐藤が個人的な旅行で学生 2 人を伴って木村の活動地を訪れた。現地（活動地）の状況について具体的な情報を共有することは、連携プロジェクトの形成に不可欠であり、この訪問が両者による連携の第一歩となった。その訪問の後、専門的・技術的な事項に関する応答が一層頻繁に交わされるようになった。そうした中で、2005 年、Link が活動していたホアファイでコミュニティ林の認可申請が行われることとなり、木村は佐藤に測量成果の地図化について、技術的な助言を求めた。それは、新しい研究課題や教育プログラムを求めていた佐藤の関心を引くところとなり、地理学科の同僚教員と助手の学生 1 人とともに現地を訪れて技術指導することとなって、具体的な連携・協働の機会が生まれた。

この事業は、当時、佐藤が行っていた国際研究交流事業の一部として行われた単発的なものだった。しかし、同じ学科の教員から積極的な協力を得られたことと、同行した学生

がこの経験を活かせる分野に進路を定めたことは、プロジェクトの基本構想を描くうえで、大きなヒントになった。専門分野での協働を核にして NGO と大学の連携の可能性を拓くことができるのではないかという発想が生まれた。駒澤大学の地理学科のように、研究と教育の組織が重なっている場合、研究と教育が相乗効果を持つため、同じ学科スタッフの中に協力者を得ることと、学生に対する海外での実地指導の機会を設けることを、同時に実現させやすいと言える。

解決しなければならない問題もあった。まず学生を帯同する海外調査・研修をするなら、どのように危機管理を徹底させるかという点。次に Link のポリシーである「自分たちが環境保全活動をするのではなく、環境保全活動をする人々を支える」という活動の方針に即し、さらに現地での実行可能性を考慮したうえで、協力ニーズを発掘すること。そして、活動が地元の人々に受け入れられるために必要な、事業の継続性を確保することである。

海外研修の危機管理については、Link と駒澤大学側が旅行内容を打ち合わせ、Link の提携する株式会社マイチケットが催行する受注型企画旅行として ST を仕立てることで、方向性が見えてきた。その段階に至った 2008 年、現地での学生の活動能力を確かめ、また協力ニーズを発掘するため、プロジェクト形成の予備調査を ST の形で実施することにした。その結果、地元の人々の水に対する関心が高く、また水質調査なら実施可能との見通しを立てることができた。

ところで、ホアファイ村学校のサハチャート校長は、2008 年から村の環境団体や Link の支援を受けるなどして、村の自然についての総合学習を始めており、試行錯誤を続けていた。そこで Link がホアファイ村学校と駒澤大学を仲介して三者で協議を行い、2009 年度から合同水質調査を行うことになった。初年度は試み的な取り組みだったが、翌年度は地域社会や行政にも認知され、2011 年度には中学校のプログラムとして定着した。さらに 2012 年度になると学校からもプログラムに対する積極的な要望が出されるようになって、プログラムは文字通り 3 者の協働事業と言えるようになった。現行プログラムは試行錯誤しながら形を整えてきたわけであり、プロジェクト展開の過程を表 4 にまとめておくが、ここでは詳細については述べない。

表 4 大学のプログラムとして見た場合のプロジェクトの展開

年度	専門的研究の展開	スタディツアーの展開	協働事業としての展開
2008	地図情報などの収集	学生の活動能力の確認	協力ニーズの発掘
2009	水質調査の実施 気象測器の設置	ツアー管理体制の整備	中学校側の受容れ プログラムの原型形成
2010	広域の水質調査	事後学習の確立	地域社会・行政の認知
2011	データブックの編集	旅程の標準化	プログラムの定着
2012	下流域の水質調査 環境教育の調査	事前学習の工夫 年 2 回（夏冬）の実施	プログラムの改善 （協力から協働事業へ）

注. 2008 年度は予備調査として実施

### (3) プロジェクトの実施体制

プロジェクトの柱である環境教育への協力は、4つの団体の協働で実現している(図2)。日本側の駒澤大学と、タイ側のホアファイ村学校および現地住民組織であるファーン川流域ネットワーク、そしてそれらを仲介する Link である。当然のことだが、これら4つの団体はそれぞれに事情を持ち、団体内外の組織や人脈に制約を受けながら連携している。Link の状況については前節までに述べたとおりなので、以下に大学リソースの活用という観点から、駒澤大学の状況と実施体制について詳しく述べる。

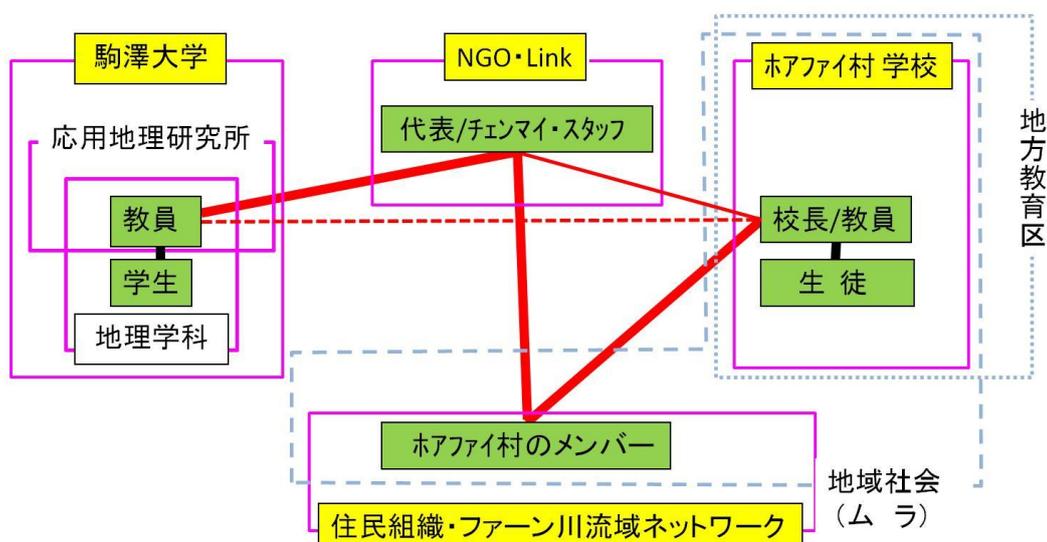


図 2 現地活動に関わる組織体制

駒澤大学は東京都世田谷区にある仏教系私立大学で、文学部など人文・社会系を中心とした7つの学部を持つ。学生数は約16,000人で、首都圏出身者が多数を占める、いわゆる「中堅大学」である。このプログラムに携わっているのは通称「北タイゼミ」と呼ばれる正課外のゼミで、文学部地理学科と大学附属の応用地理研究所の協力で運営されている。課外活動ということで、学生から見ればサークル活動のような位置づけとなるが、教員の指導や研究所の補助があるという点で、通常の学生サークル活動とは異なっている。



地域の人たちも交え、天灯(コムローイ)を打ち上げた交流会(2011.12.27)

このような変則的な形態になった背景には、次のような駒澤大学の事情がある。まず、教育課程のなかで海外フィールドワークを正規の研修として認定する制度がなかったため、プログラムを正課外の活動にせざるを得なかった。他方、入学時から海外研究に強い関心を持っている地理学科の学生は必ずしも多くない。またフィールドワーク系学生サークルの展開を見ていると、当初は真剣な活動としてスタートしても、メンバーの交代とともにモチベーションが低下し、単なる旅行サークルになって活動休止に至るという例が少なくない。ある程度の期間、活動を継続させるためには、教員による指導が不可欠と思われた。

幸い、地理学科内には海外フィールドワークの意義を評価し、積極的に協力してくれる教員が複数いた。その参加を得ることで、プログラムは教員の個人的活動にとどまらず、学科全体から理解と支持を得ることができ、正課に準ずる形での「課外ゼミ」として位置づけられるようになった。

しかし正課として位置づけられていない以上、予算措置などは望めず、その問題を解決しない限り、継続的活動に支障が生じる。そこで、学科の教員全員が研究員となっている応用地理研究所の研究の一部として、課外ゼミの活動を位置づける方法をとった。つまり、通称「北タイゼミ」と呼ばれている組織は、制度上は応用地理研究所の研究課題の一つに学生が参加している研究組織ということになる。

ちなみに正式な研究課題名は「北タイ山地住民の環境保全活動の支援に関する研究」であり、途上国の環境保全活動に対する適切な支援のあり方の研究を目的としている。その目的を達成するため、実践的研究による適正なプログラムの開発という方法を採用した。すなわち、北タイの山地でNGOと連携して、① 地域情報の活用や環境教育などにおける住民のエンパワメントに協力し、② 住民との交流や現地の学校との協力を通して日本の大学生の参加を促すプログラムを実施する。そのような研究課題の方法論的理論になったのはPAR (Participatory Action Research: 参加行動型研究) と呼ばれるもので、タイではチェンマイ大学社会科学部のRCSD (Research Center for Social Science and

Sustainable Development) などが大学院生の教育プログラムに採用しており、その実践報告書も出版されている (Jianhua “Ayoe” Wang and Gary Morrison 2009)。このような特殊な研究に大学側から理解を示してもらえたのは、このプログラムが研究所の設立趣旨である「地理学的研究の応用」、あるいは大学建学の理念に用いられてきた「行学一如」の精神に即した、社会貢献のための実践的研究であるという理由によるのだろう。

プログラムの点検・評価についても言及しておきたい。このプログラムには研究と教育という 2本の柱がある。研究については、参加した研究者が然るべき形で研究所に成果を報告する。研究事業としての評価基準は科学研究費補助金に準ずると考えれば問題はない。このプロジェクトの場合、毎年度の研究成果を公開研究会で報告するとともに、蓄積した地域環境の情報をデータブックとして刊行している。その編集にあたっては、初年度から学生として参加してきた大学院生に負うところも大きい。一方、評価基準の標準化が確立していない教育面では、事業パフォーマンスの評価は難しい。正課のゼミなら、参加者の成績評価で形式を整えることができるが、課外活動ではそれができない。現状では毎年、学生が活動報告書を作成し、また大学祭で活動成果を発表することで実績報告としている。今後、2014年度に教育課程が改められて、レポート提出によって海外フィールドワークの単位を認定する科目が新設される予定である。

以上まとめると、大学には教育と研究という 2つの大きな社会的役割があり、それぞれに人材、制度、予算などのリソースが配分されている。一般的には、伝統校（学部）では研究面へのリソース配分が厚く、新設校（学部）では教育面に手厚い。その枠組みを越えてリソースを混用することは、大学であっても事務組織の嫌うところであるが、それらを統合的に運用する工夫ができれば、プロジェクトの可能性を大きく広げることができる。その点の詳細は大学によって事情が異なるので、連携する教員の行政的手腕に期待したいところである。



ホアファイ村中学校の先生方に水質調査の測器の使い方を説明する佐藤(左)と木村(右)

(2012.8.7)

## おわりに

NGOと大学の連携プロジェクトについて考える場合、大切なスタンスは「NGOという団体が大学という団体から（あるいは逆に大学がNGOから）どのようにリソースを引き出すか」といった、団体を単位とした考え方ではなく、NGOや大学に所属する個人が、共通の目標のため、それぞれが属する団体のリソースをいかに有効に活用して協力・協働するかという、個人的な連携の姿勢であると思う。その意味ではNGOと大学の連携とは言っても、最終的には個人の連携のあり方が重要になるのではないだろうか。

### ◆参考文献

- 木村 茂 1989. スンド村生活誌—タイ北部のラフ族の村からの報告—. 山村研究年報 10.
- 木村 茂 2001. 観光地チェンライの冬. 追手門学院大学アジア観光学年報 2.
- 木村 茂 2007. 森と生きる人々に学んで—北タイの村おこし試行錯誤. 加藤 剛編著「国境を越えた村おこし～日本と東南アジアをつなぐ～」NTT出版.
- JVC タイ・チェンマイ事務所編 2003. 「3NGO 合同『ファーン川流域活動報告会』報告書」 JVC タイ.

Jianhua “Ayoe” Wang and Gary Morrison 2009. PAR in Practice --- Qualitative and Participatory Action Research Methods: Bio-cultural Diversity and Sustainable Development Alternatives ---. Chiang Mai: RCSD, Chiang Mai University.

### ◆Link・森と水と人をつなぐ会のホームページ

[http://www.geocities.jp/link\\_chiangmai\\_forest/](http://www.geocities.jp/link_chiangmai_forest/)

\* 「森と水と人をつなぐ会」で検索可

## 5. 公開シンポジウム実施報告

### 公開シンポジウム（大阪）実施報告

#### 概要

日時：2013年2月20日（水）14:00～17:20

会場：大学コンソーシアム大阪ルーム D・E（大阪市北区）

参加者：合計 56 人

参加者の内訳：大学（教職員）7人、NGO（KNC加盟 NGO など）8人、NPO（上記以外の市民活動団体）2人、中間支援組織 2人、コンサルタント・企業関係者 3人、JICA 関係者 1人、学生 11人、その他（個人、所属不明など）22人

協力：国際ボランティア学会

#### 海外からの招聘者

ランゴアイニ・ジャジャ（ニク）

COMBINE Resource Institution Managing Director

1998年 Atmajaya University 卒業（Psychology）。2006年 Gadjah Mada University 卒業（Anthropology）。1999年から2000年、Atma Jaya Catholic University の社会開発研究センターでリサーチアシスタント、2003年から2004年 International Catholic Migration Commission で Counter Trafficking Project のプログラムオフィサーを務めた後、2005年に Combine Resource Institution (CRI)に入職。能力開発・ネットワーク構築事業部部長、情報コミュニケーション技術事業部部長、事務局次長を経て2011年から現職。今までにフィンランドや南アフリカでの国際会議への参加経験もある。

#### 要旨

##### <開会挨拶>

外務省国際協力局民間援助連携室 室長 山口又宏

（総合司会の関西 NGO 協議会 理事・事務局長 奥谷充代が代読）

平成24年度 NGO 研究会「大学と NGO の連携」の公開シンポジウム開催に当たり、主催者である外務省を代表して一言御挨拶させていただきたく、メッセージをお送りする。まず、「大学と NGO との連携」のテーマについて細やかな調査・研究を行い、本日のシンポジウム開催を企画・調整された関西 NGO 協議会、また、調査・研究にご協力いただいた大学及び NGO 関係者の皆様、更に本日会場に足を運んでくださった皆様に御礼申し上げたい。外務省は、国際協力の



分野で活躍する日本の NGO を「日本の顔が見える援助」を行う上で不可欠なパートナーとして重視しており、これまで NGO の方々と定期的に協議を重ね、連携を強化してきている。日本のさまざまな主体がそれぞれの立場から国際協力に貢献していく全員参加型の外交・国際協力を推進していくためにも、NGO の皆様には更なる活躍を期待しているところであり、NGO の事業を支援するだけでなく、NGO の能力向上について継続して支援している。具体的には、外務省は、平成 11 年度から NGO 活動環境整備支援事業を実施している。現在では、①NGO 相談員制度、②NGO インターン・プログラム、③NGO 長期スタディ・プログラム、④NGO 研究会という 4 つの事業を実施しており、NGO の皆様からは高く評価いただいている。

NGO 研究会は、外務省の委託事業として特定の開発分野や他のセクターとの連携など、NGO が取り組むべき課題をテーマとするワークショップなどを NGO 自身が企画・運営することで NGO の能力の向上を図ることを目的とした事業である。本年度のテーマの 1 つである「大学と NGO の連携」については平成 23 年度に引き続き「関西 NGO 協議会」に調査・研究を委託することになり、蓄積された調査・研究の成果を多くの方々に共有すべく本日のシンポジウムが開催される運びとなった。大学と NGO の連携は、目的・規模・体制など大きく異なる両者が、互いの強みを活かしながら協力関係を築くことによって、大学側からすれば、近年重要度を増す社会連携・社会貢献を行うための良きパートナーシップであり、NGO から見れば広報・資金獲得の可能性や、人材獲得につながる大変魅力的なものである。一方で、これまでの両者の連携は、個人ベースのネットワークから派生することが多く、大学からの呼びかけに NGO が応じるという形態が多いと理解している。連携を更に深め、大学・NGO 双方にとって Win-win の関係を築くためにも、個々の連携が、双方の強みを最大に活かし、かつ双方を補うものであるような最適化された協力関係となることが不可欠である。「関西 NGO 協議会」には、近年、国際協力の分野においてさまざまなアクターが関わって、より良い、そして多様な国際協力の在り方を模索する中で、豊富な「調査・研究能力」、「教育・研修能力」、「広い専門的ネットワーク」、「社会的信用」をもつ大学との連携による NGO のメリットと、実際における連携のノウハウに関する提言をいただければと考えている。本日の公開シンポジウムが有意義なものとなることを期待している。

### (1) 趣旨説明

#### 落合雄彦（龍谷大学法学部教授）

本研究会は 2012 年度から実施し、今年度 2 年目にあたる。1 年目の研究会を経て「スマートな連携」に着目した。「スマート」という概念を使って規模や目的の違う大学と NGO がうま



く、便利に、そして賢く連携できるあり方を検討したいと研究してきた成果をお伝えしたい。

If you want to go quickly, go alone. If you want to go far, go together.

中国の温家宝首相が、アフリカでの会議においてスピーチで引用したアフリカのことわざである。速さを求めるなら、大学、NGO がそれぞれ独自でやったほうが速いが、遠くに行きたいなら一緒に行ったほうが良いという、まさに本研究会にもつながるものとしてご紹介したい。

## (2) 第 1 部

### 海外における「大学と NGO の連携」事例の報告

「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」

報告者：ランゴアイニ・ジャジャ（ニク）（COMBINE Resource Institution Managing Director）

通訳：田村真由美（特定非営利活動法人多言語センターFACIL）

コメント：吉富志津代（大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授）

< 報告内容 > ※報告の詳細は、P54-61 を参照

COMBINE Resource Institution（以下、COMBINE）は、地域密着型の情報通信ネットワークの構築・発展を目的とした活動をしており、主に 4 分野での活動を行っている。特に、ラジオやインターネットを活用したコミュニティメディアの取り組みは、地域経済の活性化にとっても大きな可能性があり、災害時の復興でも大きな役割を果たしていること、地域資源の発掘や活用にデータベースや情報システムを活用しながら、地方政府とともに地域づくりにも取り組んでいるなどの紹介があった。そうした同団体の事業の中で、今回の報告では、2012 年 9 月に行った大阪大学との連携について焦点をあてた報告がなされた。



具体的には、大阪大学との連携は、「特定非営利活動法人エフエムわいわい」と 2007 年から連携を始めたことが契機となっている。両団体は AMARC のメンバーという共通点があり、プロジェクトを共同で行っている。コミュニティベースの災害マネジメントを 2014 年まで実施する予定。大阪大学グローバルコラボレーションセンターの吉富さんはエフエムわいわいのメンバーでもあり、これをきっかけに大阪大学からフィールドスタディを受け入れることになった。2012 年は、大阪大学から 5 人の大学院生と教員のグループがジ

ヨグジャカルタに 10 日間訪問し、コミュニティ防災について学んだ。

このフィールドスタディ受け入れを通して学生が学んだことは次の通り。①被災者は 2 つのタイプ（「メラピ山の噴火に直接的に被害を受けた人」と「間接的（観光スポットで屋台を経営している人など）に被害を受けた人」）に分けられる。被災者は直接的に被害を受けて避難をしている人だけではないということ。②いかに災害から地域が復興を遂げたかを考える際に、3 つの要素「split community participation」「engage and effective cooperation among stakeholders」「good governance」があるということ。③コミュニティラジオの役割は通常時と緊急時で次のように違うということ。「通常時＝環境保護に関するコミュニティの意識づけやコミュニティ開発の促進」、「緊急時＝ウェブサイトを起点とした情報網の役割」。

また、大阪大学との連携から COMBINE が学んだことは次の通り。①NGO にとってはフィールドスタディの受け入れ経費が、ファンドレイジングの一つとなること。②コミュニティにとっては、学生からの質問に答えることで、地域住民の気づき（自信や強み）になること。③コミュニティと社会にとっては、プロジェクトが継続されることでコミュニティ防災のプラットフォーム形成につながる。インドネシアと日本の両政府にとっても役立つかもしれないということ。④学生と大学にとっては、海外援助政策への提案ができ、学びがさらなる研究につながり、そして大学内にインドネシアに関する専門知識を共有することができることなどが挙げられる。

#### <吉富志津代特任准教授のコメント>

COMBINE は大阪大学との連携の他にもインドネシア国内の大学とも連携している。今回の大阪大学との連携は、face to face の関係から始まったと言えるかもしれないが、何らかの形で生まれた人と人とのつながりや信頼関係をベースに組織同士の連携に発展する可能性がある。一人ひとりのつながりを大切にするという視点が重要で、学生の学びだけではない成果が報告されている。連携するという目の前のものだけではなく、連携の先にどのような社会を描いているかが見えることで連携につながるのではないだろうか。

大学にも NGO にもお互いの強みを生かし、どのように社会に関わっていくことができるかというイメージーションを膨らませてほしい。



#### <会場との質疑応答>

Q：大学と NGO が連携する上での課題について教えてほしい。

A：（ニクさん）良い通訳を確保すること、事前準備とコーディネーション（遠方まで出かけることがあった）、大学の事務手続きや精算処理は NGO にとって複雑だった。

A：(吉富さん) 大学側として、学生がモチベーションを高めて現地に行くことができるだけの事前準備がどれだけできるか。フィールド前後や帰国後に、社会に発信することまでフォローしないとイケない。COMBINE はフィールドスタディの時に撮影した映像を、他大学へのアピールとして活用している。さらなる目的を見据えて実施をしていたので、テクニカルな課題と、遠くの目的まで見据えた課題の双方があるだろう。

Q：吉富さんがおっしゃる「社会」とは具体的にどういったものを指しているのか。日本以外の状況について事例があれば教えてほしい。

A：(吉富さん) NGO は、社会的課題に対し、それを改善しようとアプローチする。それぞれの社会的課題解決のための連携という意味で申し上げた。

A：(ニクさん) 大阪大学の前に連携していた大学はインドネシア国内がほとんど。配布資料には記載していなかったが、国内の大学の講義にゲストスピーカーとして出たことがあり、実践経験を学生と共有している。市民活動家は実践経験が豊富だが、研究手法に関しては大学に学ぶことが多い。目指す社会について、地域を力づけ、住民自身が情報を取り扱えるようになることをミッションとしている。外に向けて発信することで、課題解決とともに取り組む仲間を見つけることができる。

Q：大学と NGO の連携以外に、他のステークホルダーとの連携の経験はあるか。

A：(ニクさん) NGO の活動家は、政府に対してあまり良いイメージを持っていない。信頼という意味では、NGO と大学の連携が非常に大切である。

Q：「コミュニティラジオが生活の一部」とのことだが、その理由や、コミュニティラジオとはどういうものかももう少し詳しく説明してほしい。

A：(吉富さん) 災害時にはラジオが一番身近で有効なツールとなる。そういう観点からも、特にコミュニティラジオに焦点を当てている。

A：(ニクさん) COMBINE の音声と映像の使い方について説明する。音声は地域住民が日常的に利用している。映像はウェブサイトアップロードすることで、地域外に住んでいる人が見ることができるという使い方をしている。都会と農村の溝を埋めるために情報発信をしている。

「特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会と駒澤大学、活動地である北タイ・ホアファイ村の小中学校との三者協働による現場体験型の環境学習プログラム」

報告者：木村茂（特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会・副会長）

佐藤哲夫（駒澤大学文学部教授）

※本シンポジウムでは、配布資料による紹介とした（本報告書 P62-82 に掲載）

## 第2部 (1) 「スマートな連携研究」報告

報告者：小峯茂嗣（大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教）

「大学/研究者と NGO の Win-Win 連携による調査研究活動の充実とグローバル人材の育成についての具体的方策の提言」

大学と NGO は組織規模が違い、異質なものと見られているかもしれないが、公益を担うものとするれば親和性が高いものと考えている。大学と NGO のそれぞれのニーズについて整理すると次のように考えられる。

大学	グローバル人材の育成、社会学連携へのニーズが高い
NGO	資金源、広報、人材の確保へのニーズが高い

### ① 調査研究の連携

NGO の案件形成調査・評価やアドボカシー NGO の調査研究活動は本来業務である一方、財源の限界があり、大学の科学研究費補助金を活用する方法が考えられる。NGO の利点は、現地にフィールドを持っており、地域との関係ができていたため、スムーズな調査が可能。研究者と NGO スタッフの協力で研究プロジェクトを立案することで、地元への負担の軽減や地元への調査研究の還元もできる。



### ② 教育／人材育成の連携

大学としての「グローバル人材の育成」、NGO としての「即戦力のスタッフが必要」という、それぞれのニーズに次のような形で応えることで、大学は NGO の協力で「育成」をはかり、NGO は NGO 業界に参入する可能性のある人材を増やすことができるのではないか。

座学	<p>「NGO の現場の生の経験を反映させる」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NGO がゲストスピーカー</li> <li>・ NGO がセミナー、シンポなどのパネリスト</li> <li>・ NGO がセミナー、シンポの企画を持ち込みして共催</li> <li>・ NGO が非常勤講師として授業を担当など</li> </ul>
実地学習	<p>「スタディツアー」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学外機関のプログラム参加の単位付与</li> <li>・ 大学担当教員主体のプログラム企画</li> <li>・ 日本学生支援機構（JASSO）の助成</li> </ul> <p>「インターンシップ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学はインターンシップの教育効果に期待</li> </ul>

海外実習科目／プログラム	NGO との関係があると企画しやすい。海外インターンシップは、インターンシップの受け皿として NGO への期待が大きい
--------------	---

具体的には、NGO は学会に所属したり、公開研究会などに参加したりする。大学側も NGO の報告会、勉強会などに参加したりすることで、顔をつなぐことができる。また、大学側は JANIC 発行の『NGO ディレクトリー』などを活用するのも良い。NGO のウェブサイトで団体役員の中に大学教員がいれば、それがとっかかりになる可能性もある。NGO 側は大学の研究実績を大学のウェブサイト上のプレスリリースで知ることもできる。

以上から、大学と NGO の双方がお互いにどういったニーズがあり、利害関係を有するかをきちんと知ることが大切だと考えている。

報告者：秋葉武（立命館大学産業社会学部准教授）

「地域の NGO とステークホルダー」

NGO 側からみた大学をはじめとするステークホルダーとの連携について紹介したい。

環境 NGO の地域戦略として「エネルギーの地産地消」を掲げる「特定非営利活動法人きょうとグリーンファンド」の事例を紹介する。同団体は、「食の地産地消」運動に比べて、「運動の継続性」や「地域のステークホルダーの限定」などの難しさがあり、90年代の環境保護運動の挫折経験から、運動のやり方を変えなければならないとの問題意識を持った。そこで、自分たちの活動を面として広げていくため、2000年代から保育園、幼稚園にソーラーパネルを設置する事業に着手。大学教員の協力を得て、環境教育を基軸に地域資源を掘り起こし、新しいステークホルダー(とりわけ規模も業種もさまざまな企業)との関係を形成することができるようになった。NPO が「教育」を前面に打ち出して専門性を蓄積していったと言える。こうした活動を通して地域への面的広がりができ、自分たちのミッションの実現の可能性が見えてきた。また最近では、京都市以外の各地、例えば(福島第一原発に近い)福島県南相馬市に活動を広げている。同団体の活動が地域レベルの国際協力 NGO に示唆することは、地域での活動が点でしか広がっていないのではないかと懸念が少なからずあること。「地域密着」にあぐらをかいて、限られたステークホルダーとしか関係が形成できていないのではないか。大学を手掛かりにして、新しいステークホルダーの開拓において(本報告でみたように)多種多様な教育・研究資源を持つ大学関係者との連携が重要となるのではないか。



## 第2部(2)「共同事業立案」報告

フェア・プラス×京都造形芸術大学×障がい者作業所「アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト」

報告者：河西実（特定非営利活動法人フェア・プラス 常務理事・事務局長）

「アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト」の概要や現在までの経緯について説明する。本プロジェクトの契機は、「日本のフェアトレード市場の規模は、世界の市場の1.7%（と低く）」、「作業所で働く障がい者の平均工賃（月給）は13,000円（と低く）」、「芸術系大学の学生に求められる現実の社会との接点（への期待）」から、国際協力系NGO、作業所、芸術系大学の三者が連携し、強みを生か



して、問題解決が図ることができないかとの問題意識から本プロジェクトにつながった。プロジェクトの開始にあたり、親しい教員との取り組みではなく、大学のプロジェクトセンターを通して、組織対組織のプロジェクト立案を図ることとした。平成24年度『アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト』として、アバカ製品のデザイン開発を進めることで合意し、京都造形芸術大学の学生の選択授業として、大学と相談しながらカリキュラムを作成。大学での授業に加えて、フェア・プラス設立フォーラムへの学生の参加とフィリピンへのスタディツアーを実施した。大学から見たプロジェクトへの期待と可能性は「社会貢献と人材育成（学生の実践の場、途上国の貧困や障がい者についての学び、自らの能力発揮の場、フィリピンとの交流、フォーラムでの発表による高いモチベーション）」にあり、NGOから見たプロジェクトへの期待と可能性は、「大学の専門性の活用、大学との緊密な関係構築、学生のNGO活動への参画、日比両国関係者の相互理解と信頼関係の醸成、学生たちとNGO/NPO、作業所との、新たなプロジェクトに向けての協働への発展」と考えている。それぞれのエンパワメントという良い効果も生まれている。

事業の成果として、「NGOが教育現場のニーズにも貢献することで、大学との密接な関係の構築」ができた点や、「NGO活動への参加と専門能力の発揮を通して、中長期的な学生との関係性の構築」につながった点、「学生とフィリピン側生産者との相互のエンパワメントにつながった」という点が挙げられる。今後は、作業所の選定を予定しており、企業の参画を得て商品開発を行っていく。また、ある企業との具体的な連携スキームも生まれていることも最新の進捗として報告しておきたい。

「海外スタディツアーに関する総合データベース構築事業」

報告者：山田和生（株式会社マイチケット 会長）

マイチケットは、スタディツアーを取り扱う旅行会社であり、大学と NGO の双方と仕事をしている。そうした関係もあり、大学と NGO の双方に対して、スタディツアーでの連携の利点と問題点について聞き取り調査を実施した。また、年に数回、スタディツアー合同説明会を開催しており、その機会に合わせて、NGO と大学の連携によるスタディツアー情報交換会を実施している（2012 年度は 6 月 9 日（土）に京都で開催）。その際に出された意見と旅行会社としての視点を加え、データベース構築に向けてのアンケートの内容と方法などについて検討を進めた。大学と NGO 双方にとってのスタディツアーでの連携の利点と課題などは以下の通り。



<p>大学にとっての利点と課題点</p>	<p>(利点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看板プログラムとなる</li> <li>・現地との継続的な関わりができ、現地の最新情報や基礎情報を得て安定した実施ができる</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位認定：事前事後学習との整合性</li> <li>・危機管理：感染症・交通事故・治安問題</li> <li>※NGOに関する情報が少なく、どこを選べば良いかわからない</li> <li>・「安全性」「信頼性」の判断が難しい。</li> <li>※ツアーの日程や継続実施について、大学の事情に沿った対応が難しいことも</li> <li>※多様なスタディツアーの詳細を把握することが難しい</li> <li>・NGO の情報や NGO へのアプローチ方法がわからない</li> </ul>
<p>NGO にとっての利点と課題点</p>	<p>(利点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的なスタディツアーの実施</li> <li>・大学の持つ研究調査などの機能の活用</li> <li>※学生が NGO の活動に関心を持つ機会となりうる</li> </ul>

	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学側の都合で連携が続かない場合も</li> <li>・ 大学内の適切なアプローチ先が不明</li> </ul>
--	---

また、データベース構築に向けた調査として、大学教育における「海外体験学習」研究会の事例についても触れておきたい。類型化に基づいた調査を進めるには、①全体像の把握、②今日的な位置づけと意味づけ、③問題点と課題の抽出が必要となる。また、現実問題として、全国 700 大学約 3,000~4,000 学部が調査対象となるが、そのサンプル数と調査費用から実施可能性に疑問符をつけざるをえないことや、類型におさまらない事例や要素が想定されること、膨大な手間暇がかかることが課題として挙げられ、研究費の目処がたらず断念した経緯がある。

今後、「マッチングによるトラブルをどう解消するか」、「データベース化の結果想定される影響」について検討を行う予定である。NGO のフィールドが持つ価値は大学が容易に創出することができないものであり、大学がそれなりの対価を支払うべきではないか／支払うことができるかといった点についても検討を進めていきたい。

### 第 3 部「グループディスカッション」

全体ファシリテーター：吉富志津代

各グループのファシリテーターとコメント：秋葉武、落合雄彦、河西実、小峯茂嗣、森脇祐一、山田和生

コメント：ランゴアイニ・ジャジャ（ニク）

参加者が 7 グループに分かれ、「スタディツアー／(海外) インターンシップ」「フェアトレード／事業開発」「大学の授業への NGO の参加」の 3 テーマから希望のテーマを選び（参加者には事前にディスカッションのテーマについて希望を聞き、それをもとにしてグループ分け）、グループディスカッションを行った。ディスカッションは、NGO、大学それぞれの視点から、「したいこと」や「できないのであればそれはなぜか」について話し合う形で進化した。



各グループには、登壇者（本研究会委員）も加わってディスカッションの進行を補佐した。その後、話し合われた内容を模造紙にまとめてグループごとに発表し、全体に共有した。各グループの報告内容の主なポイントは次の通り。

#### グループ A「テーマ＝フィールドスタディ」

「必要な資金をどのように調達するか」コーディネーターのスキルが求められる。本シンポジウムのようなディスカッションの場は重要だと考えるので、ぜひ、継続してほしい。



#### グループ B「テーマ＝フェアトレード」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、フェアトレード商品をマーケットにのせたいということ。「大学（生）のしたいこと」としては、商品企画やフェアトレードを広げたい、という意見。一方、課題としては、ニーズは合致するはずなのに、なぜうまくいかないのかという意見が挙げられた。NGO 側は大学のどこにアプローチすれば良いのかわからない、大学側も個人レベルでの活動にとどまっているケースが多く、どのように NGO にアピールすれば良いかわからないという点が指摘された。

#### グループ C「テーマ＝スタディツアーとインターンシップ」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、学生を巻き込みたい、人材育成など多角的な要素を入れ込んだ長期的なインターンシッププログラムをつくってみたいということ。「大学のしたいこと」では、現地にコミットしたプロジェクトなど。一方、課題としては、NGO 側の課題は、費用やコーディネートのコスト、大学側の課題は、単位認定や学部間の連携。

#### グループ D「テーマ＝スタディツアーとインターンシップ」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、日本社会での大量生産・大量消費の価値観を転換させることや市民教育 (Citizenship education)。「大学のしたいこと」では、グローバル人材の育成や人格教育に焦点をあてたいという点。大学の中だけでは学べないことは多く、学びのサイクルにスタディツアーを入れたりして、新しい価値観を育てることを狙いたい。一方、課題としては、大学側の課題は、大学とは連携はできても協働はできないのではないか。いかに NGO を対等な立場として関係を構築するか、大学の地域社会に対する窓口がない。教員間での意識の違いから合意形成が難しいという点。NGO 側の課題は、窓口がわからないという点。

#### グループ E「テーマ＝スタディツアー／大学の講義への NGO の参加」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、学生の活動への参加、情報や知識を提供したいという点。「大学のしたいこと」は、大学で学んでいる専門科目の力が発揮できる場の提供や社会人基礎力の育成、ボランティアサポート。一方、課題としては、NGO

の課題は、スタッフや資金、時間の不足、大学の窓口が不明、フィールドワークの日程調整が難しいという点。大学の課題は、授業の一環としての連携になると、授業構成（単位認定の基準）をきちんと考えないといけないため、そこができないと連携できない。NGO側に資金（協力者への報酬）がなければ難しい。忙しい学生がプラスアルファの活動をするのが難しいなど。



#### グループ F「テーマ=スタディツアー／大学の講義への NGO の参加」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、キャリアや経験、現地情報の提供、研究テーマの提供、資金調達など。「大学のしたいこと」は、専門知識の提供や広報活動。一方、課題としては、双方のマッチングが難しいという点や、双方とも情報に対する信憑性が薄いという点。また、学生にいかに関心をもってもらうかが課題と思われる。

#### グループ G「テーマ=大学の講義への NGO の参加」

「NGO のしたいこと」として挙げられた意見は、最新の情報に基づいた講義や学術的な講義、学生をまとめていろいろなキャンペーンを展開したいということ。「大学のしたいこと」は、社会と学生をつなげたり、就職セミナーに NGO スタッフに参加してもらったりしたい。一方、課題としては、NGO 側の課題は、スタッフ不足や大学に働きかける時間が少ないという点。大学側の課題は、NGO との連携に時間を割くことができない、学生のニーズが把握できていない、既存のカリキュラムにいかに関心をもつか。学生が忙しく両立が難しい。学生の両親の反応（理解をどのように得るか）など。

#### <ニクさんからのコメント>

各グループとも、参加者がそれぞれの問題意識をもとに課題を考えて共有し、議論されていたのが素晴らしかった。自分の考えだが、一度連携すると決めたら、従来の考え方を変える必要がある。NGO としても、インセンティブや信頼性を与えて働きかけることで大学に動いてもらうことができるのではないかと。大学もグローバルな考えを持つ必要がある。貧困問題に働きかけるにしても NGO と大学が連携しなければ社会からの信用も低くなる。どのようにコミュニケーションをとっていくかを



考えなければならない。お互いの情報が共有できるようなメディアを活用すれば良い。NGOの信頼性をチェックするのは大切。NGOが何をしているのか、第三者機関の意見から判断することができる。

### <閉会挨拶>

森脇祐一（特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会 常務理事）

今回のシンポジウムのために来日されたニクさん、通訳の田村さんに感謝を申し上げたい。関西 NGO 協議会は 30 を越える国際協力 NGO のネットワークであり、ユニット型講義やスタディツアーのリスクマネジメントを学ぶ機会（セーフ・トラベル・セミナー）など、いくつかの領域で大学と NGO の連携事業を行っている。参加者の皆さんをはじめ、多様な団体と事業ができる領域を増やせたらと考えている。また、学生へのアドバイスをはじめ、関西 NGO 協議会を活用していただきたい。NGO の皆さんともネットワークをつくり、ぜひ一緒に関西の NGO 活動を盛り上げていきたいと考えている。



外務省 NGO 研究会 公開シンポジウム（大阪）  
 「大学と NGO の連携～大学との連携促進による国際協力 NGO の組織力強化～」  
 参加者アンケート集計結果

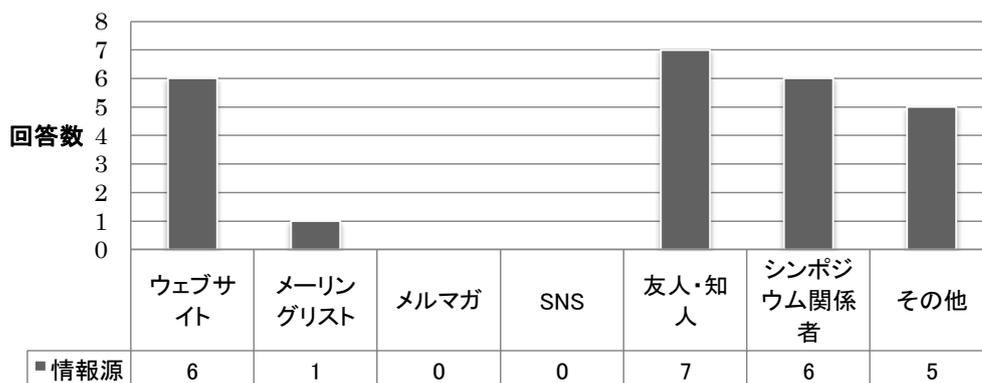
（参加者数：56 人、回答数 29 人、回答率 51%）

作成＝（特活）関西 NGO 協議会

1.このシンポジウム「大学と NGO の連携」を何で知ったか。

（情報源について、複数回答可）

n=25



<内訳>

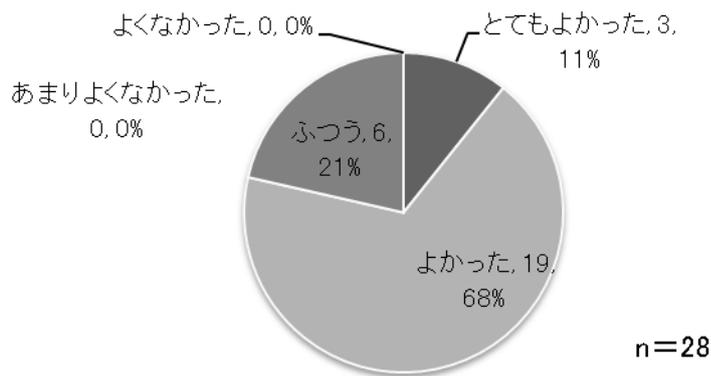
ウェブサイト（関西 NGO 協議会＝5、JICA partner＝1）

シンポジウム関係者からの案内（関西 NGO 協議会＝2、フェア・プラス＝2、無記入＝2）

その他（次の回答が各 1＝本日ここに来て、ダイレクトメール、大阪 NPO センターのチラシ、JICA 関西・HAT 神戸のチラシ、無記入）

2.このシンポジウムで関心のあった内容とその感想

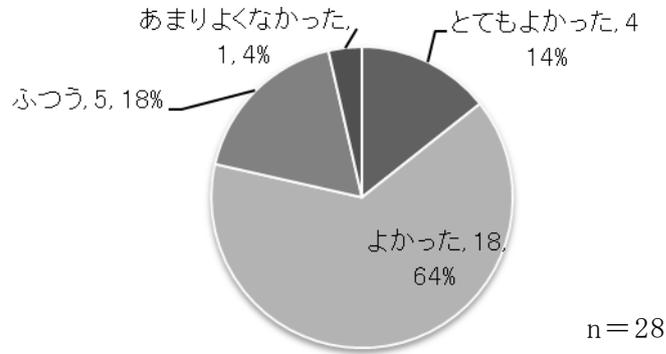
第 1 部「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」



◆コメント

25年ほど前にバリ島に泳ぎに行ったことを思い出した。あの頃、日本はバブル経済で今とは全く違って良かった。今は日本もインドネシアも地震と津波という共通のテーマを共有することになり、昔とは違う意味で親しみがある。

第2部 (1) 「スマートな連携研究」 報告

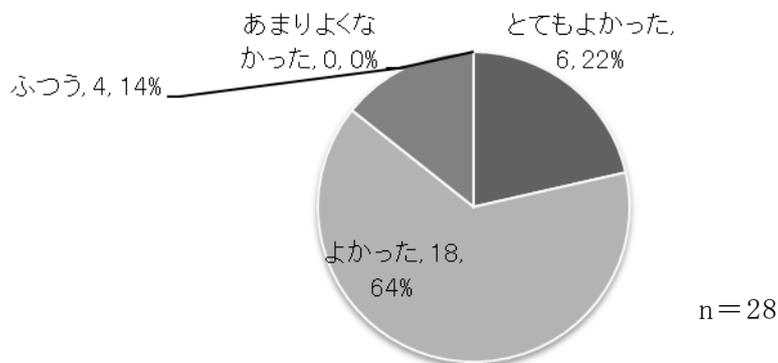


◆コメント

「きょうとグリーンファンド」の「きょうと」は京都のことだが、私には「昨日、今日、明日」の「今日」と「エコ」。つまり、昨日より今日、今日よりも明日へと「エコ」につなげようという「連携」ともとれる。

第2部 (2) 「共同事業立案」 報告

フェア・プラス×京都造形芸術大学×障がい者作業所「アバカ・フェアトレード商品開発プロジェクト」

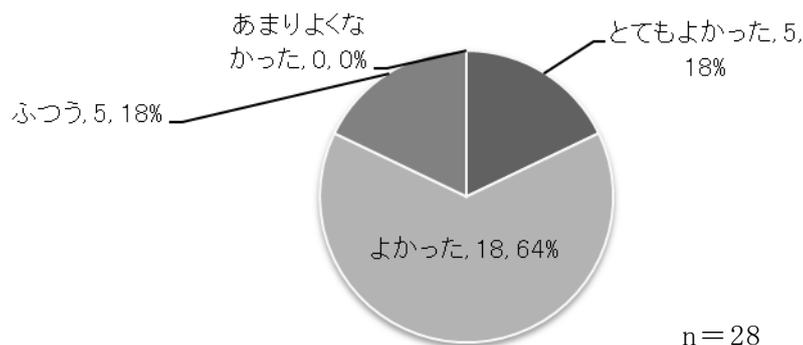


◆コメント

回覧で回ってきたサンダルと繊維で、繊維にはかなり強度があり、手で引っ張ったぐらいでは切れなかった。

## 第2部 (2)「共同事業立案」報告

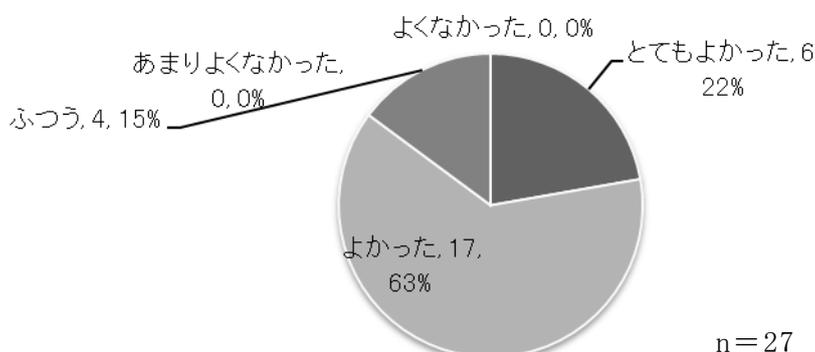
### 「海外スタディツアーに関する総合データベース構築事業」



#### ◆コメント

データベース化はスマート。スマートスタディツアー。

## 第3部 グループディスカッション



#### ◆コメント

アルコールの無い新年会のように（盛り上がった）状態になった。

### 3.その他、ご意見・ご感想について（自由記入）

- ・もう少しグループディスカッションの時間がほしかったが、内容が盛りだくさんで有意義な時間を過ごすことができた。（2人）
- ・大変、価値のあるものだったが、時間の配分を考えたシンポジウムをしてほしかった。情報があれば提供してほしい。
- ・前回同様、時間不足を感じた。テーマを絞り、もう少し深く議論ができると良い。（大学関係者）
- ・もっと皆さんと議論をしたかった。仕事を通じて、また、職務を越えたところでも関心のあるテーマなので、考え続けていきたいと思った。（大学関係者）
- ・大学と NGO のつながりから生まれる可能性の大きさに個人レベルでできることを考えたい。ありがとうございました。（個人）

- ・大学と NGO の連携を継続させる基盤を構築させることが双方の課題。また、ニーズのマッチング、連携を強める中でのニーズの変化に柔軟に対応することが大切。(大学関係者)
- ・アフリカの諺で「早く行きたければ一人で行け」とは先進国のことで、「遠くへ行きたければ一緒に行け」とは途上国のことか？そうであれば、日本は明日から途上国の仲間入りをして「一緒に行けば良い」。日本を再生させる道がそこにある。
- ・自分たちの活動に落としてみるのができた。昔（35年前）の大学と違う。(NGO 関係者)
- ・やはり、「コンセプト」が大切。
- ・良い企画だと終わって分かった。感謝。(NGO 関係者)
- ・いつもお世話になり、ありがとうございました。(NGO 関係者)
- ・初めてこういったシンポジウムに参加したが、とても有意義な時間だった。(学生)
- ・ありがとうございました。周りの参加者がさまざまな立場に属しており、楽しかった。(学生)
- ・学生という立場で学ぶべきことが多くあり、大変貴重な経験になった。このようなシンポジウムをもっと開催してほしい。(学生)
- ・ためになる話を聞くことができて良かった。(学生)
- ・大学側の人たちの紹介は「さん」付けで行った方が良い（この会では「先生」ではないため）。

## 公開シンポジウム（九州）実施報告

### 概要

日時：2013年2月21日（木）18:30～21:00

会場：西南学院大学・西南コミュニティセンター会議室

参加者：合計 31 人

参加者の内訳：NGO 関係者 5 人、NPO 関係者 4 人、大学教職員 12 人、学生 2 人、行政関係者 2 人、一般 1 人、その他 5 人

協力：国際ボランティア学会

### 要旨

#### （1）開会挨拶・趣旨説明

外務省国際協力局民間援助連携室 山口又宏 室長より、開会の御挨拶をいただいた（総合司会の多原真美（NGO 福岡ネットワーク）が代読）。「福岡における本開催に当たっては、NGO 福岡ネットワークのご協力を得て、特に九州地域での調査・研究、NGO 間のネットワークがより充実した」ことに対し、御礼が述べられた。

その後、関西 NGO 協議会の奥谷が、昨年度と今年度の研究会の概要と、前日に大阪で開催されたシンポジウムについて説明した。

#### （2）第 1 部

海外における「大学と NGO の連携」事例の報告

「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」

報告者：ランゴアイニ・ジャジャ（ニク）（COMBINE Resource Institution Managing Director）

通訳：田村真由美（特定非営利活動法人多言語センター FACIL）

コメント：吉富志津代（大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授）

< 報告内容 >

※報告の詳細は、P54-61 を参照

< 吉富志津代特任准教授のコメント >

私たちの目指す社会はどのようなものか、ということ共有しているからこそ、プロセスとしていろいろなものを効果的に使うことが一緒に



できるのだと思う。ニクさんにとっては受け入れをプロモーションしていくことにもなり、私は、NGO と共にこうした社会を目指すことが一つのプログラムとして位置づけられるのだということを、大学としてもっと社会にアピールしていかなければならない。それにより、学生にとって、ただ学びになるだけのフィールドスタディではなく、NGO と連携することで一緒に社会を変える可能性まで秘めているという視点を持つきっかけにつながれば良い。

すでにこうした取り組みを行う大学教員は数多いが、その人たちがつながり、大学の中の組織的な窓口を作るきっかけになれば良いと思っている。そのために大切なことは、ミッションの共有ができてきているかである。初めてのプログラムでいろいろな課題もあったが、大学と NGO の組織文化の違いによる。例えば、会計処理について、大学は本当に細かい。それが面倒で嫌だという NGO はいるが、一度経験してしまえば次に流用することができる。そこに信頼関係がなければ一回でこりごりと思うかもしれないが、これを乗り越えて、社会を一緒に変えていくのだという強い思いがあれば乗り越えていけると思う。通訳は大切なのでそのレベルをもう少し上げて欲しいという忌憚のない意見も言うと、彼女たちは改善に応じてくれた。そうした話し合いが大事だ。

学生は学んだことを報告書に書いているが、日本語だけでなく英語でも書き、COMBINE にも渡している。彼女たちはそれをインドネシア語にして地域に還元することで、いろいろな発信にもつながる。ミッションの共有と信頼関係があつてこそ、文化の違う組織同士のつながりが生まれるということを私たちもしっかりと考えていきたい。

#### < 補足 >

ニク: フィールドスタディの改善すべき点、COMBINE と大学の連携について、将来に向けて改善が考えられる点について補足したい。フィールドスタディを行う前に実施した方が良くと考えられるのは、聞くべき大切な質問と現地に行く前に何を推測しているかを事前に共有することである。

事前に何を聞きたいのかということを確認しておくことで、それに対する情報を自分たちが率先して見つけることができる。フィールドスタディに参加する前に、質問したいことなどをまとめた論文を執筆することも今後できればと思う。

吉富: これは大学側の課題であった。フィールドスタディにはいろいろなパターンがある。今回は、事前学習を、インドネシアの概要、FM わいわいの活動、コミュニティ防災という 3 つの大切なポイントについて 3 回行ったが、これだけでは不十分だった。学生が何を



学びたいか、何を聞きたいか。細かな事前学習が必要だということが分かったので、今年度は授業として義務付けて、単位も増やし、毎週受講してもらうようにした。今後は、少なくとも7回か8回の授業を受講してから行くことになる。両者が気付いたことを忌憚なく出し合い、改善に向けてアクションを起こしていくことで連携がさらに良くなる。また、それが組織の中に浸透していくのだと考える。

#### <会場との質疑応答>

質問：参加した学生の感想や意見を伺いたい。

吉富さん：建築系、福祉系、ボランティアに関心のある学生だった。それぞれの関心は違うが、コミュニティ防災を通して、例えば建築系の学生であれば遺跡が災害でダメージを受けた時に、コミュニティもダメージを受けて、それをコミュニティの人がどのように修復することに関わるか、といったことも学ぶ。遺跡の修復だけでなく、コミュニティとの関係が分かったという具体的な感想が返ってきた。

また、防災については、普段からどれだけコミュニティの人がつながっているかということ、コミュニティラジオの活動の目的は道具として使うことではなく、それをコミュニティの人たちが自分たち自身でどう使おうとするか考える、それが大事であることが分かったという感想もあった。

事前学習はそこまでできていなかったが、いろいろな学びがあったことが分かった。

質問：大阪大学側への質問。学生の専攻や関心がバラバラというのが興味深い。大学側での募集、学生を集めた時のプロセスを伺いたい。

吉富：私が所属するグローバルコラボレーションセンターが大学院生を対象としているということ、研究を横断的にカバーする授業もしていることから、募集に関しては全てのキャンパスを回って説明会を行った。13プログラム程あるが、それぞれを分けて説明会をし、さらにウェブサイトでも募集もした。特徴としては、ある研究だけのフィールドスタディはよくあるが、横断的にするのは珍しいため、普段一緒に研究しないフィールドの人たちと一緒に行くことで、一見テーマと離れていると見えるが、違う視点で考えられること、視野が広がることも説明している。

### (3) 第2部

#### NGOから大学に向けた連携の提案

高橋：今年度の九州地域での取り組みとそこから見えてきたことについて、大学に対して九州のNGOはどのような提案をしようとしているのかを報告したい。

昨年度も調査をし、2012年度はさらに先に進みたいということで3つのポイントを方

針として考えた。一つめは調査をして調べるといよりも、大学と NGO の実践現場レベルで何を見ていくかということであった。具体的な連携プロジェクト形成を考えた。二つめは「地域」の視点である。東京には大きな NGO や大学は多いが、縦割りが進んでいる。地域は東京程のパイがなく専門化はしにくい。ため、地域に密着した形でいろいろな関係性が構築できないかということである。三つめ



は中規模 NGO の能力強化である。大きな NGO はスタッフも多数いて事業ごとに担当ができるが、地域で地道な活動を展開する場合、スタッフのマンパワーには厳しい状況がある。なぜ大学と連携しないのかと聞くと、単純に忙しいからという正直な意見が返ってくる。能力強化として、大学とのアクセスをどう強化していけるのかという方針を考えた。

九州では、両者が連携するには広い意味での開発教育から始めて裾野を広げていくのが良いのではないかということになった。大学と NGO がつながるきっかけというのは偶然性が強い。たまたま先生を知っていたなどが多い。一回つながると長く続いて信頼関係を築けるといふこともあるので、まず始めるのであれば大学機能の一つである教育と NGO の使命の一つである開発教育をすりあわせていくことが有効である。調査というよりニーズやシーズを洗い出していくことを目的に大きく次の三つを考えた。一つめは、NGO は大学との連携に何を期待するか、二つめは、学生は NGO に何を期待するか、三つめは、教職員は何を期待するか、これらを踏まえて連携を模索していく必要がある。

九州での第 1 回研究会は 11 月 20 日に福岡で開催した。NGO 福岡ネットワークの加盟団体から 6 団体ほどが参加して、これまでにどのような連携をしてきたか、課題は何か、大学にこれからどのような提案ができるかについて話し合った。広い意味での開発教育について、学内のものと学外のもの、情報共有でどういうことができるかについて検討した。内容については後で個別に報告をしていただく。

学生は何を考えているかということも大事である。昨年度からは佐賀大学文化教育学部で国際協力論という科目を作り、NGO 福岡ネットワークの事務局長が非常勤講師として担当している。昨年度は 11 人で 2 年目の今年は 47 人が履修しており、非常に学生の関心も高いものになった。ここで NGO から連携の提案を行ったが、1、2 年生が中心ということもあり、学生の関心はばらつきがあった。観光で行けない地域への関心、安ければ良いという学生もいた。おそらく大学が NGO と組んで行う信頼の保証や財政的なサポートが重要だということが見えてきた。意見はたくさんあったが、この辺りがポイントだろう。

1 月 23 日には西南学院大学で開催した。海外留学の経験がある 3、4 年の学生と教職員の方にお越しいただき、同じように NGO からの連携の提案を行った。佐賀大学の 1、2 年生の意見とは少し違い、もうすぐ卒業なのでこういうことは早く言って欲しかった、も

っと早く知って高いキャリア形成に活かしたかったという積極的な意見もあった。インターネットで多くの情報が取れるかと思っただが、逆に学生からはどの団体が信頼できるかが分からないので、そこに大学がコミットしてくれたら安心できるという意見があった。個別の大学で行わず、いくつかの大学が NGO と組んで途上国に拠点を作って毎年行ってはどうかという逆提案もいただいた。教職員からいただいた意見の中で私が一番重要だと感じたのは、学生の安全確保についてである。NGO と西南学院大学も連携プログラムを持っているが、他の NGO は信頼できるのか、学生を安全に派遣できるのか、という点が気になるという率直なご意見だった。

今後の取り組みとしては、必要な時に必要なつながり方をするという、「スマートな連携」が前提になってくると思う。NGO と大学では組織の規模が異なるため、組織として包括連携協定を結ぶというのは手間もかかってしまう。むしろ具体的な開発教育プログラムと一緒に走らせることで、先生がいなくなれば終わってしまうという個人のつながりから、面とは言えないが線くらいにはできないか。

国内か国際かというより、地域という枠組みで取り組む方法も開拓していけるのではないかと思っている。佐賀にある地球市民の会は、海外でのプロジェクト経験を過疎地域の活性化に活かしたり、学校と組まれたりしているが、こういうものが地域ならではの連携だと考える。

三つめは、信頼できる情報が重要ということである。インターネットに溢れているから情報はいくらでも取れるだろうという気になるが、むしろ情報をどう選別するかということで、現場型の NGO が持つ情報を中間支援組織が、フィルターというと良くないが、精査してそれを大学に伝え、大学は学生に提供するという流れができる。あるいは学生のニーズを大学が拾い上げてそれを中間支援組織や NGO に流すという逆の流れもあるかと思う。そうした仕組みづくりが具体的に必要である。

### ●提案 1. 国際協力科目の開講

藤井：NGO 福岡ネットワークの副代表を務めている。7年前までは NGO 福岡ネットワークの事務局で働いていたが、現在は九州国際大学で教員をしている。昨年度から NGO 研究会に関わっており、二つ提案させていただきたい。

最初に「国際協力科目の開講」という提案をしたい。国際協力に関する科目が増えていて、さまざまなパターンがあるが、NGO が一緒にやれることがある。昨今、社会人教育や社会人基礎力といった社会に出て即戦力として動ける、といっても専門性でなく、コミュニケーション能力をはじめとしてさまざまな形で社会人としてやっていくための能力育成が大学に求められている。例えば双方向型の学習や体験型の学習などに重点が置かれるようになってきた。こうした国際協力科目で NGO の経験を活かすことができるのではないかという提案である。

龍谷大学の調査「非営利組織における大学との教育連携」によると、特定非営利活動法

人国際協力 NGO センター (JANIC) のダイレクトリーに掲載されている大手 110NGO の中で 4 割近くはすでに組織的な連携関係があると回答している。学生の個人的参加も加えれば、7 割近い数字となる。インターンシップの受け入れが 35 パーセントである。

非常勤講師という記載もあり、「講師派遣を受ける／する」が非常に多い。福岡でも小学校、中学校、高校、大学で講師として 1 回だけ話すことはよくあるが、それとは異なる形のものを考えられないか。

例えば西南学院大学では国際協力ボランティア論という授業が 1 年生次から全学で開かれており、専任、非常勤の講師も含めて授業をしていると伺った。さらに高学年になるにつれて、国際ボランティア論や海外でのインターンシップ、さらにはインターナショナルサービスマーケティングと徐々にレベルアップするものもあるが、ここでの NGO の関わりはどちらかというところだとゲストスピーカー、外部講師が一般的である。

一方で、佐賀大学などで NGO 福岡ネットワークが非常勤講師として授業をしている。ここでの NGO の関わりは、シラバス作成から成績評価、講師コーディネート、講義、ワークショップに至るまで責任を持って 15 回全てを担っている。今回の提案はこういった形で行うことができないだろうかということである。さらに佐賀大学では NGO を実際に作ってみようという具体的な活動まで授業に取り入れているが、そうしたことまでできないかと提案をしたい。

昨年度の私の報告は、大学と NGO の専門性という強みを相互に活かした連携ができないかというものだったが、今年度の講義を通じた提案というのは、どちらかと言うと NGO が持っている強みを活かしながら、それをいかに大学の弱みに反映させていけるかという提案である。そのためには一つの講義のあり方は、具体的にそれらを解決、またはそれらをより活かせる形といえるのでないか。可能性について考えていただければと思う。

高橋：佐賀大学の授業は 3 年間の時限付きで文科省から取ったプロジェクトがあり、そこで作ったものである。定着するかどうかはこれから問われると思う。

## ●提案 2 海外体験プログラムの実施 (チェルノブイリ医療支援ネットワーク)

川原：海外体験プログラムを、1 週間から 10 日間くらいで 9 月に実施している。ベラルーシ共和国は日本の国土の 2 分の 1 程度で、人口は 1,000 万人、ほとんどはベラルーシ人で公用語はベラルーシ語とロシア語である。

体験プログラムとして、費用は 20 万円程度かかり、募集は 5~6 人程度である。

学生や教職員からは、参加費が高い、医療以外の分野に関するものがあれば興味が湧くといった意見、教職員からは信頼できる団体なのかという当然の疑問が出された。アジア地域と比べ、需要と供給の関係で旅費が高くなる。安全面を考えると宿泊費も高くなってしまう。私共の方で助成金を申請するか、大学が助成制度を活用するかになるかと思う。

入門型の体験プログラムとして、ベラルーシという国はなかなか行けるところではなく、三ヶ所の世界遺産も見学していただく。安全面もそれほど悪くなく、のどかで、学生向けの企画をもう少しやりたいと考えている。

国際協力に関わるきっかけ作りして、スカイプで現地と交流を持つなど、国内で初歩的な入門編を行うことで、行きたいという気持ちを起こすことが大事である。ベラルーシはいろいろな意味でチェルノブイリ原発の被害を被った地域であるため、東日本大震災を念頭に、ボランティアの仕方などについて学んでいただければと思う。



高橋：佐賀大学の学生に一番反応が良かったのがこのプログラムだった。文系の学生なので医療分野に関心があるかなと思っていたが、自分が知らない分野に触れたい、自分ではなかなか行けないということもあり、思いのほか反響が良かった。金額、言語などの課題もいくつかあるが、NGOが体験型として提供できる一つの強みだ。

#### ●提案2 海外体験プログラムの実施（九州国際ワークキャンプセンター）

河津：NICEが皆さんに提案するのは、初心者でも気軽に参加できる海外体験プログラムである。行きたい国で興味のある活動ができ、国内外対応、分野広範型のプログラムである。例えば、九州、関西、関東、東北などの全国、海外ではアジア、アフリカ、南米、北米など3,000ヶ所で行っている。このプログラムの特徴は、一人でも、ゼミやサークルなど既存のグループでも参加できることである。一人で参加する場合



場合は多国籍の仲間と活動することになる。グループで参加する場合は自分たちのグループに加えて現地のボランティアと活動を行う。期間は国内であれば2泊3日から、海外であれば1週間からのプログラムがある。ボランティアの内容は地域によってさまざま、地域の課題を解決するためのワークとなる。地域課題によってボランティアの内容も多種多様となる。

生活は、公民館や学校、青少年施設など簡易な宿泊施設の共同生活で、地域の食材を使って自炊を行う。学生の最も気になる費用だが、1週間以上だと海外3万8千円、国内2万9千円、プラス交通費となる。

このプログラムでぜひ大学と連携したいと考えている。国際協力やボランティアなどの

授業や、現地調査、新入生向けフレッシュマン・セミナーなどのフィールドとして活用してもらいたい。関東では実践例もあり、国士舘大学や愛知大学、フレッシュマン・セミナーは国士舘大学の学部全員の 400 人が 3 日間程ボランティア活動をすることもある。

メリットとしては、社会や地域課題を肌身で感じるため、学習意欲が高まるということ。国際問題や社会問題への興味関心が広がる。オーダーメイドでプログラムを組むため、自分たちがやりたい場所でやりたいことができる。

学生や教職員から多くの意見をいただいたが、特に学生から多かったのは、海外に行く場合は語学が不安という声である。NICE が主催するプログラムは、海外のものでも日本人がたくさん参加するプログラムもあるということ、また語学力よりもコミュニケーションを取ろうとする気持ちが大切であることを伝えている。多くの大学生ボランティアも参加して、これからは事前研修などでフォローアップの機会をより充実させていかなければならないと感じた。ゼミやサークルなどグループで参加する場合は職員が引率するので安心だということ、事前研修をより密に行う必要があるとも感じた。

教職員からは、信頼できる団体か判断が難しいという意見をいただいた。私たちは国連のユネスコが作ったネットワーク組織に加盟する信用できる団体としかやり取りはしていないが、大学の希望によっては、特に連携が強く信頼のできるパートナーを抜粋して紹介することはできるかと思う。

危機管理体制はすでに構築しているが、それを更に強化していくことや、事前研修で危機管理や現地文化などを学ぶ機会を提供しなければならない。この他にもご意見をいただき、それらを踏まえてより安心して参加できるプログラムを作っていきたい。

高橋：各大学も海外実習の授業を持っていたり、専門科目でもそうした先生がいたらその地域に行くこともあるが、一方で大学の教員は自分の専門の地域はよく分かるが、他はそれほど知らないという状況がある。その際に NICE が提供するオーダーメイドのワークキャンプが大学と上手く組むことができれば、大学の海外社会実習プログラムのレポーターがぐっと増えることになる。

国内でもオーダーメイドのワークキャンプを実施できるということだが、ご飯を一人でトイレで食べていたり、大学に来なくなる学生もいたりするので、そういう時に仲間と活動ができる、そうした場所を作ることができるというのは大学の教育としてはできていないところを補完できるのではないかと思う。

## ●提案 2 海外体験プログラムの実施（地球市民の会）

大野：地球市民の会は佐賀で生まれて 30 年という団体で、タイ、ミャンマー、スリランカを中心に活動をしている。国内スタッフは 5 人、ミャンマーに日本人 2 人を派遣し、ローカルスタッフ 16 人という体制である。

今日はプログラムの意味を特に話したい。九州において国際協力の仕事にアクセスすること、学生にとって自分を鍛錬する場所は非常に少ないと考えている。2012年度の大学生が就職したいランキングでは、文系男性で JICA が 87 位。86 位が集英社、89 位に資生堂という間に JICA が入っている。国際協力に対する大学生の希望は高い。特に女性の文系は JICA が 38 位に入っている。37 位が日本郵政、39 位が集英社である。



ではどうすれば JICA に入れるのかということだが、実は入れない。中途採用が多いからである。それでも入りたいというが、国際協力の仕事にアクセスするには何が必要か。ほとんどが、現場で 3 年程経験を積むことである。そうした経験ができる機会はあまりないということで、私たちは上級コースを用意した。プログラムの内容はお手元の資料を読んでいただきたいが、それに対するリアクションとして出てきたのは、3 ヶ月や 1 年の期間が長いという声である。まず、そういう人は対象にしていない。国際協力という仕事に対して、東京の学生に比べて九州の学生はあくまでも憧れでしかないのではないかと思っている。もっとリアリティを持ってその仕事にアプライすれば良いのかなと思う。

私が海外で仕事をしていると、JICA の方も含めて九州の人は非常に多い。4 割程はそうではないかと思う。海外に出て行く九州の人は多いが、九州出身で九州の大学を卒業している人は少ないという現実がある。これは考えなければいけないことだ。

地球市民の会としては即戦力になるようなものを考えている。例えば面接に受けにきた際、スタディツアーに行った程度では落とされると思う。当会も欠員が出たために職員を募集したが、全国から面接に 10 人来てくれた。履歴書だけでは 16 件ほどあった。その半分は協力隊の OB で、大学院も何人かいた。そうした人は何故受けに来たのかというと、国際協力のステップアップをしていくためには経験が必要だからである。スタディツアーに参加した、NGO でインターンをしたのであれば、それはどこの団体だったのかとなる。確かなところに行っていなければならない。

私たちの組織を出て青年海外協力隊に行った人は 8 人程いる。青年海外協力隊を経験して当会のインターンを経験し、JICA に入った方もいる。当会を出てから WFP、UNDP や UNV にいった人もいる。田舎にあり、そういう方にとってステップアップしていく組織でありたいと考えている。そのために団体の確実性、信用が必要ということで認定 NPO 法人を取得した。日本の NPO 4 万の中で恐らく 400 もないかと思う。それだけで確実性が上がり、九州の NGO で国税庁の認定 NPO は地球市民の会だけだと思っている。

また、東京にある JANIC が ASC2008/アカウンタビリティセルフチェック 2008 を作成しているが、これにトライした。これにトライした団体はホームページに ASC2008 の

マークを掲載することができる。九州では2団体だけである。そうした確実性を出しながら、そのために我々の組織自身を整えていかなければならない。それは心掛けていきたいと思っている。

信用度という話は高橋先生からもお話があったが、大学の先生からの要望もあるが、NGOも考えているという話をさせていただいた。また、学生に関しては、2カ月は長いということであれば我々は1カ月でも2週間でも受け入れているが、それぞれの提案と本気度による。

NGOとしては、大学と連携する際に我々のメリットは何かということも考えて欲しい。佐賀大学ととても上手くいっているのは、佐賀大学と地球市民の会と一緒に提案をして地球環境基金からお金を取っている。大学には研究費として、当会には人件費も入る運営費として回ってくる。お互いにメリットのあるものを提案できると我々も助かる。佐賀大学の学生は我々のところに来るようになり、大学院の研究として我々の研修センターに住み込むといったケースも発生する。相互メリットという形で進められればと思うし、そのようなものが提供できる。

高橋：地球市民の会とは日常的に関わらせていただいている。国際協力の道に進みたいという学生から本気の相談を受けるが、まだ一人も進んだ学生はいない。というのも私が指導する際には、新卒では就けないので自分がやっていきたいと考える活動をする企業で経験とネットワークを積んでまた戻ってくるか、大学院に進みなさいと言っている。直接進むようには指導していない。

もしこうしたプログラムができていけば、そういった学生にとって早い段階の意欲を集中的に向ける先を作れるかと思う。実は一昨日も東京のNGOでインターンがしたいという相談があった。九州の中でできるかどうか、地域の国際協力を活性化させるために、大学とNGOが人材育成にどう関われるかということで非常に重要な話であった。

### ●提案3 中間支援組織による情報発信

藤井：NGO福岡ネットワークから研究会の際にご提案した中に、情報データベースの構築があった。インドネシアの例でもそうだが、単なる情報データベースではなく、それをいかに活用していくかということである。具体的な提案内容としては、大学と中間支援NGO/NGO福岡ネットワークの両者による、地元で活動する国際協力NGOに関する情報データベースを構築することができないか。

大学もしくは教職員に対する目的としては、学生たちの将来の進路も含めた教育における連携の部分、さらに教員にとっては専門性の研究における連携がこれによってできるのではないか。また学生にとっては、ボランティアやインターン、スタディツアーなどへの参加や将来の進路などへの情報獲得に使っていただく。NGOは多くの方に活動に参加してもらおうと共に、NGOが何をしているかということを知っていただくことになる。

データベースのメリットとしては、情報がある程度一元化することで、利用する側から見ればそうした情報を一度に手に入れることができる。とりわけ地域において、大きくその役割を持ちたいというのがこの提案の中身であるが、NGO が持つ現場や現場での具体的な取り組みをデータベースを通じて、大学生や関係者、地域社会に対して落としていく役割がある。

これまでも話の中に信頼性の構築についての話がたくさん出てきているが、これは研究会の中で常に言われてきたことである。NGO 側はそれぞれ独自に、信頼性構築のためのさまざまなアカウンタビリティをいかに行い、どのようにして信頼性を持って関わってもらうかについて気を付けている。しかしそれにも限界はある。例えば福岡県や福岡市が主催する講座には非常に多くの人に参加するが、内容がほとんど同じような NGO の講座には人が集まらない。これにはある種のお上意識も含めて日本人特有のものがあるかもしれないが、信頼性の構築にはある一定の限界も出てくる。

NGO と大学側がいかに信頼性を構築していくかについて、データベースを共に作って行くことを通じて、NGO 側も大学側も利点が見てとれるのではないか。NGO が十分に示していないと見られている情報の内容や危機管理といった信頼性を充実させていきながら、それらを大学が持つ信頼性や信用性で補完させながら、NGO が持つ強みで大学の持つ弱みをカバーする形で進められないだろうか。

大学生や教職員からの意見として出された、中間支援組織としての信頼性を踏まえることで、個々の団体もより信頼性を増すことができるのではないかということ、またその中間支援組織を通じた明確かつ適切な基準の共通化が作られる。具体的な実績もこの中に現れる。またここを双方向型にすることで、学生からは「食べログ」のようなサイトのようないいという声もあったが、スタディツアーに参加した学生などもそこに自分たちの感想などをフィードバックすることができるようなものを作り上げることができないか。

具体的にどのようなものになるかは分からないが、それぞれの強み弱みを活かした形で作ることができれば面白い。

高橋：大学と NGO はどのように情報を共有していくのか、またそれをどのように学生に伝えるのか。学生が欲しい情報をどのように設定するのかということ、データベース作りを一緒にやっていけないかという提案であった。

### (3) 第3部

#### パネルディスカッション

高橋；ここからは西南学院大学ボランティアセンターの武井先生にもご参加いただき、これらの提案についてどのようにご覧になったか、ご意見をいただきたい。藤井さんにも、大学教員と NGO という二つの立場から伺いたい。その後、各 NGO からは今後解決していかなければいけないことについてお話いただきたい。

武井：結論から申し上げますと、このようなご提案をいただいてボランティアセンターとしてもありがたい。西南学院大学のボランティアセンターは2012年の7月1日に立ち上がった。ボランティア活動については、宗教部が担っていた部分があったが、東日本大震災を機に本格的に大学としても取り組んでいきたいという事情があり、センターを立ち上げた。



写真左から大野さん、藤井さん、武井さん

個々の先生や宗教部ではなく、大学として大きな窓口を持つ事ができた。どのようにして窓口を活かしていくのかというと、それは情報収集である。いろいろな事業の持ち方などをこれまでの研究会などを通して、こういう広がりがあるのだということが大学としても分かった。

ボランティアセンターを窓口として東日本大震災復興支援のボランティア派遣や、学内および海外ボランティアについてはすでに実績があるが、学生のキャリア形成ということでは、キャリアセンターや国際センターと連携することでより多面的になるのではないかと実感した。そういう意味ではいろいろなご提案いただいたことを取り入れて、あるいはご相談して、多面的なボランティア活動やキャリア形成をしていきたい。

高橋：昨年度の研究会の調査を通じ、西南学院大学とはこれからは「スマートな連携」になっていくのではと考えていたが、ボランティアセンターを立ち上げられたことで、組織的な連携が実現できるかもしれないと感じた。藤井さんは、今回のような提案を NGO 側から持ちかけられたら、大学はどのように考えると思うか。

藤井：ここからは大学教員として話をしたい。正直に言うと、すぐには動かないと思う。2012年11月の研究会では、大学にはそれほどお金がないということが NGO の方には分かっていたのではないかと。NGO はお金があると思って一緒にやろうとしている面もあるだろうが、地球市民の会が佐賀大学と協力してお金をとってくるような形を念頭に置いて動いていただけるのであれば、考えてやっていけるのではないと思う。

私自身、何か一緒にできないだろうか考えるし、こうした情報が広がらない限り、同じ福岡で活動する NGO のメンバーですら分からないことはどうしてもあるので、いかに共有するかが重要だ。

地元と言いながら、九州国際大学国際関係学部では東京の NGO である特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) とプロジェクトをしようとしている。なぜそこをやるのかというと、現場力や信頼性というものがどうしても発生してくる。それをい

かに NGO 同士で連携しながら作っていきけるかが大切だ。

高橋：先ほどの国際協力論を作るのに 3 年もかかった。最初に提案をして、それは大学の先生でという先生方を説得するのに 1 年、次に授業としてプログラムに載せるのに 1 年、さらに経験がある人を非常勤講師として認めてもらうのに 1 年。先ほど藤井さんが言われたように一緒にお金を取ってくるような形であれば、大学側も動きが速くなることもあるかと思う。

大学側からということでコメントをいただいたが、NGO として提案を作っていたが、大学との連携において課題だと思うことや、逆にそれはこのようにして解決しているといったことをお話いただきたい。

川原：現在、九州の大学とは提携していない。ベラルーシという国になじみがなく、理解をしていただくことに時間がかかると考えている。どうしても短期間のため、駆け足の訪問となる。またチェルノブイリの原発の問題があるため、原発に関心がなければ難しいのかなとも思っている。大学側としては政治的な問題を感じ、一歩踏み込めない状況にあるのではないかと。しかしそうではなく、東日本大震災はチェルノブイリの状況を追っているともいえ、そうした状況を見ていただき、同じ日本の九州からでも応援ができるようなことになれば良いと思う。

河津：NICE 九州事務局は 2012 年の 4 月に設立、これから大学と連携していきたいと考えて昨年から動いている。ショッキングだったのは、新宿にある全国事務局で 1 年間働いていた時は、大学の方から国際協力について授業をして欲しい、紹介をして欲しい、高校で話をして欲しいと学校側から声が掛かったが、今は説明会の開催だけでなく、ポスターの掲示依頼でも、内容を見て信用できるのであれば掲示しますという状況にある。結果、貼られているのか、どこに貼られているのかも把握できていない状況である。NGO が大学の内側に入っていくことの難しさをこの 1 年で感じた。どう信頼を勝ち取っていくのか、どう自分たちを売り込めるのか、という点が課題だと思っている。報告も含めて信頼性を表現する必要がある。



写真左から高橋さん、川原さん、河津さん

大野：NGO も大学もお金がない。貧乏人同士が話をしてもうまくいかない。知恵を絞っ

て何かを作っていかなければならない。NGO も大学もお互いを知らなすぎる。お互いが何を求めているのかということを知らずに、自分の持っている物を出して何かできませんかと働きかけてもうまくいかない。NGO としては、専門を持っている大学の先生に働きかけたら乗ってくれるのではないかと、大学としてもこういうことをすると NGO にメリットがあるから乗ってくれるのではないかとということをお互いがするべきである。地球市民の会ができてるのは、そういう戦略的なことができているからだと思う。

例えば、外務省としても単独で NGO や大学に落としていくのはどうだろうかと考えている。それは成果が出ないからである。一緒に話しましょうという窓口があれば上手くいくと思う。大切なことはお互いのことを知り合うことである。それは表面的でなく、忌憚なく言える関係を作っておけば上手くいくだろう。

高橋：大学はお金を持っていると思いがちだが、実はそうでもない。両者が組むことでお金のパイを広げられるようになる。そのためにはどのようにして NGO が大学の情報を集めるかがポイントである。一方的になりがちだが、NGO が大学の教職員やセンターの目指している目的を集めることが鍵になると思う。

#### <質問>

質問：連携は、やりやすい部分とやりにくい部分がある。ビジネスをカリキュラムとして組んでいる身としてはやりづらいこともある。ソーシャルビジネスや BOP ビジネスなどが注目されていて、自身もそうした関連に取り組んでいる。貧困を解決する際に、今までは教育支援をしようとしてきたが、高等教育を受けても、働こうとなった時に職がないのが実態である。高等教育より、職業訓練などの技術支援を行う仕組みを考える必要があると思う。何かいい意見があれば教えていただきたい。



高橋：ソーシャルビジネスや BOP ビジネスなど、ビジネスを取り入れた活動は学生の関心が高い。

大野：途上国に必要なものは明確である。ミャンマーの事業の評価が高く、ラオスでも行おうとしている。食べていくための技を教える方がニーズは高い。NGO の世界で考えられているものとしては、ライツベースとニーズオリエンテッドというものがある。ニーズオリエンテッドは実際に食べていけるかどうかという話である。BOP ビジネスについては、

JICA も興味がある。企業に視察や具体的に開始するための資金を出すことまでしているので、ジョイントするように提案すれば良いと思う。

高橋：企業と NGO、大学の三者で取り組んでいけばさらなる広がりが出るかと思う。2013 年度にこの NGO 研究会が継続されれば、大学と NGO のマッチングの場を作っていけるのではないかと考えているので、引き続きご注目、ご協力いただきたい。

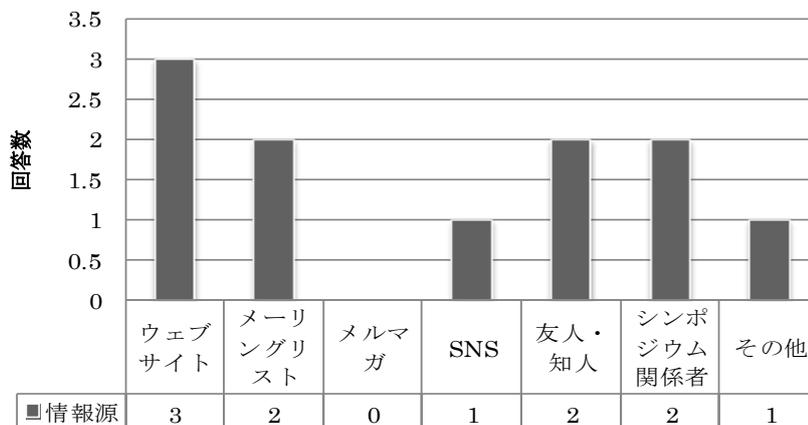
原田：本日はご参加いただき感謝申し上げます。私たち NGO 福岡ネットワークとしても大学と NGO の連携を進めていく必要を感じている。これからの活動にも引き続き、ご理解ご協力くださるよう、よろしく願いしたい。

**外務省 NGO 研究会 公開シンポジウム（福岡）**  
**「大学と NGO の連携～大学との連携促進による国際協力 NGO の組織力強化～」**  
**参加者アンケート集計結果**

（参加者数：31人、回答数12人、回答率38%）

作成＝（特活）NGO 福岡ネットワーク

1. シンポジウム開催を知ったきっかけ（複数回答）



<内訳>

ウェブサイト（NGO 福岡ネットワーク＝1、西南学院大学ポータルサイト＝1、大学ポータルサイト＝1）

メーリングリスト（NGO 福岡ネットワーク＝2）

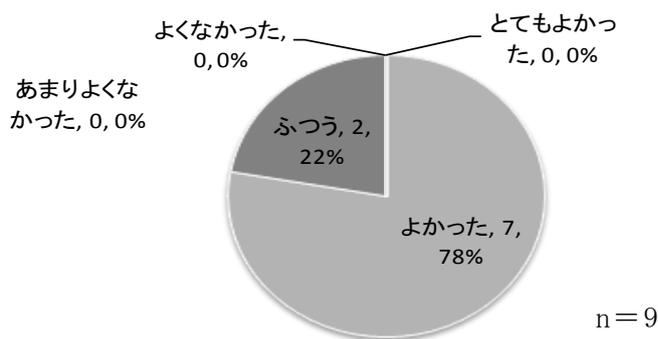
SNS（NGO 福岡ネットワークの Facebook＝1）

シンポジウム関係者からの案内（NGO 福岡ネットワーク＝2）

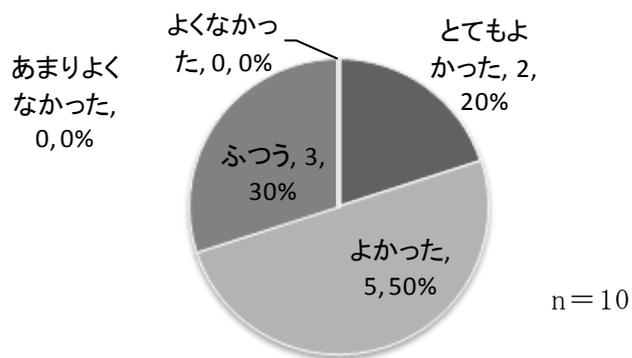
その他（地元紙＝1）

2. このシンポジウムで関心のあった内容とその感想

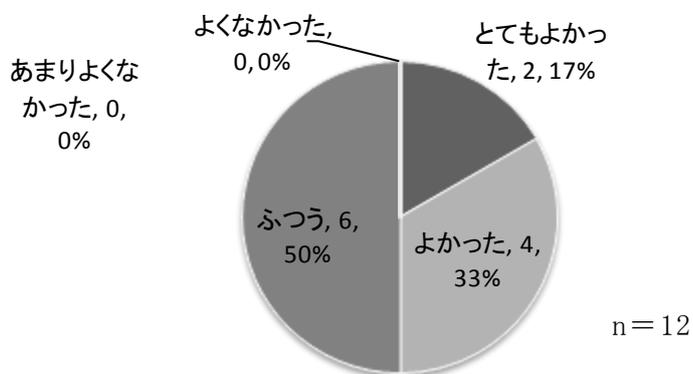
1) 第1部「インドネシア COMBINE Resource Institution による大阪大学のフィールドスタディ受入と事業開発の取り組み」



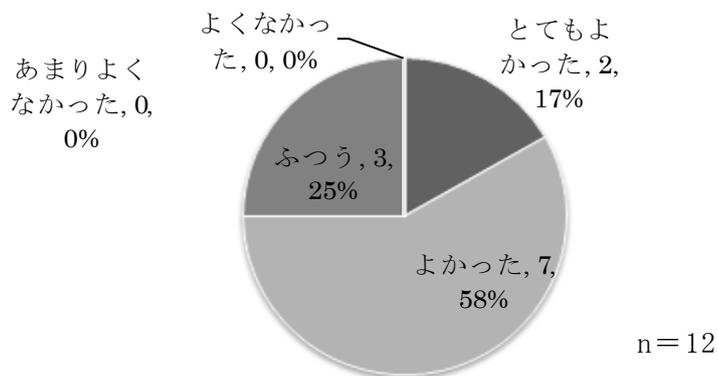
2) 第2部(1)「スマートな連携研究」「NGOから大学に向けた連携の提案」報告



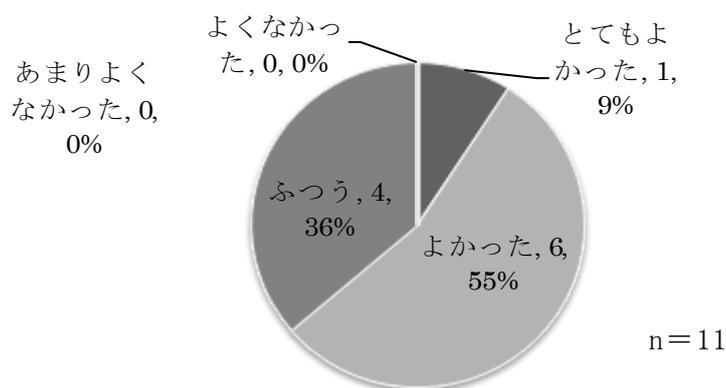
3) 第2部(2)「NGOから大学に向けた連携の提案」報告／国際協力科目の開講



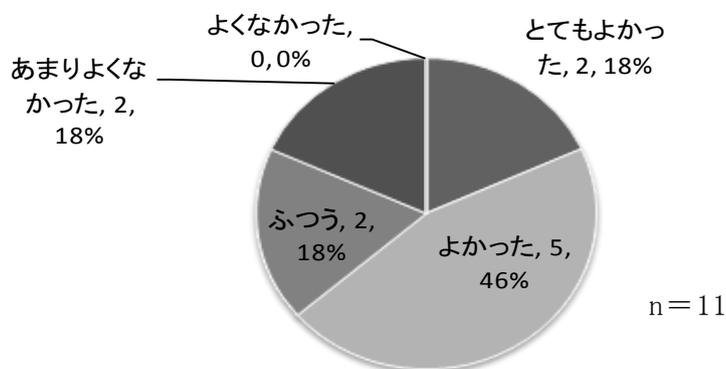
4) 第2部(2)「NGOから大学に向けた連携の提案」報告／海外体験プログラムの実施



5) 第2部(2)「NGOから大学に向けた連携の提案」報告／中間支援組織による情報発信



6) 第3部 パネルディスカッション



3. 意見・感想

<良かった点やコメント>

- ・大野さんの具体的なコメントがとても参考になった。
- ・信頼性の問題。「団体そのものが信頼に足るマネジメントができていないのか」「信頼性を表現する手段が確保されていないのか」「単に、NGOと大学のコミュニケーション方法の問題なのか」を聞いてみたい。
- ・大野さんの発言はNGOとして専門性にあふれていてすごいと思った。
- ・実際に多くの方々、団体がボランティアレベルで活発に活動していることがわかり大変参考になった。
- ・確かに素晴らしいことで大いに頑張っていたきたい。ただし、私たちの学部や大学院

はビジネスを専門的に学ぶところのため、さらに踏み込んでビジネスによる貧困の解決＝ソーシャルビジネスにどのような形で参画していくかが課題。

- ・マイクロファイナンスは一つの例だが、全てがそれでうまくいくとは限らない。
- ・食糧支援や教育支援はもちろん必要な支援と思うが、貧困に苦しむ人が直面する「仕事がない」＝「失業」の問題を解決するにはその人たちの自力更正が大切。そういう意味で、起業支援や職業訓練などより実践的な支援を行えるような仕組みを考えていきたい。
- ・大学としてどうすれば連携できるかを検討したいので、一度お話をする機会をお願いしたい。
- ・何か良いアイデアなどがあればご教授いただきたい。よろしくお願い致します。
- ・本日のテーマは「NGO と大学の連携」ということなので、こういう形になるでしょう。

#### <課題点>

- ・（第3部 パネルディスカッションは）時間が足りなかったのではないか。
- ・盛りだくさんの内容に比べて時間が限られて一部消化不良の面もあったのが惜しい。
- ・第1部は短くして、第2部と第3部をのばしてもよかったのでは。21時になっても一度の質疑応答時間がないのはいかがなものか。しかも、最後の質問時間が短い。
- ・第2部の時間の兼ね合いや、パネリストが多いため、それぞれスタディツアーをしている目的、意義などを中心に話を聞きたかった。なぜスタディツアーをするのか掘り下げて聞きたかった。
- ・第2部のNGOからの提案については、ぜひパワーポイント資料を配布してほしかった。早口の説明で資料もなく、充分書き取ることもできずに残念だった。取り組み自体は興味深く聴けた。

## 6. まとめ

落合雄彦 龍谷大学法学部教授

奥谷充代 特定非営利活動法人関西 NGO 協議会理事・事務局長

本報告書は、関西 NGO 協議会を委嘱団体とする 2012（平成 24）年度外務省 NGO 研究会「大学と NGO の連携－大学との連携促進による、国際協力 NGO の組織力強化－」の研究成果である。関西 NGO 協議会が外務省 NGO 研究会の委嘱団体となるのは、2011 年度に引き続き今回で二度目である。

本 NGO 研究会の要諦は、「大学と NGO の連携」というテーマを〈政策レベル〉ではなく〈草の根の活動レベル〉で、それを〈中央の眼差し〉ではなく〈地方の眼差し〉で、そして、〈大規模な国際 NGO の視点〉ではなく〈中小規模の NGO の視点〉でそれぞれ定位し、詳細に分析することにあつた。加えて、2011 年度の調査研究活動から私たちが得た知見である「スマートな連携」について、具体的な事例として二つの事業を展開するとともに、その新たな連携のあり方について、「規模も目的もまったく異なる組織体」である大学と NGO が、「対等なパートナー」として強固に連携するのではなく、両者が「弱い紐帯」を幾層にも寄り合わせながら、それぞれの強みや利点を複合的に組み合わせ、その都度個別に最適化されたネットワークを形成する「便利な連携」として、他分野の事例も視野に入れながら調査研究を進めてきた。約 10 ヶ月間の委嘱期間中に 5 回の研究会を開いて討議を重ねるとともに、2013 年 2 月下旬には、大阪と福岡において公開シンポジウムを開催した。

一連の調査研究活動と公開シンポジウムの詳細については本報告書の各章に譲ることとし、ここではそのまとめとして、今後、「大学と NGO の連携」を促進し、社会的課題をより効果的に解決し、NGO の組織力強化にいかにつなげるか、その一つの展望を開きたい。

長期的趨勢となりつつある行政からの支援の削減、中小企業のみならず大手企業にまで拡大する業績悪化、ますます高まる若者の内向き志向など、日本の国際協力全般にとって逆風が吹くなか、短期的にも中長期的にも地域レベルで NGO と大学が連携していくことの社会的意義は高い。今後、それぞれの強み・利点・機能を複合的に組み合わせ、その都度個別に最適化されたネットワークを地域で形成する「スマートな連携」を、新たな《民－民協力》として定着・発展させていくための基盤となる「アーキテクチャ（社会環境）」の整備が急務ではないだろうか。

具体的には、第一に地域の NGO－大学間の連携を促進する基盤的なデータベースを構築して広く公開する。これにより、一部の団体や既存の関係性の延長にとどまらず、各地域で新たな連携の「萌芽」となり、地域の NGO と大学とのマッチングを円滑化する情報

ツールが提供できる。

第二に、こうした情報基盤の担い手として各地域のネットワーク組織や中間支援組織に呼びかけ、地域の NGO と大学との情報交換プラットフォームを形成する。各地域の特性や人材のネットワークを有する複数のネットワーク組織や中間支援組織の協力のもとで、具体的な連携事例や新たな連携への視点と可能性を共有する「NGO－大学連携推進懇談会（仮称）」を各地域で構築することで、今後、地域レベルでの〈民－民協力〉の定着、発展が実現できる。

そして、これらのデータベースや情報交換プラットフォームは、更新、継続していくことにより、中長期的にも NGO を通じた途上国支援のより効果的な実施と組織基盤強化に資することが期待されるのである。

**If you want to go quickly, go alone. If you want to go far, go together.**

最後に、アフリカのことわざを紹介する。国際社会が抱える開発課題の解決も人材育成も遥かなる道のりであることは疑いがない。

本報告書を手にとられた読者の皆さんに、「大学と NGO の連携」をめぐる今日的な時代状況の息吹をその行間から多少なりとも感じ取っていただければ、それにまさる喜びはない。

## 7. 委員一覧

(50音順)

名前	所属	肩書
秋葉武	立命館大学産業社会学部	准教授
大野博之	認定 NPO 法人地球市民の会	専務理事兼事務局長
落合雄彦	龍谷大学法学部	教授
河西実	特定非営利活動法人フェア・プラス	常務理事・事務局長
河津舞	九州国際ワークキャンプセンター (特定非営利活動法人 NICE 九州事務局)	事務局長
川原秀之	特定非営利活動法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク	理事兼事務局長
木村茂	特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会	副会長
小峯茂嗣	大阪大学グローバルコラボレーションセンター	特任助教
高橋良輔	佐賀大学文化教育学部	准教授
武井俊詳	西南学院大学	大学副学長（総務担当）・ボランティアセンター長
原田君子	特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク	事務局長
榛木恵子	特定非営利活動法人関西 NGO 協議会	顧問
藤井大輔	九州国際大学国際関係学部 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク	助教・副学部長 副代表
森脇祐一	特定非営利活動法人アクセス —共生社会をめざす地球市民の会	常務理事
山田和生	株式会社マイチケット	会長
吉富志津代	大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特定非営利活動法人 FM わいわい	特任准教授 代表理事

### <事務局>

奥谷充代	特定非営利活動法人関西 NGO 協議会	理事・事務局長
河合将生	特定非営利活動法人関西 NGO 協議会	事務局
本田正之	特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク	事務局
多原真美	特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク	事務局

## 外務省 NGO 研究会 とは

複数の NGO が外務省の資金援助のもとで自らの事業実施能力や専門性の向上を図るために行う研究会活動のこと。各研究会では、NGO が直面する共通の課題をテーマとして調査・研究、セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを行い、具体的な改善方策を報告・提言する。

平成 24 年度については、関西 NGO 協議会を含む 5 団体が外務省から NGO 研究会の委嘱を受けている。

# 平成 24 年度 外務省 NGO 研究会 事業報告書

## 大学と NGO の連携

～大学との連携促進による、国際協力 NGO の組織力強化～

発行日                    2013 年 3 月  
発行元                    外務省国際協力局民間援助連携室  
事務局                    特定非営利活動法人関西 NGO 協議会  
                                 〒530-0013    大阪市北区茶屋町 2-30  
                                 TEL : 06-6377-5144  
編集責任者                奥谷充代（関西 NGO 協議会 理事・事務局長）  
  
九州地区協力            特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

\*本書の一部または全部を無断で複写・転写・引用掲示・電子媒体へ入力することを固く禁じます。